KINTETSU
GROUP HOLDINGS

CSRレポート2020



KINTETSU
GROUP HOLDINGS

〈 シンボルマークについて 〉

このシンボルマークは、近鉄グループホールディングスの理念『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』を「静と動」の二つの図形で表しています。また、この図形の背景に頭文字の『K』を組み込んでいます。いつまでも変化しない本質的なものを忘れない中にも、新しく変化を重ねているものも取り入れていく“不易流行”の思想。暮らしの安心を支え、新たな価値を創出する。その活動を通して社会に貢献していくわたしたちの強い意志をシンボルマークに込めています。
「一歩先の未来へ」。
わたしたちの理念から導かれる活動の姿がここにあります。

近鉄グループホールディングス株式会社 総務部（CSR）
〒543-8585 大阪市天王寺区上本町6−1−55
https://www.kintetsu-g-hd.co.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用したパッケージ FSC® C012257
VEGETABLE OIL INK
※ユニバーサルフォントを使用しております。

近鉄グループホールディングス株式会社



伊勢志摩

近鉄グループ経営理念

「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。

わたしたちは、誠実な企業活動により、暮らしの安心を支えます。
わたしたちは、果敢な挑戦により、新たな価値を創出します。
わたしたちは、多様な人々との協働により、社会に貢献します。



観光特急「しまかぜ」



新型名阪特急「ひのとり」

ウェスティン都ホテル京都 グランドリニューアル 2021年



経営環境の変化への対応力を高め、社会と調和し持続的に成長できる「近鉄グループ」を目指してまいります。



近鉄グループホールディングス（株）
代表取締役社長
小倉 敏秀

2020年6月に代表取締役社長に就任いたしました小倉敏秀です。当社グループの発展に全力を尽くす所存ですので、よろしくお願いいたします。

新型コロナウイルス危機

新型コロナウイルス感染症の国内外における急激な拡大により、国内の消費需要が急激に減少し、当社グループも甚大な影響を受けています。当社グループでは「感染予防と感染拡大の防止を最優先に取り組む」ことを基本に対応しておりますが、社会経済活動が回復し、事業環境が改善するまでには相当の時間を要すると考えています。この未曾有の危機的局面を乗り越え、当社グループを持続的に発展させていくためには、グループ全体の収益をどう改善していくか、そして次年度以降の利益確保と成長にどうつなげていくかが、喫緊かつ重要な課題です。これらの課題の解決に向け、グループの総力を結集し、事業構造改革に取り組んでまいります。

事業構造改革

そのために、次の二点を念頭に事業を進める所存です。一点目に、すべての事業のあり方を根本から見直します。新しい生活スタイルや社会の変化に対応すべく、事業のあり方をゼロベースで見直すことはもちろん、事業そのものの要不要にまで踏み込んで、徹底的に検証します。今打てる手を速やかに実行するとともに、すべきことを整理して、今回のコロナ禍を事業構造改革推進のチャンスと捉え、この先、グループ全体の体質改善を進めてまいります。

そして二点目に、お客さまの変化をしっかり捉えてまいります。コロナ禍により、人々の考え方や行動様式が大きく変化したことをしっかりと受け止め、新たに生まれるニーズを事業に取り込むことで、事業の中身やサービスを変革するとともに、事業領域の拡大につなげてまいります。

近鉄グループ経営計画

2019年5月に発表した「近鉄グループ経営計画」は、2033年に向けて財務内容の健全性を確保しながら、事業基盤の拡充と収益力の拡大を図るとともに、SDGsの課題解決にも取り組み、グループ全体の持続的な成長を目指すものです。しかしながら、この経営計画についても、事業環境が大きく変わったことで、新しい視点や新しい価値観を取り入れていく必要があり、見直しを進めています。

SDGsへの取組み

世界の社会課題解決のために事業を通じてSDGsに取り組むことは、新たな視点での気づきをもたらし、ビジネスチャンスを生み出します。社員ひとりひとりがSDGsを理解し、行動し、その輪を大きく広げていくことが、当社の社会的責任です。当社グループの各事業において、それぞれがSDGsの課題解決のために、どのような貢献ができるかを考え、継続的に取り組んでまいります。新たな取組みとして、気候変動対策について、世界的な気候関連情報開示のフレームワークである「気候関連財務情報開示タスクフォースによる最終報告書（TCFD提言）」に沿って、気候変動に関するリスク管理等を、今回のCSRレポートで開示しました。

また、社員の健康増進にも努めており、2020年に健康経営優良法人（ホワイト500）に認定されました。このほか、進化していくデジタル技術を活用することにより、自動化・省力化・サービス向上や、防災と環境に配慮した良好なまちづくり、沿線の魅力向上も進めてまいります。より良い未来社会のために何ができるかを考え、SDGsの課題を常に意識しながら、取り組んでまいります。

今後も、社会と調和した持続的な成長を図り、強靭な企業グループを目指して、挑戦を続けてまいります。

2020年12月



会社概要 （2020年3月現在）

■会　社　名
　近鉄グループホールディングス株式会社
　（英文名　Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.）
■設立年月日　1944年6月1日
　（前身の奈良軌道株式会社は、
　1910年9月16日設立）
■本社所在地　大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
■主要なグループ事業
　(1) 運輸業
　　（鉄軌道事業・旅客自動車運送業）
　(2) 不動産業
　(3) 流通業
　　（百貨店業・ストア業・飲食業）
　(4) ホテル・レジャー業
　　（ホテル業・旅館業・旅行業・映画館業・テーマパーク業）
　(5) その他
　　（一般放送業・電気通信業）
■資本金　126,476百万円
■従業員数　273名
■事業年度　4月1日から3月31日まで
■連結売上高　2019年度　1,194,244百万円

役員一覧 （2020年6月現在）

代表取締役会長グループCEO	小林　哲也
代表取締役社長	小倉　敏秀
代表取締役副社長	安本　幸泰
取締役専務執行役員	白川　正彰
取締役専務執行役員	村井　弘幸
取締役常務執行役員	若井　　敬
取締役常務執行役員	原　　史郎
取　締　役	都司　　尚
取　締　役	倉橋　孝壽
取　締　役	西村　隆至
取　締　役（社外取締役）	岡本　圀衛
取　締　役（社外取締役）	村田　隆一
取　締　役（社外取締役）	柳　　正憲
監　査　役（常勤）	田淵　裕久
監　査　役（常勤）	夛田　　均
監　査　役（社外監査役）	前田　雅弘
監　査　役（社外監査役）	鈴木　一水
監　査　役（社外監査役）	片山 登志子
執 行 役 員	林　　信
執 行 役 員	秦　　章夫
執 行 役 員	中北　　真
執 行 役 員	萩原　章男

運輸業



観光特急「しまかぜ」

不動産業



あべのハルカス

流通業



あべのハルカス近鉄本店

ホテル・レジャー業



志摩観光ホテル ザ ベイスイート

記事のマークについて

近鉄グループの取組みを幅広く紹介しており、主要なグループ会社の取組みについて、それぞれマークをつけています。

＜マークの種類と色＞

1 なし　近鉄グループホールディングス（株）の取組み
2 鉄　道　近畿日本鉄道（株）の取組み
3 不動産　近鉄不動産（株）の取組み
4 ホテル　（株）近鉄・都ホテルズの取組み
5 リテール　（株）近鉄リテーリング、（株）近商ストアの取組み
6 百貨店　（株）近鉄百貨店の取組み
7 KNT−CT　KNT−CTホールディングスグループの取組み
8 グループ　上記以外のグループ会社の取組み

編集方針

●当社および当社グループが企業の社会的責任として取り組んでいる安全活動、環境保全活動、社会活動、企業活動を中心に紹介し、当社グループ事業のお客さまや沿線地域にお住まいの方々、社員、取引先、株主さま等がより一層のご理解と親しみを持っていただけることを目的とします。

●数値データ　集計対象期間
2019年4月1日～2020年3月31日
数値データについては、近鉄グループ連結子会社または主要会社の合計となります。

●対象範囲
当社およびグループ会社を対象とし、2020年度の取組みも一部紹介しています。

●参照ガイドライン等
GRI「GRIスタンダード」
ＩＩＲＣ「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
環境省「環境報告ガイドライン」
「TCFD提言」

●書体について
「UDデジタル教科書体（モリサワ）」を使用しています。デジタル教科書をはじめとした、パソコンやタブレットを使用する教育現場に効果的とされている、ユニバーサルデザイン書体です。学習指導要領に準拠し、書き方の方向や点・ハライの形状を保ちながらも、太さの強弱を抑え、ロービジョン（弱視）、ディスレクシア（読み書き障がい）に配慮したデザインで、読みやすさについても効果が実証されています。誰もが読みやすく理解しやすいように、この書体を選びました。

目　次

近鉄グループ経営理念 …… 1
ごあいさつ …… 3
会社概要 …… 5
財務・非財務ハイライト …… 7

Ⅰ．経営概況
1．近鉄グループの主要事業 …… 9
2．今後の経営方針 …… 29
3．新「近鉄グループ経営計画」 …… 32
4．SDGsの取組み …… 39

Ⅱ．安全・安心の取組み
1．鉄道事業の災害対策 …… 45
2．駅・列車運行における安全対策 …… 48
3．いろいろな安全・安心の取組み …… 51

Ⅲ．環境報告
1．環境推進体制 …… 55
2．外部認証・表彰等 …… 62
3．鉄道事業の環境取組み …… 63
4．いろいろな環境取組み …… 69

Ⅳ．社会性報告
1．人権 …… 73
2．働きやすい職場づくり …… 74
3．採用・人材育成 …… 81
4．健康と安全 …… 83
5．お客さま・地域とともに …… 86
6．社会貢献・環境保全活動 …… 93

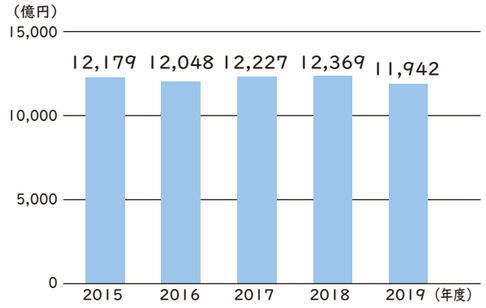
Ⅴ．企業体制
1．コーポレートガバナンス／内部統制 …… 96
2．コンプライアンス …… 103
3．リスクマネジメント …… 105
4．CSR推進体制 …… 110

Ⅵ．財務データ
1．主な経営指標 …… 111
2．連結財務諸表 …… 112
3．セグメント情報 …… 113
子会社・関連会社一覧 …… 114

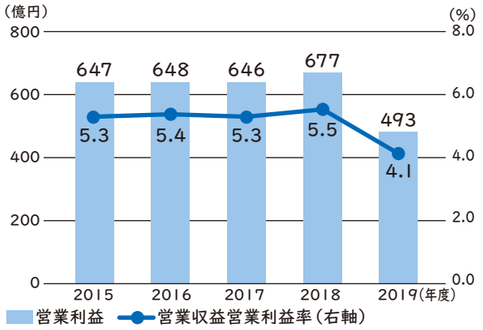
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

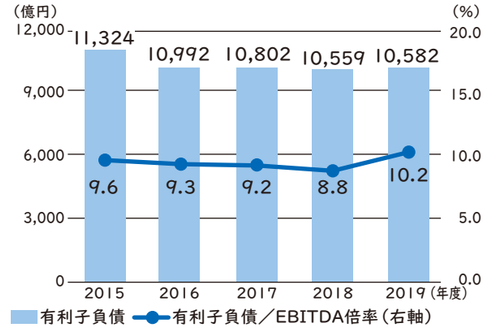
営業収益



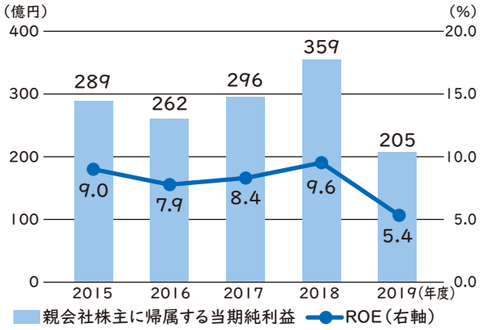
営業利益／営業収益営業利益率



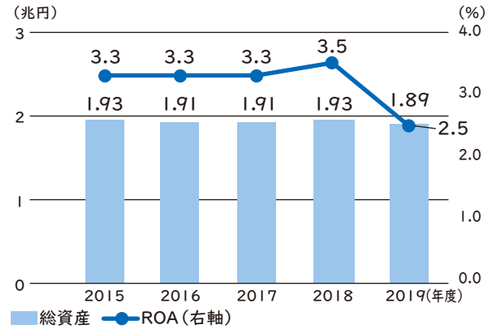
有利子負債／EBITDA倍率



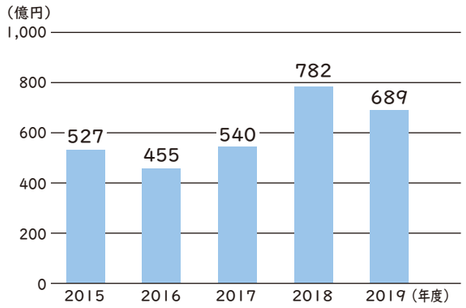
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



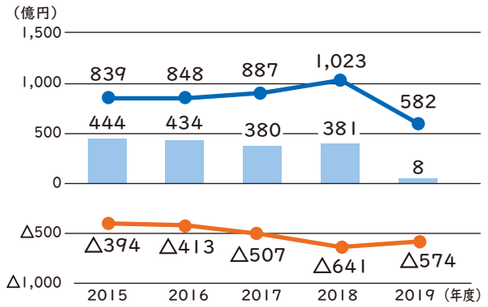
総資産／ROA



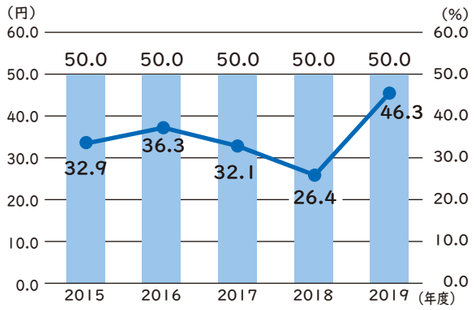
設備投資額



キャッシュ・フロー



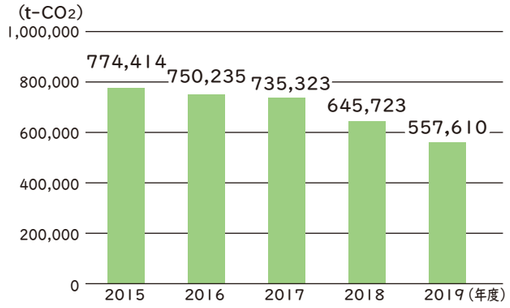
株主還元



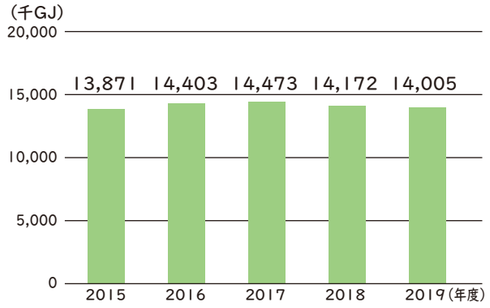
※株式併合（2017年10月1日付）前の配当金は、株式併合後の基準で換算

非財務ハイライト

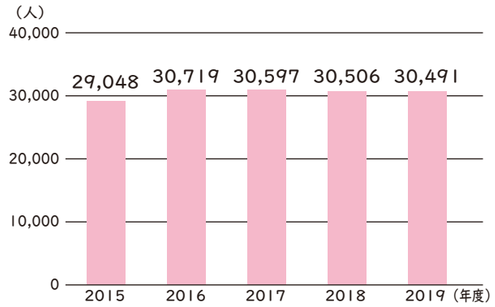
CO_2排出量（主要会社）



エネルギー使用量（連結）

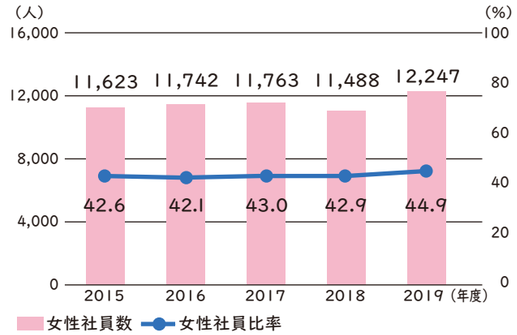


従業員数（就業人員数）

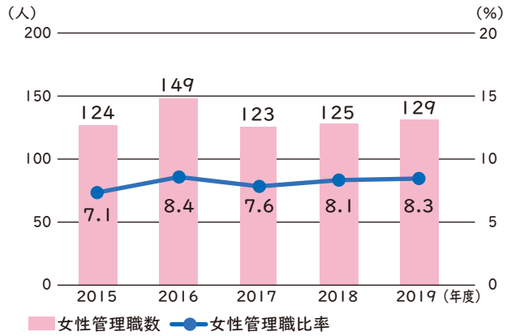


※就業人員数で、臨時従業員数を除きます。

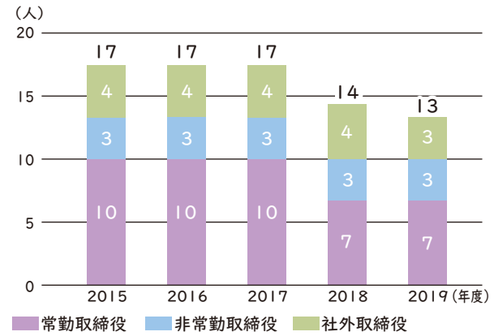
女性社員数と女性社員比率（主要会社）



女性管理職数（主要会社）



取締役数（単体）

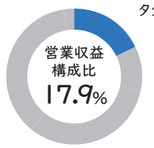


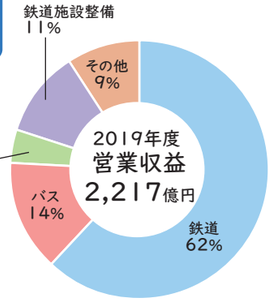
I. 経営概況

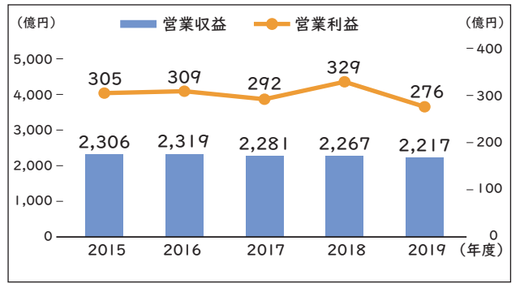
1.近鉄グループの主要事業

運輸業

53社
（うち、連結子会社23社）



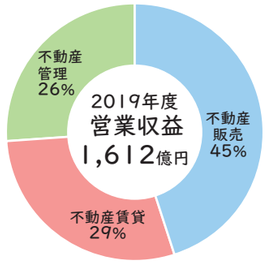


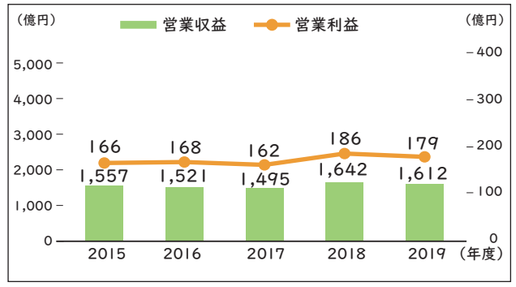


不動産業

19社
（うち、連結子会社7社）

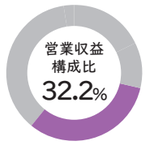


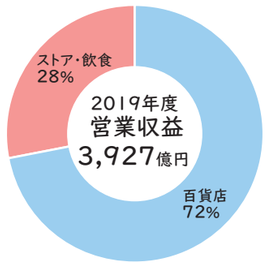


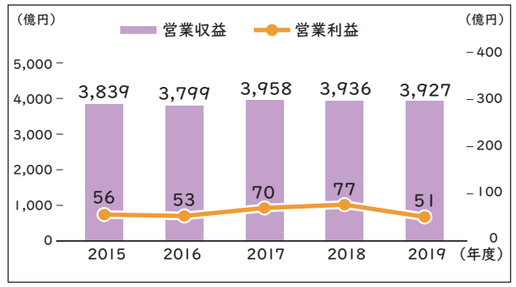


流通業

13社
（うち、連結子会社10社）

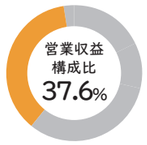


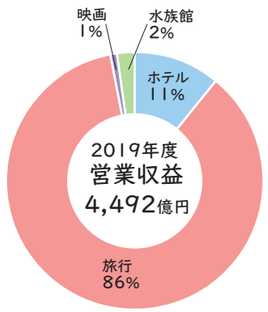


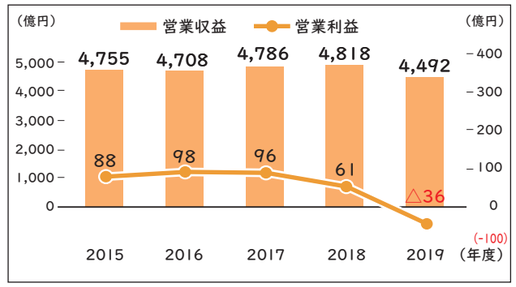


ホテル・レジャー業

48社
（うち、連結子会社38社）

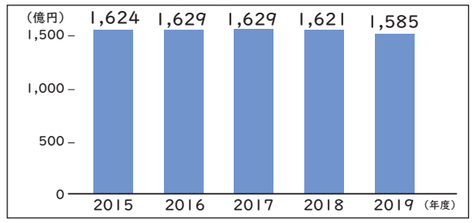






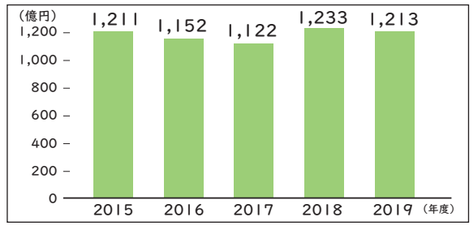
主要会社の2019年度概況

近畿日本鉄道（株）　営業収益の推移



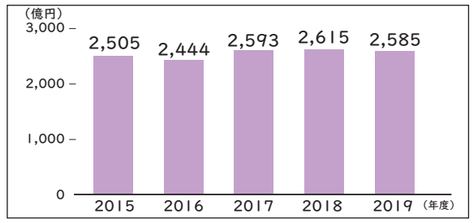
激甚化する災害への対応として、施設の補強や災害発生時の体制整備を進めるとともに、南大阪線列車運行管理システムの運用を開始するなど、運転保安度の一層の向上に取り組みました。訪日旅行者への取組みとしては、海外への営業、宣伝活動を強化するとともに、運行情報の多言語対応を行うなど、受入れ態勢整備を図りました。2020年3月に運行開始した新型名阪特急「ひのとり」では、全席にバックシェルを設置するなど車内の居住性を大幅に向上させ、特急サービスの拡充に取り組みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、減収となりました。

近鉄不動産（株）　営業収益の推移



不動産分譲事業で、需要の見込まれる都市部を中心にマンション分譲を進めるとともに、学研奈良登美ヶ丘など近鉄沿線を中心に戸建分譲を推進しました。不動産賃貸事業では、博多駅直結の「近鉄博多ビル（都ホテル博多）」の賃貸を開始したほか、首都圏エリアでの事業拡大に努めました。しかしながら、戸建事業における販売戸数の減少など、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、減収となりました。

（株）近鉄百貨店　営業収益の推移



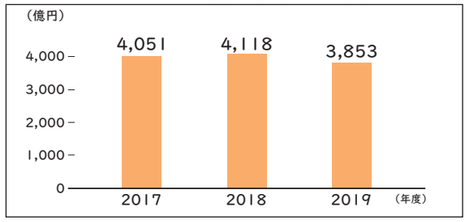
近畿日本鉄道（株）、近鉄不動産（株）、（株）近鉄百貨店の営業収益の推移

近鉄百貨店では、旗艦店であるあべのハルカス近鉄本店2階化粧品・婦人洋品のフロアの全面リニューアルを行うとともに、隣接するHoop地階を新しくダイニングコート化したほか、andに関西では初めてカフェ&バースペースを併設する「成城石井」をオープンさせ、あべのハルカス近鉄本店、Hoop、andの3館が強力に連携する体制を整えました。また、地方郊外店では、各店食料品売場の惣菜・生鮮ゾーンを改装する一方、上層階の専門店化を進めました。さらに、新しい事業モデルとして、地域産品を発掘・育成する地域商社事業や中国向け越境EC事業における販路拡大に取り組みました。

近鉄リテールホールディングス（株）　営業収益の推移

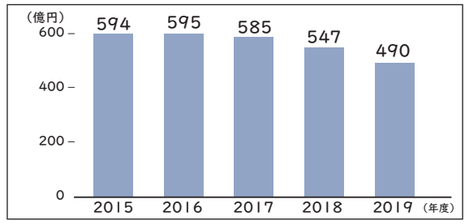
近鉄リテーリングの事業では、駅ナカ商業施設やサービスエリア店舗の全面リニューアルを推進し収益力の向上を図ったほか、クラフトビール事業に進出し、事業領域の拡大にも取り組みました。近商ストアのスーパーマーケット事業では、新規店舗の出店や店舗の建替リニューアルに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による食料品需要の増加もあり、増収となりました。しかしながら、駅ナカ事業、飲食事業およびサービスエリア事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減収となったため、全事業トータルでは減収となりました。

KNT-CTホールディングス（株）　営業収益の推移



旅行事業は、改元に伴うゴールデンウィークの連休長期化の特需に恵まれましたが、期後半における台風19号ならびに新型コロナウイルス感染拡大による国内、海外旅行の相次ぐキャンセルや訪日旅行者の激減の影響が大きく、通期では減収となりました。

（株）近鉄・都ホテルズ　営業収益の推移



都ホテル博多の開業や大規模リニューアル工事を進めているウェスティン都ホテル京都では、工事が終了したレストラン・客室を順次開業しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収となりました。

鉄道事業　近畿日本鉄道（株）

近畿日本鉄道

近畿・東海2府3県（大阪・京都・奈良・三重・愛知）で総延長501.1kmの路線距離を有し、通勤・通学・観光など、安全かつ快適な輸送サービスを提供しています。


ひのとり

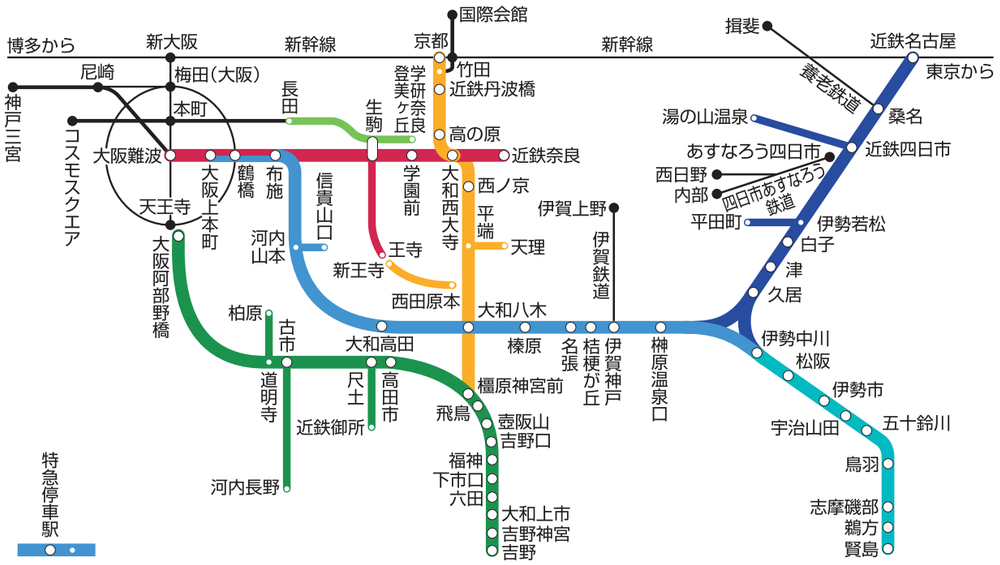

しまかぜ

事業概要

一般列車と有料特急を運行しており、都市間における通勤・通学・ビジネス利用や、都市と観光地を結ぶ観光利用が主となります。

また、沿線価値を向上させるような、駅を中心とした街づくりにつとめています。

路線図



バス事業　近鉄バスホールディングス（株）など

地域を代表するバス会社として近畿、中国地方等において、路線バスをはじめ、高速バス、リムジンバスや観光バスを運行し、安全かつ快適な輸送サービスを提供しています。

近鉄バス

路線バス　：251両、営業キロ程：328km
高速バス　：44両、24路線
リムジンバス：21両、6路線
貸切バス　：71両
営業区域　：大阪府、京都府、奈良県の一部



近鉄バス

奈良交通

路線バス　：639両（内定期観光バス4両）
営業キロ程：4,187km
高速バス　：7両、4路線
リムジンバス：15両、4路線
貸切バス　：125両
営業区域　：奈良県、大阪府、京都府



奈良交通

防長交通

路線バス　：217両、営業キロ程：1,493km
高速バス　：31両、6路線
貸切バス　：32両
営業区域　：山口県と島根県の一部

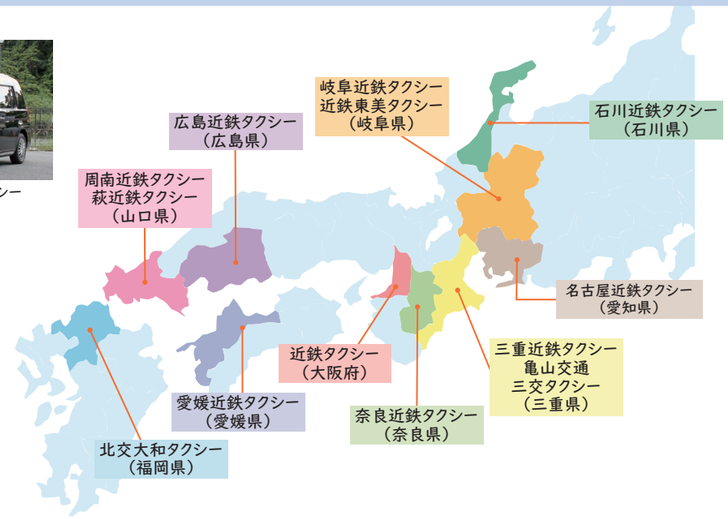


防長交通

タクシー事業　近鉄タクシーホールディングス（株）など

鉄道沿線を中心に地域社会の足として、西日本を中心に10府県（大阪・奈良・三重・愛知・岐阜・石川・広島・愛媛・山口・福岡）、約2,000台の車両数で事業を展開しています。


ユニバーサルデザインタクシー



不動産業　近鉄不動産（株）

人と街の可能性を拓く。
近鉄不動産

近鉄グループの不動産部門の中核企業として、お客さまの住まいと暮らしに関するさまざまなニーズにお応えし、快適な空間を提供していきます。


天王寺公園エントランスエリア「てんしば」からのぞむ
日本一高いビル「あべのハルカス」（大阪府大阪市）


ローレルスクエア健都ザ・レジデンス（大阪府摂津市）

事業概要

近鉄不動産（株）は、総合不動産デベロッパーとして、近鉄沿線エリアを中心とした住宅地開発から、マンション分譲、仲介、リフォーム、オフィスビルの賃貸、あべのハルカスなどの商業施設運営、農業ビジネスやソーラー事業、ゴルフ事業などさまざまな分野で事業を展開するほか、近鉄グループが保有する不動産資産の有効活用などを推進しています。


てんしばゲートエリア「てんしば　i:na（イーナ）」（大阪府大阪市）


近鉄学研奈良登美ヶ丘住宅地（奈良県奈良市）

不動産分譲事業

さまざまなニーズに応じたプロジェクトを展開し、都市型タワーマンションから環境共生型大規模マンションまで、地域やお客さまの幅広いライフスタイルに合わせた住まいをお届けしています。また、省エネや環境に配慮した高性能スマートシティハウスやZEH-M（ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）をはじめ、地産木材を積極的に活用した住まいづくりなど、環境との共生に配慮した分譲住宅をご提供しています。

今後の取組み

・テレワークなど新しいライフスタイルに対応した住まいを提案する。
・ハード、ソフト両面での先進的な技術を導入する。
・ストック社会に対応する建替事業、リニューアル事業の拡大に取り組む。
・地球温暖化対策として、省エネルギー、省CO_2に配慮した住宅の供給および標準仕様化を推進する。

分譲実績（2019年度）
・マンション 1,261戸（売上高 57,925百万円）
（2019年度マンション総供給戸数 近畿圏4位）
・分譲住宅（土地のみを含む）115戸（売上高 3,503百万円）

分譲実績（累計）
（1969年から分譲開始）マンション 86,946戸（758物件）
（1950年から分譲開始）分譲住宅 16,778戸
（1950年から分譲開始）分譲土地 25,140区画

マンション分譲

安心に裏付けられた上質な暮らしを提案する「ローレル」マンションシリーズを中心に、高い利便性を享受する都心型マンションから、街のランドマークとなるタワー型マンション、ゆとりの敷地に充実の共用施設で暮らしを彩る大規模マンションまで、さまざまなニーズに応えるプロジェクトを展開しています。

2019年度販売の主な分譲マンション（総戸数）
・ローレルスクエア健都ザ・レジデンス（824戸）
・ローレルタワー御堂筋本町（241戸）
・ローレルコート西大寺栄町（130戸）
・ローレルタワー ルネ浜松町（227戸）
・ローレルタワー名古屋栄124戸（分譲住戸76戸、非分譲住戸48戸）


ローレルタワー御堂筋本町

戸建分譲

沿線を中心としたこれまでの供給実績に基づくブランド力のもと、常に人と街に寄り添い、自然と調和した住まいづくりを進めており、美しく賑わいのある街で、末永く快適に暮らしていただけるように、良質で価値ある住宅を提案することはもちろん、人と街と地球環境に優しい住まいづくりを実践しています。

2019年度販売の主な住宅地（住宅地の全体区画数）
・近鉄学研奈良登美ヶ丘住宅地（410区画）
・花吉野ガーデンヒルズ（1,185区画）
・近鉄東山菊美台住宅地（1,051区画）
・近鉄桔梗が丘8次住宅地（1,031区画）


近鉄学研奈良登美ヶ丘住宅地

不動産賃貸事業

便利さと機能性の両面から快適なオフィス環境を追求し、豊かな街づくりにも貢献しています。また、沿線を中心に、魅力あふれる商業施設をプロデュースし、先進性、多様性を兼ね備えたにぎわいの核を創ります。

今後の取組み

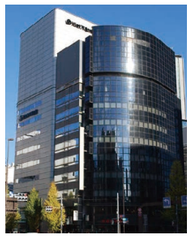
耐震化工事、生活スタイルを含む社会の変化に対応したリニューアル工事、LED化工事を計画的に推進し、保有資産のバリューアップを図る。

主な賃貸物件（2020年3月末現在） サブリース分除く		
・オフィスビル（18棟）	賃貸面積	約93,000㎡
・商業施設（66棟）	賃貸面積	約287,000㎡
・あべのハルカス	賃貸面積	約261,000㎡
・高架下（28駅）	賃貸面積	約53,000㎡
・賃貸住宅（土地のみを含む）		約1,700戸

オフィスビル

関西圏を中心としてきたオフィスビル事業を、首都圏・東海圏にも拡大し、ビジネス拠点にふさわしい立地選定はもちろん、耐震設計や防災設備、高度なセキュリティ機能など、働く人々に安全で快適なオフィス環境を提供しています。

主なオフィスビル	延床面積
近鉄堂島ビル	33,912㎡
御堂筋グランドビル	26,273㎡
近鉄新難波ビル	25,102㎡
近鉄難波ビル	14,315㎡
近鉄高天ビル	7,255㎡
近鉄京橋スクエア	5,884㎡
近鉄銀座中央通りビル	4,123㎡



近鉄銀座中央通りビル、Ⅱ、Ⅲ

商業施設

あべのハルカスをはじめ、近鉄沿線を中心に、駅直結または駅前などの好立地で商業施設の開発・運営を手がけています。その街に暮らす方、訪れる方に、もっと楽しく豊かな暮らしを実感していただける施設づくりを実践しています。将来にわたって、快適で、安心して暮らせる毎日を享受していただける生活環境づくりを目指します。

主な商業施設	延床面積
あべのハルカス（ホテル、オフィス等含む）	304,706㎡
四日市近鉄ビル	42,634㎡
上本町YUFURA	38,104㎡
パラディ学園前	29,424㎡
近鉄プラザ桔梗が丘	25,287㎡
名古屋近鉄ビル	20,126㎡
藤井寺駅前商業施設（ソリヤ）	16,632㎡



上本町YUFURA

高架下

スーパーマーケットをはじめ、飲食店、薬局、コンビニなど、その地に住まう人々や駅を利用する人々の便利で快適な暮らしを支えるために、近鉄沿線28駅で鉄道高架下空間を有効活用した商業施設を展開しています。

主な高架下物件	賃貸面積
全体	約53,000㎡
八尾高架下	8,591㎡
大久保高架下	4,045㎡
俊徳道高架下	1,948㎡
東花園高架下	1,933㎡



東花園駅高架下

賃貸レジデンス

時代とともに移り変わるニーズを捉え、その地域の住宅需要に配慮した特色ある賃貸レジデンス事業を展開しています。先進の住設備とセキュリティ体制を整えた安心・快適な住環境を提供します。

主な賃貸レジデンス	戸数
K-TERRACE学研奈良登美ヶ丘	54戸
K-TERRACEあやめ池	36戸
Sociale木津川台	120戸
Refio成増	28戸
Refio木場公園	7戸



Sociale木津川台

不動産仲介事業

居住用から事業用まで、不動産の資産価値の最大化ニーズに応える総合ソリューションサービスをご提供しています。不動産のプロフェッショナルとして、スピーディに適切な売買支援・運用提案を行います。

事業概要

「近鉄の仲介」ブランドで、関西圏を中心に、東京・名古屋・広島などに広がるネットワークを活かし、不動産売買のご要望に迅速にお応えします。地域に精通した専任の担当者が、豊富な情報量をもとにきめ細やかな対応を行いお客さまとのベストマッチングを実現します。個人だけでなく法人の分野においても、豊富な実績とノウハウから適切な不動産活用をご提案します。



店舗

事業概況（2019年度）	
・不動産仲介営業所数	47拠点
・取扱件数	約4,200件
・取扱高	約110,000百万円
・売上高	約5,500百万円

今後の取組み

・継続的な人材の育成・確保と効果的な新規出店による事業拡大を進めるとともに、社会環境の変化に対応したサービスを提供する。
・好業績の継続とシェア拡大を目指す。

近鉄の仲介

請負工事業

マンション、戸建から店舗まで、健康、快適、安全、安心にこだわった、ワンランク上のリフォームの提案に加え、新築注文住宅まで受注しています。

今後の取組み

・高齢者向けリフォームパッケージ商品を充実させるとともに、仲介部門との連携による住宅リノベーション事業を強化する。
・近鉄沿線の既分譲住宅におけるリフォーム受注の拡大を目指す。

事業概況（2019年度）	
・リフォーム店舗数	9拠点
・工事件数	約2,800件
・売上高	約5,000百万円

リフォーム・リノベーション

関西・東海圏の近鉄沿線を中心に、「近鉄のリフォーム　NEWing（ニューイング）」ブランドで事業を展開しています。既分譲不動産に関わるリフォーム需要の底堅さと、数多くの住まいづくりで培った実績とノウハウをもとに、スピード力・提案力・技術力をもって、安心・快適で住みよい暮らしを提案します。

近鉄のリフォーム NEWing

その他・関連事業

不動産資産の有効活用、農業ビジネスやソーラー事業、ライフケア事業など、新たなビジネスフィールドを拡大し、さまざまな領域でグループの総合力を活かした事業を展開しています。

売上高（2019年度）	
・ソーラー	1,214百万円
・ゴルフ場	1,532百万円

ソーラー発電

国内6か所に太陽光発電所を設置し、年間約3,300万kWh（一般家庭消費電力量約6,800世帯分）を発電しています。再生可能エネルギーの活用により、地球環境の保全に貢献しています。

ライフケア

これまで開発してきた住宅地など近鉄沿線において、今後も長く快適に住み続けていただけるようシニアビジネスの企画を行っています。

農業

「近鉄ふぁーむ花吉野」において、完全人工光型植物工場で無農薬のフリルレタスを、5,300㎡の農業用ハウスで高糖度トマトを生産しています。作られた野菜は、近鉄グループの近商ストアなどで販売されているほか、シェラトン都ホテル大阪等で食材として使用されています。

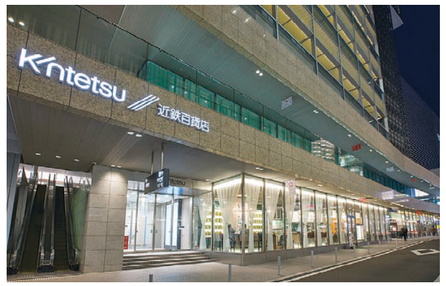
ゴルフ場

5つのゴルフ場を経営し、美しい自然につつまれた、雄大なゴルフシーンを提供しています。

百貨店事業　（株）近鉄百貨店

Kintetsu 近鉄百貨店

さまざまな世代や地域のお客さまに対する顧客接点を拡大し、顧客ニーズや生活スタイルの変化に合わせた商品・サービスを提供しています。





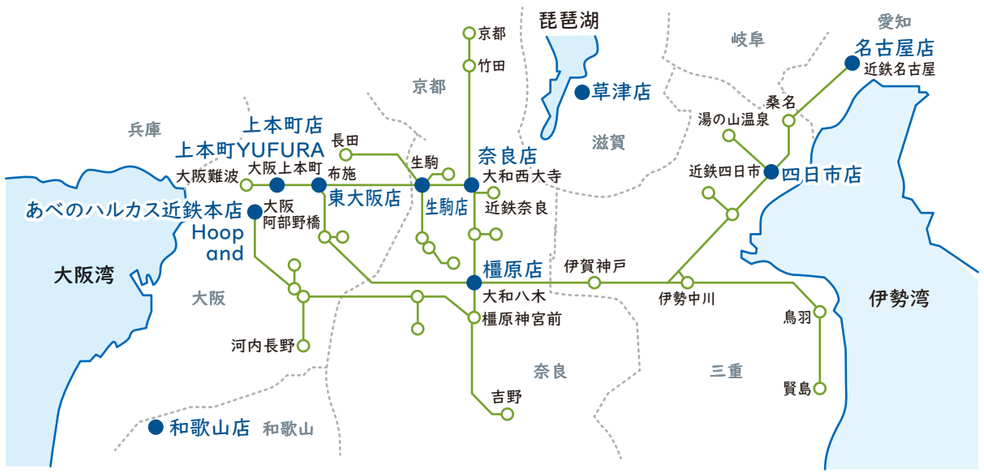
あべのハルカス近鉄本店

事業概要（全社）

現在、あべのハルカス近鉄本店、上本町店、東大阪店、奈良店、橿原店、生駒店、和歌山店、草津店、四日市店、名古屋店の10店舗と、商業施設としてHoop、and、上本町YUFURAを運営しています。

百貨店事業の売上高は、2019年度で2,585億円となっており、地域特性に応じた店づくりなど、積極的な営業施策の実施により、競争力の強化を図っています。

店舗一覧



百貨店事業

地域における存在意義を明確にし、地域に支持され、地域とともに成長する店づくりを進め、商圏のニーズに合わせた店づくりを進め、商圏のニーズに合わせた店舗開発・売場編成をおこないます。

主な取組み

・都心立地店舗は、多種多様なお客さまのニーズに対し、幅広い商品、サービス、飲食を楽しんでいただける場を提供
・郊外店舗は、それぞれの地域での拠点商業施設として、地域に根差した百貨店を目指す。

商業開発事業

商圏のニーズに合わせた既存店舗の専門店業態への転換や専門店の導入を推進し、新たな業態を開発

主な取組み

・「百貨店＋専門店」店舗
　食品部門で百貨店の上質感を追求し、地域のお客さまの利便性向上のための専門店・サービステナントを導入
・「専門店主体」店舗
　「百貨店の食品売場」を核テナントとして、近隣顧客に対応する専門店・サービステナントを導入

FC事業

「モノ」の販売だけでなく「コト」サービス型FC事業への進出

主な取組み

食品スーパー、ベーカリー、カフェ、雑貨、料理教室等のFC事業を拡大

EC事業

・お客さまにとって利便性が高いサイトの運営
・日本発の商品に関心が高い国や地域のウェブサイトへの出店

主な取組み

・カレンダーギフト、オリジナル商品、ヘルス&ビューティ商材を強化
・インバウンド買物客のリピート需要の取込み

あべの・天王寺エリアの魅力最大化と街づくり

「街づくり」を地域と一体となって促進し、ヤングからファミリー、シニアまで一日楽しく過ごせる賑わいのある街づくりを推進

主な取組み

「あべのハルカス近鉄本店」、「Hoop」、「and」の3館と周辺施設が連携し、あべの・天王寺エリア全域の街づくりを推進し、西日本の国際化の玄関口としてのポジションを確立

ストア・飲食事業

近鉄リテールホールディングス（株）・
（株）近鉄リテーリング・（株）近商ストア

近鉄リテーリング　スーパーマーケット KINSHO

近鉄グループの流通事業中核会社として、小売業・飲食業を通じ、お客さまの暮らしを支え「わくわくする明日」を創ります。

近鉄リテーリング

「彩り豊かにくらしを支える、地域のベストパートナーを目指します。」という志のもと、お客さまにより安全で毎日が楽しくなる「商品」と、より真心のこもった気持ちの良い「サービス」を提供し続けてまいります。

近商ストア

近鉄グループの食品スーパーマーケットとして、お客さまの「食」への期待に応え続けます。



（株）近鉄リテーリング
Time’s Place西大寺



（株）近商ストア
Harves LINKS UMEDA店

事業概要

（株）近鉄リテーリングが近鉄の駅ナカを中心に、コンビニエンスストア事業、高品質食品スーパー事業、お土産店事業、雑貨事業等の物販店舗、テナント事業、各種飲食店事業および高速道路のサービスエリア事業を展開しています。また、新たな取組みとして、クラフトビール事業を開始しました。

（株）近商ストアが「スーパーマーケットKINSHO」「食品専門館Harves（ハーベス）」の店舗名でスーパーマーケット事業を展開しています。

2019年には、台湾において合弁会社近鐵餐飲國際股份有限公司（きんてつさんいんこくさいこふんゆうげんこうし）を設立のうえ、4月に近鉄グループの飲食店として海外初出店となる鰻料理店「江戸川」をオープンしました。


クラフトビール事業（大和醸造）



江戸川台北中山店（台湾）

駅ナカリテール事業

多くのお客さまに便利で快適な日常をお届けします。

事業概要

近鉄の駅ナカ等において、沿線にお住まいのお客さまに気持ちよくお出かけいただき、気持ちよくお帰りいただくため、また、近鉄沿線への観光のお客さまに対する思い出づくりのお手伝いのため、コンビニエンスストア、高品質食品スーパー、お土産店、雑貨店およびさまざまな専門店を展開しており、多様化するお客さまニーズに対応すべく、より良い商品、より良いサービスを常に追求し、お客さまに提供しています。

コンビニエンスストア事業

駅ナカを中心に、コンビニエンスストア「ファミリーマート」を93カ所で運営しており、お客さまの多様なニーズに対応するべく、お土産を始めとした当社独自の商品やKIPSポイントの取り扱いなどオリジナリティあふれる店舗を展開し、お客さまが気軽に立ち寄りまた来たいと思っていただける魅力的な商品、質の高いサービス提供に取り組んでいます。



ファミリーマート近鉄桜井駅前店

成城石井事業

高品質食品スーパーマーケット「成城石井」を7カ所で運営しており、「High Quality,Good Price!」のコンセプトのもと、バイヤーが世界中から厳選した、おいしく、質にこだわり、安心して口にしていただける商品をお求めやすい価格でお届けできるよう、日々努力を続けています。創業以来の「お客さまの期待に応え続ける」という姿勢と取組みを忘れることなく、より一層お客さまに愛される店づくりに努めています。



成城石井 近鉄上本町店

GOTO−CHI事業

地域ごとの商品を取り揃えたお土産店「GOTO-CHI（ごとーち）」を大阪難波駅、近鉄奈良駅、京都駅の3カ所で運営しています。観光土産の定番である菓子土産だけでなく、古くから親しまれた老舗銘菓や伝統的な食品土産、個性的な和雑貨からキャラクター雑貨、さらに自社開発のジェラートやお酒も取り揃え、旅の思い出として、お客さまに楽しんでお買い物いただける空間を提供しています。


GOTO-CHI 難波店

雑貨事業

オリジナルブランドの「KITTO（キット）」「THROBBING.（スロービング）」を3カ所、ソックス専門店「tutuanna（チュチュアンナ）」をフランチャイズにより4カ所で運営しています。「KITTO」は化粧品を中心に服飾雑貨を取り扱う女性のためのバラエティショップ、「THROBBING.」はアクセサリーをメインに、服飾雑貨やコスメを取り揃えたライフスタイルショップです。



THROBBING. 上本町店

テナント事業

駅ナカにおけるスペースの有効活用とともに、多様化するお客さまのニーズをとらえた、より便利で快適な駅を目指し、スイーツショップ、ドラッグストア等さまざまな業態の店舗を開拓、誘致しているほか、駅ナカショッピングモール「Time’s Place」を7カ所で運営しています。「Time’s Place難波」では、一人でもぶらりと気軽に立ち寄って楽しめる、こだわりの「食」を提供する飲食ゾーン「ごちぶらナンバ」を運営しています。



ごちぶらナンバ

レストラン・フード事業

おいしくて安全・安心な商品の提供とおもてなしで、お客さまに楽しく飲食していただきます。

事業概要

近鉄駅ナカ・駅チカを中心に、本格的な和・洋・中のレストランやカフェ・ベーカリーなどの軽食店のほか、フランチャイズ方式で各種ファストフード店を運営しており、さまざまなシーンでご利用していただける店舗の運営を行っています。オリジナルブランドとして、「江戸川」「百楽」「カフェ・チャオプレッソ」等を展開しています。

直営飲食事業

お客さまの多様なニーズに合わせ、和・洋・中と展開するレストランでは、専門調理師によるプロの味を提供しています。また気軽にお楽しみいただける喫茶・軽食店では、居心地の良い空間をご提供しています。

主な店舗	
月日亭、味楽座等（和食店）	16店
江戸川（鰻料理店）等	16店
百楽・四川（中華）	10店
カフェ・チャオプレッソ	12店


江戸川 ならまち店

フランチャイズフード事業

モスバーガーやケンタッキーフライドチキン等、定番の商品・サービスを、フランチャイズ本部の指導に基づき、お客さまに安全・安心かつスピーディに提供しています。

主な店舗	
モスバーガー	2店
ケンタッキーフライドチキン	6店
プロント	3店
ドトールコーヒー	3店
天丼てんや	2店
焼肉ライク	2店



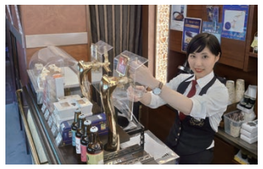
焼肉ライク 鶴橋店

車内販売事業

近鉄の観光特急「しまかぜ」や「青の交響曲」に専属のアテンダントが乗車し、ご飲食の提供やカウンター販売を行っており、お客さまの楽しい旅のお手伝いをしています。



しまかぜ アテンダント


青の交響曲　車内販売

サービスエリア事業

高速道路をご利用のお客さまはもちろん、エリア周辺地域のお客さまへ「楽しく」快適な空間を提供します。

事業概要

「浜名湖サービスエリア」をはじめ、リテール事業と飲食事業を統合した複合サービスエリア8カ所の運営を行っており、各地域独自の商品・メニューを提供しているほか、週末にはお客さま参加型イベントを開催するなど、立ち寄っていただいたお客さまにとって魅力的なサービスエリアと感じていただけるようなエリアを目指しています。地域の人気土産品はもちろん、地元ならではの野菜や果物などの販売、地元特産品を活かしたオリジナル商品、地元大学と連携した新商品の開発にも積極的に取り組んでいます。


浜名湖サービスエリア


尼御前サービスエリア


刈谷パーキングエリア


御所南パーキングエリア

クラフトビール事業

新規事業として、クラフトビールづくりを通じ、お客さまに新たな価値を提供します。

事業概要

近鉄奈良駅前「大和醸造（Yamato Brewery）」にて、「美（うま）しビールとファンを醸造するブリュワリー」をコンセプトに、「また飲みたくなるビール」を醸造しています。現在、「はじまりの音」ペールエール、セゾン、スタウト、IPAの4種類のオリジナルビールを製造しており、併設のレストラン「MEAT×PIZZA YAMATO Craft Beer Table」にて提供しているほか、瓶詰商品をオンラインショップ、（株）近鉄リテーリングおよび近鉄グループの一部店舗で販売しています。また、「MEAT×PIZZA YAMATO Craft Beer Table」では常時多種類の樽生クラフトビールをご用意しており、ビールと相性抜群のお肉やピザも一緒にお楽しみいただけます。


MEAT×PIZZA YAMATO Craft Beer Table





はじまりの音

スーパーマーケット事業　（株）近商ストア

近鉄グループの食品スーパーマーケットとして、お客さまの「食」への期待に応え続けます。

事業概要

近鉄沿線および大阪府南部を中心に、「スーパーマーケットKINSHO」「食品専門館Harves（ハーベス）」の店舗名で、食品スーパーマーケット37店舗を展開しており、お客さま、お取引先さま、従業員と環境を大切にし、魅力あふれる商品・サービスの提供を行っています。産地などにこだわり自信を持っておすすめできるオリジナルブランドの「ハーベスクオリティ」商品の充実を図るとともに、お買い物商品のご自宅への宅配サービスも行っています。また、ネットスーパーや移動スーパー等販売チャネルの多角化により利便性を高め、お客さまの日々の食生活をサポートしています。


Harves LINKS UMEDA店



KINSHO 泉大津店


移動スーパー

旅行事業　KNT-CTホールディングス（株）グループ

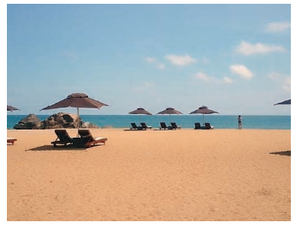
「世界中の人々の出会いと感動を創造する」をテーマに安全・安心な旅を提供します。







近畿日本ツーリスト店舗





ロイヤルクルーザー四季の華「碧号」

事業概要

・総合旅行業として、個人旅行の宿泊手配から、団体旅行、国際会議の運営までワンストップサービスで提供します。
・着地側（旅先）の拠点にて商品開発を行い、地元ならではの情報を駆使し、隠れた観光素材等を発掘し新しい価値の商品を開発するなど、着地型の商品造成を推進します。
・「近畿日本ツーリスト」ブランドは、独創的で豊かな経験と実績であらゆるニーズにお応えする団体旅行事業を強みに全国展開し、あわせて個人旅行事業においては、店頭・WEBのマルチチャネルで一人ひとりのお客さまのニーズに応える旅を提供します。
・「クラブツーリズム」ブランドは、「テーマ性に富んだオリジナリティのある旅」を提供します。
・全国の事業所数　近畿日本ツーリスト296ヵ所　クラブツーリズム32ヵ所
合計328ヵ所（2020年5月現在）



団体旅行

オリジナリティあふれる提案型ビジネスで、感動・学び・出会いを総合プロデュース

主な取組み

安全・安心な旅の提供：新型コロナウイルス感染症への感染予防対策として感染症専門家に確認をいただいた「旅行業における新型コロナウイルス対応ガイドライン」にのっとってツアーを実施しています。

MICE

国際会議や報奨旅行等の企画から管理運営まで、あらゆるビジネスイベントをワンストップサービスでサポート

スポーツ

長年の経験で培ったホスピタリティで、スポーツイベントをプロデュース

教育旅行

修学旅行の豊富な経験と実績をもとに、平和教育やSDGsの要素を取り入れた教育旅行を提案

個人旅行

一人ひとりのお客さまのニーズに応える心に響く旅をマルチチャネルで提案

主な取組み

お客さまの趣味や嗜好に応じた「テーマのある旅」などオリジナリティあふれる高付加価値商品を、クラブツーリズムや近畿日本ツーリストで展開し、マルチチャネルで販売しています。

WEB販売

国内ダイナミック・パッケージの拡充、Webを介した独自のリモート接客によりWeb販売事業を拡大

店頭販売

専門スタッフによりお客さまに最適なプランを提案

メディア販売

クラブツーリズム発行の情報誌「旅の友」を日本全国300万世帯のお客さまにお届け

提携販売

全国1,080社の提携店にて近畿日本ツーリストの旅行商品を販売

訪日旅行

日本ならではのおもてなしで海外のお客さまをトータルにサポート

MICE

国際会議や国際スポーツイベント等、国際行事の企画から管理運営までワンストップサービスでサポート

個人FIT

個人旅行者向けの訪日旅行サイト「YOKOSO Japan Tour & Hotel」を運営

その他

旅行業の強みを活かしたその他事業

地域交流事業

新たな地域の魅力を掘り起こし、全国からの誘客のお手伝いをすることで地域の課題を解決

世界文化遺産等の観光施設を運営受託

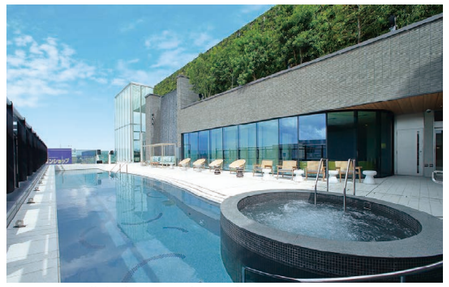
旅行会社独自のホスピタリティ精神で、世界文化遺産「姫路城」、国宝「彦根城」、大河ドラマ館などの運営管理業務を受託

ホテル事業　（株）近鉄・都ホテルズ

MIYAKO HOTELS & RESORTS

京都・蹴上の地を発祥とする都ホテルズ&リゾーツは、歴史と伝統を重んじながら「繊細な心配りと培われた品位が生み出す心あたたまる時間」をお届けします。和モダンな要素を取り入れ上質でリラックスできるデザインコンセプトで、宿泊・レストラン・宴会場など地域の様々な需要に応える都市型フルサービスホテルをはじめ、より機能的な滞在をテーマに宿泊者専用ラウンジも充実させた宿泊主体型シティホテル、リゾート地の自然や非日常の雰囲気のもと、開放的なレストランやバー・温泉・プール・スパなど、心と体がリセットされるリゾート型フルサービスホテルを展開しています。多様化するお客さまのニーズに応え、充実した施設と期待を超えるおもてなしを提供します。


ウェスティン都ホテル京都（佳水園）


都ホテル 博多（屋上温泉スパ）


都シティ 大阪本町（ロビー）


志摩観光ホテル ザ ベイスイート（フレンチレストラン ラ・メール）

事業概要

近鉄・都ホテルズが運営する「都ホテルズ&リゾーツ」は、都市型カジュアルサービスホテルから高級リゾートホテルまで、国内外24施設、約5,700室の魅力あるサービスを展開しています。「私たちは、伝統と格式を継承しつつ、常に進化を続けるホテルチェーンでありたい」と願い、1890年創業のウェスティン都ホテル京都やG7伊勢志摩サミット2016の舞台となった志摩観光ホテルなど、地域に根差した歴史あるホテルを多数展開しており、これからもお客さまのニーズにいち早く応え、「お客さまから選ばれるホテル」を目指します。

ホテル事業

サービスコンセプトを明確化し、多様化するお客さまのニーズに応え、充実した施設で期待を超えるおもてなしを提供します。

今後の取組み

ホテルチェーンとして今後も成長を続けていくために、ポジショニング、施設構成や機能、サービスコンセプトなどをカテゴリーごとに明確化し、サービススタイルの違いをお客さまに分かりやすくお伝えします。

都ホテル

～伝統を受け継ぎ、その先へ～
幾多の賓客をお迎えしてきた都ホテルの伝統と品位を継承する都市型フルサービスホテル

MIYAKO HOTEL

都シティ

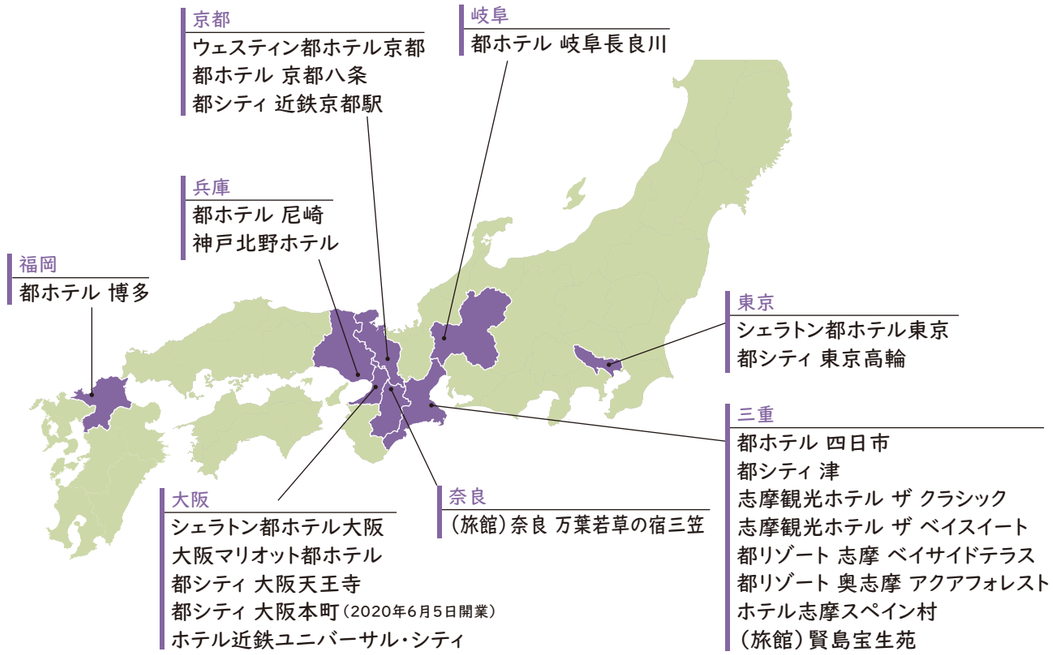
～都市の滞在を、スマートに～
都ホテルのおもてなしを、宿泊主体に機能的にご提供する都市型カジュアルサービスホテル

MIYAKO CITY

都リゾート

～寛ぎの時間を、至高の時間に～
リゾート地の魅力に溢れ、心と体がリセットされるリゾート型フルサービスホテル

MIYAKO RESORT



※分布図内の施設は都ホテルズ&リゾーツ加盟施設

都シティ 大阪本町

2020年6月5日グランドオープン

こころとからだを休める「都市のオアシス」。「都シティ 大阪本町」誕生。

宿泊を主体に機能的な滞在を提供する都市型カジュアルサービスホテルである都シティブランド5番目のホテルとして誕生しました。



デザインコンセプト

“ボタニカル”をモチーフに配置した館内の天然木や緑は、リラックス効果があり、人々が集うフロントロビーの木洩れ陽からは小鳥のさえずりが聞こえてくるような癒しと寛ぎの空間を提供します。

フロア構成　フロアは1F～16Fまでの16フロアで構成

1F／エントランス、レストラン、大型バス乗降スペース
2F／フロントロビー、ラウンジ
3～16F／客室フロア（308室）平均23.9㎡



フロント

●セルフチェックイン端末の導入

セルフチェックイン端末機「スマーレ」を都ホテルズ&リゾーツで初導入しました。お客さま自身で簡単にチェックイン・チェックアウトを行うことができ、スピーディな手続きが可能となります。

●客室

全ての客室に大きな窓とバルコニーを設け、開放的な空間を提供。
また、全室にナノイー発生機を完備し、シモンズ社と共同で開発したオリジナルベッドや洗い場付きの浴室を完備。こころとからだを癒す空間で、快適なひとときをお届けします。



客室「ワイドビューコーナーツイン」

●宿泊者専用ラウンジ「BLOOM」

大きな窓から優しい光が差し込み、緑あふれるラウンジは、こころとからだをリラックスできる居心地のよい空間です。
無料のお飲み物を片手に読書や語らう時間に穏やかなひと時をお過ごしいただけます。



宿泊者専用ラウンジ「BLOOM」

●モダンチャイニーズブラッセリー「HALOW」

本格的な中国料理とアジアのスパイスやハーブを融合させた斬新なスタイルの中国料理をお届け。
気軽なランチから優雅なディナーまで、さまざまな場面でご利用ください。



モダンチャイニーズブラッセリー「HALOW」

施設概要

所在地
大阪府大阪市中央区北久宝寺町1−8−7

交　通
・Osaka Metro 堺筋線・中央線「堺筋本町駅」徒歩すぐ
・新大阪駅から約30分（大阪メトロ）
・関西国際空港から約60分（電車利用）
・伊丹空港から約60分（空港バス、電車利用）

ウェスティン都ホテル京都

創業130周年の節目を迎えるにあたり、京都を代表する高級ラグジュアリーホテルへの大規模リニューアルを実施しています。

積み重ねてきた伝統を将来に受け継ぐために、昭和を代表する建築家である村野藤吾氏のデザインの特徴である優美さや曲線美を承継するとともに、新しい時代にふさわしい設えやサービスを加え、ラグジュアリー層にご満足いただけるホテルとします。



リニューアルの概要

客室　全室に洗い場付き浴室を設け、京都・東山の自然をモチーフとした内装デザインとしました。平均客室面積を約35㎡から50㎡へと拡大し、スイートルーム中心の構成としました。

レストラン・バー　メインダイニングにはミシュラン2つ星シェフ ドミニク・ブシェ氏が監修する本格フレンチレストランと鉄板焼レストランを新設。京都産野菜や近郊の魚介をお楽しみいただけるブッフェ形式のオールデイダイニングやティーラウンジのほかシャンパンラウンジ、ピアノラウンジ併設のバーもリニューアルオープンしています。

住水園　海外からのお客さまにも人気の数寄屋風別館「住水園」は、外観やロビーなどのデザインを承継しつつ、客室面積を大幅に拡大しました。客室内の浴室で温泉もお楽しみいただけます。

スパ　ホテル敷地内で掘削する温泉を活用した約2,100㎡のスパを新設し、華頂山につづく庭園と一体となった半露天風呂をお楽しみいただけます。



本館「ラグジュアリースイート」リビングルーム



オールデイダイニング「洛空」



「住水園」客室



スパ内半露天風呂イメージ

営業開始日

2019年11月27日　客室・レストラン 営業開始
2019年12月9日　「Dominique Bouchet Kyoto」（フレンチ/鉄板焼）営業開始（ドミニク・ブシェ キョート）
2020年7月17日　数寄屋風別館「住水園」営業開始
2021年4月上旬　スパ施設オープン

リニューアル後の施設概要

延床面積　約74,000㎡
規　　模　地上11階、地下2階、塔屋3階建（変更なし）
客 室 数　266室（改装工事前499室）
宴会場数　20会場（改装工事前17会場）
料飲施設数　5施設（改装工事前7施設）

投 資 額　198億円



2. 今後の経営方針

事業環境の認識

当社グループの事業環境は、「勤務態様の変化」「デジタル化の加速」「衛生意識の高まり」等の新型コロナウイルス感染症がもたらした生活様式や働き方の変化に大きな影響を受ける。

事業環境	生活様式や働き方
勤務態様の変化	・在宅勤務の普及・出張機会の減少 ・サテライトオフィスの需要増 ・ワーケーションなど新たな働き方の模索 ・働き方見直しによる人材の流動化
デジタル化の加速	・ネット販売などオンラインビジネスの拡大 ・WEB会議やオンライン手続きなど、業務のデジタル化の進展
衛生意識の高まり	・生活のあらゆる場面における非接触ニーズの高まり ・3密を回避する行動の定着
その他	・社会貢献やESGへの関心の高まり

今後の需要回復見通し

感染症拡大に伴う経済活動の規制や人の移動の制限や減少により、当社グループの足もとの事業環境は厳しく、回復には相当の時間を要すると想定。

	緊急事態宣言発出中 【感染拡大の防止】	ウィズコロナ 【感染症対策と経済活動の両立】	アフターコロナ 【新たな生活様式・働き方の定着】
経済活動	大幅な規制による停滞	一定の自主規制が継続 （3密回避・入場制限など）	本格的な経済活動の再開
移動	大幅な制限	制限の緩和 （国外移動の制限は継続）	制限の撤廃 （国外移動の段階的再開）
生活様式	ECやデリバリーを活用した自宅での生活	・デジタルを活用した自宅での生活と3密を回避しながらの外出、観光 ・「リアル」が提供できる価値の再認識	3密を避けた多様なライフスタイルの定着
働き方	リモートワークやWEB会議など「オンライン」中心のコミュニケーション	出社・出張などの「リアル」と「オンライン」双方のコミュニケーションの試行錯誤	「リアル」と「オンライン」双方のコミュニケーションの融合

2020.4　現在　2021.4　2022.4

今後の経営方針

アフターコロナの社会に対応した新たな企業価値の創造

経営基盤の強化と持続的な成長を目指し、「事業構造の再構築による収益力の回復」と「財務健全性の改善」を最優先課題に事業運営を行う。

・各事業のあり方をゼロベースで見直し、大胆な構造改革を実施することで新常態（ニューノーマル）に対応した事業体制を構築し、収益力を回復
・構造改革の推進とあわせ、DXやM&Aを活用した新規事業の創出による、当社グループの事業ポートフォリオの再構築
・毀損した自己資本の修復と増加した有利子負債の削減のため、資本・資産効率の向上を図り、財務健全性を早期改善
・新3大プロジェクトについては、アフターコロナの社会をにらみ、新たな視点や新たな価値観をもって検討を推進
ただし、実施時期については、経済環境や需要の回復状況を勘案し、検討

各事業の構造改革方針

運輸

鉄　道

・安全の確保を最優先としたうえで、設備投資を極力抑制
・効率的な事業運営体制の確立等を通じて、徹底的にコストを削減
・お客さまのご利用状況の変化を注視し、これに対応したダイヤ変更等を検討
・特急サービスの充実や観光列車の投入等によって、観光・お出かけ需要の取込みを一層強化
・上記施策にも関わらず収支が十分に改善しない場合に備え、運賃・料金改定に向けた制度研究や検討を進めている

不動産

不動産販売・賃貸

・新たな働き方を提案する新規事業として、伊勢志摩でのワーケーション事業を開始
・ワークスペースを取り入れたマンションなど、新たな生活様式に対応した商品開発
・さまざまな資金調達手段を活用し、アセット事業の多様化およびPM事業の強化により賃貸事業を拡充
・人口減少・高齢化を見据えた、スマートシティやコンパクトシティなど、社会・生活インフラの効率的な提供を目指したまちづくりの推進、沿線価値の向上

流通

百貨店

・あべのハルカス近鉄本店の強化による収益力向上と、地方・郊外店の店舗構成・運営体制の変革による利益創出力の向上
・デジタル化の加速により今後さらなる拡大が見込めるEC（電子商取引）ビジネスの強化
・FC事業等の強化による収益基盤の拡充

ストア・飲食

・スーパーマーケット事業では、デジタル技術の活用による益率の向上と業務効率化の推進、ECなど買い物手段の多様化への対応
・小売・飲食店舗では、スクラップ＆ビルドによる、新たな生活様式に対応した店舗への業態転換

ホテル・レジャー

ホテル

・運営体制の抜本的な見直しによる、損益分岐点の引き下げ
・成長が見込めない事業・部門について、事業規模の縮小や撤退の検討
・RevPAR最大化を目的とした価格戦略、マーケティングの実施
・インバウンドでの利用が当面見込めないなか、地域限定プランなどマイクロツーリズムの強化
・新たな生活様式に対応する商品開発、多様な企業とのコラボレーションなど需要創出の強化

旅　行

・個人旅行におけるダイナミックパッケージ商品を軸にしたWEB販売の拡大
・募集型企画旅行商品「メイト」「ホリデイ」の廃止および個人旅行店舗の縮小
　（1）両ブランドでの販売を2021年3月末で終了
　（2）現在の138店舗を2022年3月末までに約1/3に縮小
・コスト構造の見直しによる人員体制の縮小、事務所面積の縮小等
　（1）近畿日本ツーリスト9社を2022年4月1日を目途に統合し、後方部門のコスト圧縮
　（2）要員体制の見直し
　　2020年度に希望退職を募集
　　現在の7,000人体制から、2024年度末までに、新規採用人員の抑制、定年退職等の自然減、出向も併せて、現状の約2/3の体制の構築
　（3）上記の他の経費等の圧縮
　　役員報酬、従業員給与の減額
　　営業拠点縮小、テレワーク推進等により事務所の賃借面積の圧縮、海外現地法人の縮小
　　「メイト」「ホリデイ」の販売終了によるITコスト削減、広告宣伝費の圧縮
・共通の趣味・嗜好のクラブ構築による、クラブツーリズム事業の拡大
・国内外のMICE需要の深耕およびハイブリッド型MICEやワーケーションなど、新しい法人需要の取り込み

3. 新「近鉄グループ経営計画」（長期目標と中期計画）

長期目標（2033年度）

基本方針
「ビジネスチャンスを確実にとらえ、変革を進め、持続的に成長する近鉄グループ」
～将来を見据えた成長戦略を積極的に進め、企業価値を高めてさらに飛躍する～

重点戦略
新3大プロジェクトの推進
①万博・IR関連事業
②上本町ターミナル事業
③伊勢志摩地域の活性化事業

基本戦略
沿線強化
新規事業・事業分野の拡大
事業エリアの拡大

中期計画（2019年～2023年度）

基本方針
「成長への礎づくり」
～収益力と財務基盤のさらなる強化～

重点施策
①新3大プロジェクトの推進
②沿線強化
③新規事業・事業分野の拡大
④事業エリアの拡大

※本経営計画は、事業環境の変化を踏まえて、今後見直す可能性があります。

2023年度の目標とする経営指標

	2018年度実績	2019年度実績	2023年度計画
営業利益	677億円	493億円	730億円
有利子負債	1兆559億円	1兆582億円	9,800億円
有利子負債/EBITDA倍率	8.8倍	10.2倍	7.3倍

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

【参考指標】

	2018年度実績	2019年度実績	2023年度計画
ROE	9.6%	5.4%	8.5%
ROA	3.5%	2.5%	3.5%
D/Eレシオ	2.8倍	2.8倍	1.9倍

※1　ROE（自己資本当期純利益率）＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本
※2　ROA（総資産経常利益率）＝経常利益÷総資産
※3　D/Eレシオ＝有利子負債÷自己資本

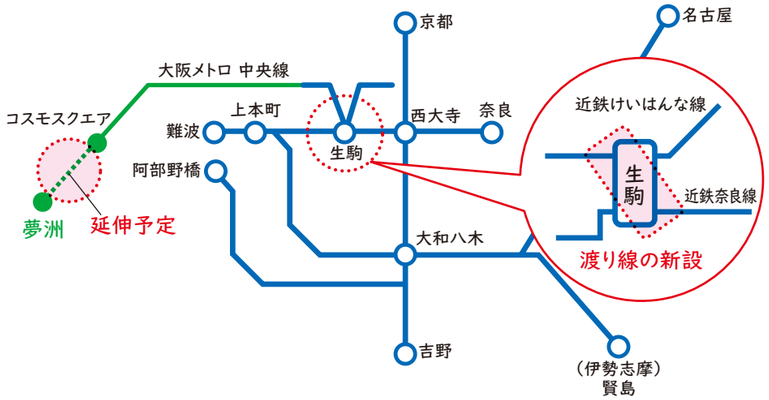
新3大プロジェクトの推進

万博、統合型リゾート（IR）を契機に、インバウンドをはじめとする旅客需要を、万博・IR関連事業、上本町ターミナル事業、伊勢志摩地域の活性化事業の3つのプロジェクトによりグループ全体のビジネスチャンスにつなげます。

万博・IR関連事業

夢洲から近鉄沿線への直結アクセスの整備

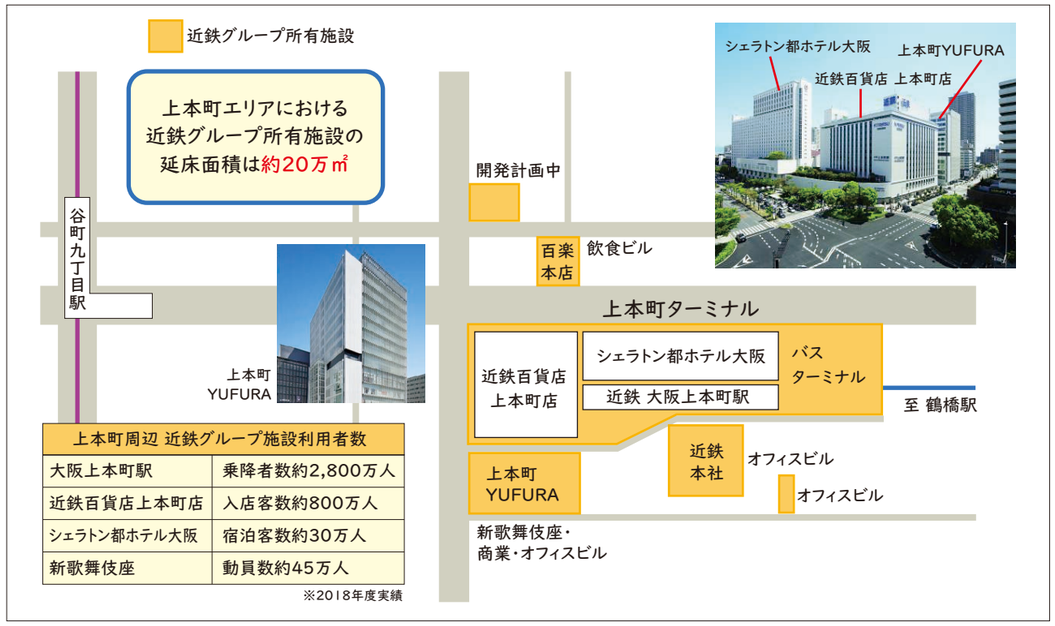
直通運転により、夢洲から近鉄沿線への直結アクセスを実現し、夢洲からの誘客を通じた交流人口の拡大を図ります。特色・魅力ある車両を夢洲に乗り入れることで、夢洲における当社グループのシンボルとします。



上本町ターミナル事業

上本町エリアには近鉄グループの鉄道・バスターミナル、商業施設、宿泊施設、エンターテイメント、オフィスビルなどの施設が集積しており、近鉄グループ所有施設の延床面積は約20万㎡になります。

近鉄グループが集積しているエリアの強みを活かし、万博・IRを契機に、今後増加が見込まれる国内外からのお客さまに対応するための交通・観光情報拠点を目指すターミナル再開発を検討します。



上本町周辺 近鉄グループ施設利用者数	
大阪上本町駅	乗降者数約2,800万人
近鉄百貨店上本町店	入店客数約800万人
シェラトン都ホテル大阪	宿泊客数約30万人
新歌舞伎座	動員数約45万人

※2018年度実績

伊勢志摩地域の活性化事業

前回大阪万博（1970年）の際に整備され、また伊勢志摩サミット（2016年）が開催された同地域の観光戦略を、万博・IRを契機に志摩スペイン村を核として再構築します。

2018年度実績
年間グループ売上高
271億円
利用者数（延べ）
1,354万人

	2018年度	
	利用者数（万人）	売上高（億円）
伊勢志摩近鉄リゾート	218	133
鉄道（伊勢志摩特急）	265	74
バス・タクシー・レンタカーほか	871	64
合　計	1,354	271



志摩MaaS

当社は、沿線の重要観光地である伊勢志摩エリアの志摩地域において、観光地型MaaS（Mobility as a Service）「志摩MaaS」の実証実験を2回実施しました。（1回目2019年10月～11月、2回目2020年1月～3月）

2回目の実証実験では、専用アプリ「ぶらりすと」を開発し、オンデマンドのバス、タクシー、船など二次交通サービスの検索・予約・決済機能を提供したほか、アプリ上で「伊勢・鳥羽・志摩デジタルフリーパス」や旅行商品を販売しました。

また、志摩市との間で「志摩MaaSに係る連携協定」を締結し、両者が連携して事業推進を図るとともに、「志摩MaaS」に参画する交通・観光事業者や三重県、志摩市、当社などで構成する「志摩MaaS協議会」を立ち上げました。こうした取組みを通じ、地域一体となって志摩地域の観光地としての魅力向上を目指します。



専用アプリ「ぶらりすと」　「ぶらりすと」画面イメージ

沿線強化　～世界中から「訪れたい」「住みたい」「働きたい」沿線へ～

あべのハルカス周辺の強化

現状

2019年度は開業初年度に迫る約4,230万人のお客さまにご来館をいただきました。
2020年3月7日に開業6周年を迎え、来館者数は6年間累計で約2億4771万人になりました。

今後の施策

・あべの・天王寺から上本町エリアまでを含めた面的な広がりのある街づくりを推進
・天王寺公園周辺のてんしばゲートエリアを強化
・「あべのハルカス近鉄本店」、「Hoop」、「and」3館の連携強化
・インバウンド需要の取込みのさらなる拡大

「あべのハルカス」年表

2013年 6月13日：近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」が先行オープン

2014年 3月 7日：「あべのハルカス」グランドオープン

<来館者数>
2015年 3月 7日：開業1周年：4,273万人
2016年 3月 7日：開業2周年：3,924万人
2016年 9月 1日：累計1億人に到達
（開業から2年6カ月）
2017年 3月 7日：開業3周年：3,881万人
2018年 3月 7日：開業4周年：4,233万人
2019年 3月 7日：開業5周年：4,230万人
2020年 3月 7日：開業6周年：4,230万人



<展望台　来場者数>
2014年 7月13日：
100万人を達成（開業から4カ月）
2015年 5月16日：
300万人を達成（開業から1年2カ月）
2016年 6月24日：
500万人を達成（開業から2年3カ月）
2017年 9月15日：
700万人を達成（開業から3年6カ月）
2019年 10月 3日：
1,000万人を達成（開業から5年7カ月）

<あべのハルカス美術館　来館者数>
2017年 4月28日：100万人を達成（開業から3年2カ月）
2018年10月11日：200万人を達成（開業から4年7カ月）

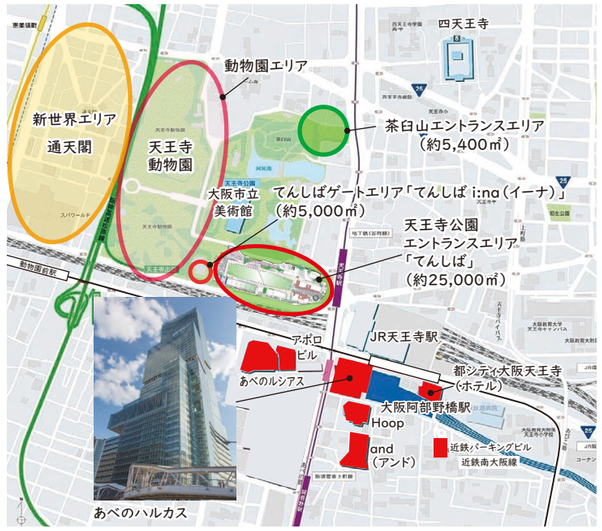
<天王寺公園エントランスエリア「てんしば」来園者数>
2015年10月 1日：天王寺公園エントランスエリア「てんしば」オープン
2015年10月 1日～2016年3月31日：約209万人来園
2016年 4月 1日～2017年3月31日：約380万人来園
2018年 3月29日：来園者数1,000万人を達成
2017年 4月 1日～2018年3月31日：約420万人来園
2018年 4月 1日～2019年3月31日：約440万人来園
2019年 4月 1日～2020年3月31日：約503万人来園

あべの・天王寺エリアの魅力向上

てんしばに隣接した「天王寺動物園ゲートエリア」魅力向上事業の事業者に新たに選定され、2019年11月22日に「てんしば i:na（イーナ）」を開業しました。飲食・クライミング・アスレチック・グッズショップ等7店舗で構成されています。



てんしば i:na（イーナ）



展望台「ハルカス300」

58-60F

人気のアトラクション「EDGE THE HARUKAS（エッジ・ザ・ハルカス）」などにより、インバウンド旅客を含む新規需要を取り込み、2019年度は146万人のお客さまにご来場いただきました。
地上300mのロケーションでのビアガーデンや、プロジェクションマッピングなど季節やトレンドに合わせた企画や5周年を記念したイベントを多数実施し、国内外のお客さまにご来場いただいています。



展望台からの眺望（昼）



展望台からの眺望（夜）

大阪マリオット都ホテル

19-20F、38-55F、57F

2019年度は、海外個人旅行のお客さまを中心に、稼働率・客室単価とも高水準で推移しました。



デラックスルーム

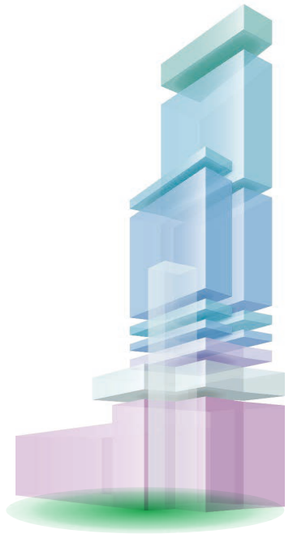
あべのハルカス近鉄本店

B2-14F

2階化粧品・婦人洋品のフロアを全面リニューアルするなど、積極的な営業施策の実施により、2019年度売上は前年度比1.2%増となりました。



あべのハルカス近鉄本店



オフィス

17-18F、21-36F

駅直結で利便性の高い立地や最先端のオフィス設備が評価され、入居率はほぼ100%となっています。



オフィス

天王寺公園エントランスエリア「てんしば」

大阪市との協定により運営管理を行っている天王寺公園エントランスエリア「てんしば」は、リニューアルオープンから約2年6ヵ月となる2018年3月に、総来園者数1,000万人を達成、毎年400万人以上が来園しています。
多種多様な飲食店やフットサルコート、子供の遊び場などの施設を誘致し、あべの・天王寺エリアの賑わい向上に貢献するとともに、あべのハルカスとの相互波及効果を生んでいます。また、国際観光案内所やゲストハウス「近鉄フレンドリーホステル　大阪天王寺公園」などの複合棟もオープンし、観光の拠点としてもご利用いただいています。



天王寺公園エントランスエリア「てんしば」

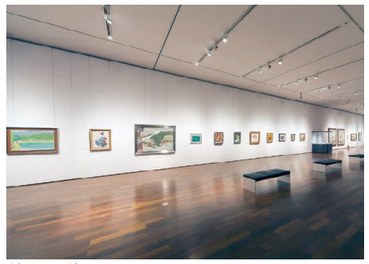


近鉄フレンドリーホステル 大阪天王寺公園

あべのハルカス美術館

16F

「あらゆるアートを、あらゆる人に」というコンセプトに、開館以来国内外の貴重な作品を展示する展覧会を多数開催してきました。
2019年度は、クマのプーさん展、カラヴァッジョ展と話題性のある展示が続き、多くのお客さまにご来館いただきました。



館内の様子

特急サービスの充実・強化

近畿日本鉄道（株）は、2020年3月から順次導入を進めている新型名阪特急「ひのとり」を中心に、特急サービスの充実・強化を図ります。459両の特急車両の内、72両を新型特急に置き換えることで特急車両全体のハード（設備・仕様）をレベルアップし、多様なニーズに応える特急サービスを更に充実・強化し利用拡大を図ります。また、乗ることが目的となるような観光列車を戦略的に投入し、大阪、京都、名古屋に訪れる観光客を沿線の観光地へ誘客し、沿線地域の活性化に貢献します。



沿線主要駅の整備と駅周辺の再開発

沿線主要駅周辺での保有資産について、計画的に再開発を推進し、人口減少、高齢化にも対応できるコンパクトシティづくりを目指しています。

- 河内小阪駅前では、保有資産の建替えおよび保有土地約13,000㎡の再開発を計画中で、地域特性を踏まえた総合開発を推進し、魅力あふれるエリアとする予定です。
- 桑名駅では、2020年8月、東西自由通路とこれに接続する橋上駅舎を供用開始しました。また、桑名駅西土地区画整理事業に伴い、駅前の保有土地において、地元・行政などと連携した総合開発を推進します。
- 大和西大寺駅では、2020年4月に南北自由通路の一部が供用開始されました。それに伴い、同駅では北改札口を中央改札口に切り替えるとともに、駅構内増床エリアを開放しました。引き続き、南北自由通路の整備（2021年3月完成予定）に併せて、駅リニューアル工事を進めます。また、駅南側で土地区画整理事業が進められており、駅周辺の不動産開発なども含め、主要駅としてさらなる開発を進めます。


大和西大寺駅外観イメージ（南側）

新規事業・事業分野の拡大

ブロックチェーン技術を活用したサービスのデジタル化

当社では、ブロックチェーン技術を活用し、近鉄グループの様々なサービスのデジタル化を進めています。決済サービスでは、2017年から実施してきた「近鉄ハルカスコイン」の社会実験の成果に基づき、プレミアム付きデジタル地域通貨「近鉄しまかぜコイン」を、2019年11月から翌年1月にかけて、三重県伊勢志摩地域で発行しました。今後も地域特性に合わせたさまざまなデジタル地域通貨を発行して、沿線地域の活性化に努めていきます。また、2020年2月には、ブロックチェーンの技術を使って、鉄道乗車券をスマートフォンのアプリ上で発行し、自動改札機を通過する実証実験を行いました。今後もブロックチェーン技術を様々な事業分野に応用し、各種チケットのデジタル化を推進するほか、MaaSやデジタル地域通貨などと組み合わせた新たなサービスの創出を目指していきます。


近鉄しまかぜコインを使う様子


デジタル化した鉄道乗車券の実証実験
（QRコードを自動改札機で読み取り）

M&Aによる法人向けビジネスの拡大

当社は、2021年4月1日付で（株）サカエを子会社化する予定です。（株）サカエは、創業以来、「安心して使用いただける製品」を追求し続け、製造業向け金属製品の製造と販売を営む会社で、主力製品である作業台やワゴン、工具保管庫等では国内でトップクラスのシェアを誇ります。非鉄道分野の収益構成比を上げる足掛かりとすることで、グループの事業基盤の拡充につなげます。

グループのビルメンテナンス事業の統合

2021年1月1日付で「近鉄ビルサービス（株）」と「ミディ総合管理（株）」を統合する予定です。現状では、ビルメンテナンス業界の需要は足もと堅調ですが、価格競争が激しく、一定の規模感を持つことが不可欠であり、ビル物件価値の維持・向上のため、高付加価値サービスを重視していきます。

将来的には、近鉄のブランド力とスケールメリットを活用することで競争力を強化し、グループ外からの受注獲得の増を目指すとともに、人材の効率的活用・業務効率化により生産性の向上を図ります。営業収益は10年後に現在の1.5倍の約400億円を目指します。

4. SDGsの取組み

SDGsとは

世界（地球）には、紛争や貧困、不平等や環境など、様々な社会課題がありますが、その中でも2030年までに解決すべき重要な問題について、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」として17個の目標（ゴール）を国連が定めたもので、英語の頭文字をとって、SDGs（えすでぃーじーず）と呼んでいます。
世界中の人々が協力して、目標の達成に取り組むことで、社会課題を解決し、世界中の人々が、誰一人取り残されることのない社会を目指すものです。
「自分の幸福のためだけに頑張る」のではなく、「社会全体、世界全体の幸福に向かって協力する」ための目印となるものです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

1.貧困をなくそう
2.飢餓をゼロに
3.すべての人に健康と福祉を
4.質の高い教育をみんなに
5.ジェンダー平等を実現しよう
6.安全な水とトイレを世界中に
7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8.働きがいも経済成長も
9.産業と技術革新の基盤をつくろう
10.人や国の不平等をなくそう
11.住み続けられるまちづくりを
12.つくる責任　つかう責任
13.気候変動に具体的な対策を
14.海の豊かさを守ろう
15.陸の豊かさも守ろう
16.平和と公正をすべての人に
17.パートナーシップで目標を達成しよう



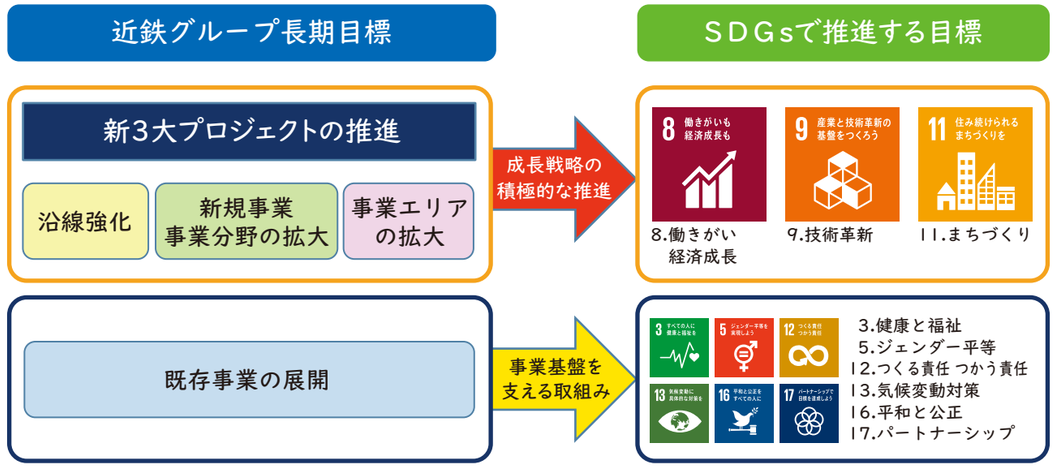
近鉄グループのSDGsの取組み方

2019年5月に近鉄グループ経営計画で、長期的にグループ全体でSDGsに取り組むことを発表しており、近鉄グループ各社は、それぞれが自社の取組みとSDGsの目標との関連性を整理したうえで、優先的に取り組む目標を決定し、将来ありたい姿に近づくために、経営計画の中にSDGsを取り込んで、事業を通じてSDGsの課題解決に貢献できるよう取り組みます。

また、社員ひとりひとりは、「SDGsの課題解決に貢献するには、自分達はどの目標で、何ができるか」「今の仕事は、SDGsのどんな目標に関連しているか」を常に意識して考えて、新たな視点で取組みを進めていくように努めます。それにより新しいビジネスチャンスが生まれたり、より良い社会のために貢献することになります。そのためには、17個の目標（ゴール）のより詳しい内容や、17個の目標をさらに169個に細分化した目標（ターゲット）を調べて、理解を深めることも必要です。

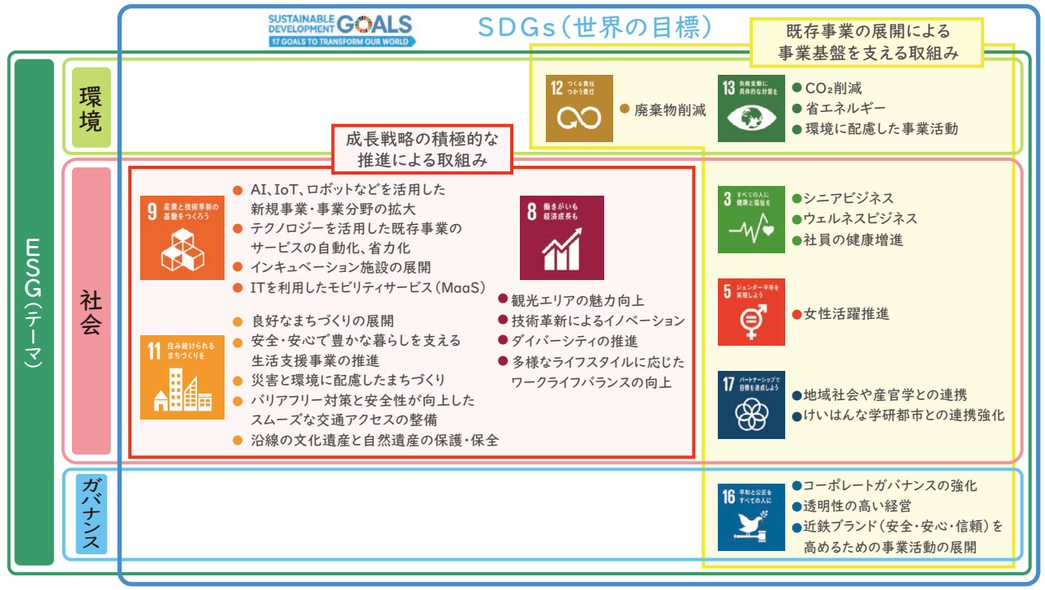
近鉄グループ長期目標とSDGs

新「近鉄グループ経営計画」における長期目標の具体的な取組みとして、近鉄グループは、重点戦略の新3大プロジェクト（万博・IR関連事業、上本町ターミナル事業、伊勢志摩地域の活性化事業）を推進するとともに、「沿線強化」「新規事業・事業分野の拡大」「事業エリアの拡大」の3つの基本戦略に基づき、成長戦略を積極的に推進していきます。
近鉄グループは、成長戦略の積極的な推進と既存事業の展開による事業基盤を支える取組みを通じて、SDGsの17の目標のうち9つの目標達成に取り組みます。



近鉄グループのSDGsとESGの関係

近鉄グループ長期目標において、SDGsの目標と取組み例、ESGの関係について公表しています。今後は、グループ各社・各事業においてより具体的な取組み内容や、今後の方向性、目標設定などを検討し、進めていきます。



近鉄グループのSDGs（主要会社の重点的な取組み例）

※近鉄グループ長期目標に基づき、グループ主要会社がそれぞれ各社の事業とSDGsの関連性を整理しました。
※各社が特に重点的に取り組む内容を表の中で紹介していますが、これ以外にも取り組んでいます。
※複数の課題にまたがる取組みもあるため、便宜上分類しています。

SDGsの課題と取組み	具体的な取組み内容や今後の方向性	会社名
3. すべての人に健康と福祉を		
社員の健康増進	・メンタルヘルス強化のため、セルフケア・ラインケア研修や保健師による専用相談窓口を設置 ・従業員の喫煙率低下を目標に、禁煙指導実施や受動喫煙防止の徹底 ・生活習慣病予防対策として、継続的な保健指導や教育を充実化、フォロー体制を整備 ・感染症による欠勤率の低下を目指し、インフルエンザ予防接種の全額補助・社内実施	近畿日本鉄道
	・長時間労働の廃止やテレワークの推進など、働き方改革を進め、社員が活き活きと働けるよう職場環境の改善をはかる。 ・メンタル対策として社員へのストレスチェック（メンタルヘルス）を実施する。 ・社員への無料歯科検診を実施する。	KNT−CTHD
健康増進ツアー、 シニア向けツアーの実施	・旅行業ガイドラインに準拠した安全・安心なツアーの企画・実施 ・ハイキング等お客さまの健康増進につながるツアーの企画 ・歩行を支援する機器を使ったウォーキング旅行など高齢者、障がい者にも優しい旅を企画する。 ・大学・病院との連携による健康旅行を企画する。 ・「東京都スポーツ推進企業」「スポーツエールカンパニー」認証を受け、スポーツ事業の取組みを推進	
発展途上国の子供達へ ワクチン贈与	・社員のエコキャップ回収運動により、発展途上国の子供たちにワクチンを贈る。	
5. ジェンダー平等を実現しよう		
女性活躍推進	・育児と仕事を両立させる制度の充実	近商ストア
	・女性管理職比率の数値目標を設定した上で、女性管理職の育成を推進する。 ・育児と仕事を両立させる取組みや制度を一層充実させる。 （子育て社員に優しい短時間勤務制度、在宅勤務制度、時間単位の年休制度、仕事と家庭の両立を支援するキャリアデザイン研修、育児休業からの復職者支援プログラムの実施等）	KNT−CTHD
8. 働きがいも経済成長も		
観光客の利便性向上 夢洲エリアから沿線観光地への誘致 雇用創出に繋がる観光業の促進	・直通ネットワーク及び特急サービス充実による沿線の魅力向上 ・夢洲直通列車の導入検討中 ・沿線観光地への旅行促進、沿線観光資源の掘り起しと観光情報発信（近鉄エリアキャンペーン） ・電車と観光施設等をセットした企画乗車券の発売 ・沿線観光施設や神社仏閣などとの協働プロモーションの実施 ・伊勢志摩エリアの観光素材開発と誘客促進（旅行会社への企画提案、MICE、修学旅行誘致など） ・将来的に販売チャネルを多様化（インターネット発売やスマホ利用等利便性の向上）し、販促活動の継続的な実施により各エリアの観光収入増加を目指す。	近畿日本鉄道
多様なライフスタイルに応じた ワークライフバランスの実現 ダイバーシティの推進	・所定外労働時間削減の取組み、週1回のノー残業デーの実施 ・連続休暇制度、年次有給休暇取得促進 ・社員登用制度、パートナー制度の改正	近鉄百貨店
	・育児との両立支援 ・半日単位の年次有給休暇制度の導入	近鉄リテーリング
	・多様な人材活用（女性・高齢者・障がい者）、差別のない採用 ・ノー残業デー、フレックスタイム、時差出勤、アニバーサリー休暇、仕事と育児の両立支援制度	近鉄・都ホテルズ

SDGsの課題と取組み	具体的な取組み内容や今後の方向性	会社名
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう		
テクノロジーを活用した既存事業のサービスの自動化、省力化 AI、IoT、ロボットなどを活用した新規事業・事業分野の拡大	・近鉄総合案内センターによるお客様の集中応対 ・リモートサポート型自動発売機によるきっぷ購入サポート ・鉄道営業のデジタル化の促進 ・MaaSを入口にしたデジタルチケットの本格導入とスムーズな利用 ・新型軌道検測装置による軌道検査の省人化	近畿日本鉄道
	・テクノロジーの活用による省人化、無人化店舗の研究 ・交通系電子マネー、スマホ決済サービス等、キャッシュレス決済によるレジ会計の効率化 ・スーパーマーケットにおけるセミセルフ・フルセルフレジの導入加速 ・アプリ・SNSを利用した販売促進活動 ・RPAの活用による事務作業の省人化	近鉄リテールHD
	・自動チェックイン機やモバイルチェックインの導入による効率的な運営体制の構築	近鉄・都ホテルズ
11. 住み続けられるまちづくりを		
良好なまちづくりの展開	・沿線主要駅周辺での人口減少、高齢化に対応したコンパクトシティづくり（河内小阪駅前、大和西大寺駅前、近鉄四日市駅前、けいはんな線沿線での宅地・マンション開発） ・上本町ターミナル事業の推進 ・エリアマネジメントの推進（あべの・天王寺エリアや、学園前駅周辺エリアの魅力向上など）	近鉄不動産
災害と環境に配慮したまちおよび住宅づくり	・環境や防災、持続可能性に配慮した住宅地やマンション・住宅の開発（登美ヶ丘住宅地などけいはんな線沿線での宅地・マンション開発、サステナブル住宅賞を受賞したライオンズ港北ニュータウンローレルコートなど） ・マンション防災備蓄品（防災倉庫）の設置	
既存物件の再生および有効活用	・住宅需要が新築からリフォームへ移行する中で、リフォームおよびリノベーション事業を推進する ・保有物件の耐震診断の実施および耐震改修等の推進 ・耐震補強工事計画の推進	
安全・安心で豊かな暮らしを支える生活支援事業の推進	・主に沿線地域において今後も長く住み続けられるようなシニアレジデンスの開発や、AI、IoTなどを活用したヘルスケアサービスの提供 ・「住まいと暮らしのぷらっとHOME」における沿線住民への生活支援情報提供 ・住宅、商業施設等のバリアフリー化やユニバーサルデザインの推進	
災害時対応の整備	・災害時の帰宅困難者受け入れ	近鉄・都ホテルズ
災害時対応の整備と地域商社事業	・危機管理マニュアル、地震対策マニュアルの整備、BCPの策定 ・防災訓練の実施・災害備蓄品の管理、安否確認サービスの導入 ・地域緑化促進、地域産品の生産・加工から販売までを支援する取組み	近鉄百貨店
少子高齢化、人口減少時代のサービス提供	・移動スーパー、来店宅配、ネットスーパーの展開と高齢者の見守り協力 ・店舗のバリアフリー化 ・家事（調理）時間削減のためのデリカ・ミールキット商品の充実	近商ストア

SDGsの課題と取組み	具体的な取組み内容や今後の方向性	会社名
12. つくる責任　つかう責任		
3Rの推進 （リデュース、リユース、 リサイクル）	・飲食店におけるエコ箸の使用、食品廃棄ロスの削減 ・レジ袋の有料化とバイオマス比率の高いレジ袋の使用 ・店舗の閉鎖の際に撤収した什器、冷蔵ケース等の他店舗への再利用 ※3Rとは、「Reduce（廃棄物発生の抑制）、Reuse（再使用）、 Recycle（再生利用）」	近鉄 リテーリング
13. 気候変動に具体的な対策を		
省エネルギー、CO_2削減	・省エネルギーに配慮したスマートウェルネス住宅の開発 （高層ZEH−Mのローレルコート赤羽の分譲、登美ヶ丘住宅地での太陽光パネル設置と家庭用燃料電池エネファームの採用、サステナブル住宅賞を受賞したライオンズ港北ニュータウンローレルコートなど） ・「断熱等性能等級4」の採用 ・高効率機器の採用 ・既存物件における省エネ設備、LEDの導入によるエネルギー使用量の削減 ・ビルおよび大規模施設のエネルギー管理一元化のため、エネルギーコンサルティング企業のサポートのもと、エネルギー使用量を数値化して把握し、削減に取り組む ・賃貸物件における照明器具のLED化計画および空調機更新計画の実施	近鉄 不動産
再生可能エネルギーの利用	・6か所の太陽光発電所およびあべのハルカスにおける太陽光発電の実施 ・あべのハルカス内で発生した生ゴミの発酵により、バイオガスを発生させ熱を作り給湯を実施	
環境対策の実施	・スマートラッピング（エコ包装）の推進、オリジナルエコバッグ、スマートクールバッグの販売、株主様へのオリジナルエコバッグ交換 ・クールビズ、ウォームビズの実施、冷暖房温度の緩和	近鉄 百貨店
16. 平和と公正をすべての人に		
コーポレートガバナンスの充実	近鉄グループ経営理念に基づき、誠実な企業行動により暮らしの安全を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出するとともに、多様な人々との協働により社会に貢献することを目指している。これらの活動を通じてすべてのステークホルダーとの信頼関係を維持・強化していくために、コーポレートガバナンスの充実を図り、経営の健全性の向上に努めている。 ・グループ各社が遵守すべき「グループ経営管理規程」を制定 ・主要グループ会社の社長間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、経営会議等の会議体を常設 ・取締役会の諮問機関として、人事・報酬諮問委員会を設置	近鉄GHD
17. パートナーシップで目標を達成しよう		
異業種との連携による 新サービスの提供と、 地域社会との連携	・地方創生を目指す自治体・企業・民間団体等との連携による地域誘客事業、イベントの推進 ・復興支援旅行キャンペーンの実施 ・広島「折り鶴再生」の環境プロジェクトや、「国連の友Asia-Pacific」と連携した平和学習の推進 ・異業種連携の強化（「不用品を売って旅に出よう」をキャッチフレーズとするメルカリ、VR・AR等を活用した次世代型観光の開発のための凸版印刷との提携等） ・ダボス会議で発足した、障がい者の社会参加を推進する国際的なムーブメント「The Valuable 500」へ加盟し、誰もが旅を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進	KNT−CT HD

SDGsラッピングバスの運行開始

グループ

近鉄バス（株）では2019年9月より、SDGsをPRするための車内ポスターおよび、SDGsカラーのつり革を設置したラッピングバスを1台、SDGsカラーのつり革を設置したバスを1台運行しています。運行開始にあたり、9月4日に近畿大学および日本青年会議所とともに布施営業所で、11月11日には富田林市および日本青年会議所とともに富田林駅前にて出発式を開催しました。今後も継続的に運行します。



SDGsバス


SDGsの17個の目標（カラーホイール）をあしらったつり革


布施営業所での出発式の様子

社内報におけるSDGs特集の掲載

不動産

近鉄不動産（株）は、2020年5月発刊の社内報「未来」において、社員一人ひとりがSDGsへの関心を持ち、正しい知識と意識を身につけるため、SDGsについて紹介する特集記事を掲載しました。記事では、SDGsの定義や考え方、近鉄グループ長期目標とSDGs、同社のSDGs達成に向けた具体的な取組み例などを紹介し、SDGsについて知らなかった人でも理解しやすいように作成しました。同社では、まず社員一人ひとりがSDGsへの理解を深め、一歩ずつ着実に貢献していこうと考えており、今後も社員のCSRに関する意識を高めるため、社内広報を強化していきます。



社内報のSDGs特集ページ

教育旅行におけるSDGs企画提案

KNT−CT

（株）近畿日本ツーリスト首都圏では、SDGsは私たち自身の課題であるととらえ、教育旅行における企画提案をおこなっています。2019年度には、正則学園高等学校、コクヨ（株）とともに、SDGsプログラム「琵琶湖を通じてSDGsを学ぼう」を立ち上げ、共に学びを深めました。


SDGsプログラム参加者

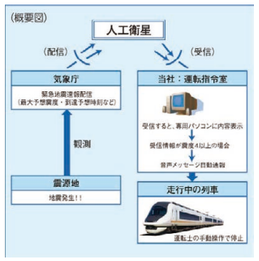
Ⅱ. 安全・安心の取組み

1. 鉄道事業の災害対策

緊急地震速報システム

鉄　道

地震が発生した場合、気象庁の地震観測網から得られた地震発生情報を即座に走行中の列車に伝達する「緊急地震速報システム」を導入しています。このシステムは、地震の大きな揺れが到達する数秒～数十秒前に気象庁より配信される緊急地震速報データ（大きな揺れが到達するまでの時間や規模等の情報）を運転指令室において受信し、走行中の列車に対して音声メッセージを自動的に通報することにより、被害の最小化を図るものです。



地震発生時の概要図

地震計システム

鉄　道

地震発生時、走行中の列車に対して的確な指示を行うため、鉄道沿線の12ヶ所に設置した地震計を用いて必要とする箇所の震度情報を収集し、地震警報表示盤で表示および警報を鳴動させます。この情報をもとに、震度4以上の地震が発生したときは、自動的に指令無線により、運転指令から走行中の列車に対して停止指令を通報できるよう、地震情報通報装置も設置しています。また、震度の大きさに基づく運転規制や線路点検については、気象庁の震度情報を基に実施します。



地震警報表示盤

南海トラフ地震に備えて

鉄　道

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に対応し、「南海トラフ地震防災対策計画」を策定しています。これらに基づき全社員が連携して対応する手順を定めたマニュアルを整備し、適宜、教育・訓練を実施することにより、大規模地震に備えています。また、南海トラフ地震や異常気象を観測した場合、気象庁から発表される臨時情報についても、マニュアルを定めて対応しています。なお、2018年6月18日に発生した「大阪北部地震」を受けて、より円滑なお客さまの避難誘導方法等について見直しをおこないました。

関西地区における津波対策

鉄　道

地下線のうち大阪難波駅～近鉄日本橋駅付近までが浸水することを想定して、列車や駅からの避難計画を策定しています。本計画では、お客さまを地下で接続するビルや地上に誘導します。

東海地区における津波対策

鉄　道

三重県・愛知県内の路線では、津波が襲来した場合、お客さまと係員を津波被害から守るため、自治体が作成した津波浸水予測図等を参考に、「津波発生時の避難地図」を作成し乗務員等へ配付しています。

この地図には、公共避難所および当社が定めた緊急避難場所、それぞれの避難場所の標高などを記載しています。また、お客さまが円滑に避難できるよう線路内に避難方向を示す、緊急避難誘導標（始端標・終端標・指示標）を設置しています。



津波発生時の緊急避難場所地図（津駅周辺）



終端標



指示標

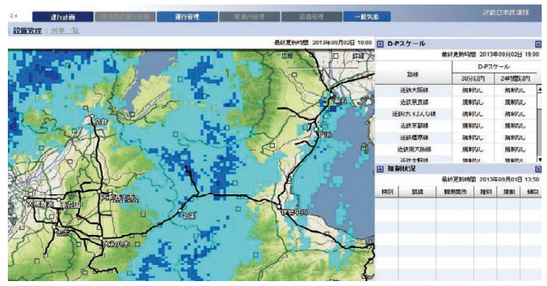


指示標

雨量システム

鉄　道

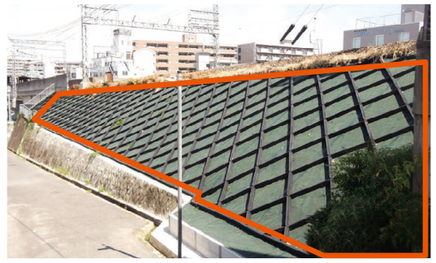
法面（切土や盛土により作られた人工的な斜面）災害に対する運行安全確保のため、降雨量に応じた運転規制を行っています。このため、沿線各地に雨量計を設置するとともに、他の雨量情報も収集して、局地的な大雨にも対応可能なシステムを導入しています。


雨量システム

線路の法面対策

鉄　道

法面の浸食や風化による土砂災害を防止するため、計画的に法面対策工事を実施しています。


法面補強（東生駒～富雄間）


法面補強（三本松～赤目口間）

豪雨災害の対応

鉄　道

大雨等による異常出水時に、橋りょうを通過する列車の安全を確保するため、監視カメラにより河川の推移を監視し、河川が増水した時には運転規制を行い、列車の安全運行に努めています。


河川監視カメラ（大和川橋りょう 王寺～信貴山下間）



河川監視カメラ画像

風向風速計

鉄　道

風向および風速を計測する装置で、発信器は、駅のほか橋りょう、高架区間などの強風区間に設置しています。強風時には、運転規制をおこない、列車の安全運行に努めています。



風向風速監視システム画面


風向風速計（発信器）

運行情報の提供

鉄　道

近畿日本鉄道（株）では、悪天候や事故等によりダイヤが乱れた際に、より迅速でわかりやすく運行情報をお伝えするため、2016年12月にスマートフォンアプリ「近鉄アプリ」を開設し、登録路線の運行情報の「プッシュ通知サービス」を提供しています。その後、個々の列車の走行位置や遅れ時分を表示する列車走行位置、ダイヤ乱れ時のう回ルート検索など提供サービスを拡大してきました。

2020年3月には、列車走行位置サービス等の提供路線を南大阪線などにも拡大し、ほとんどの路線に対応しました。また、ホームページでの運行情報を、英語に加えて中国語（簡体字・繁体字）・韓国語でも提供するとともに、情報内容を充実しました。

この他、運行状況を知らせる情報配信ディスプレイ設置駅の順次拡大、駅係員・乗務員が運行情報を案内するための情報端末配備、多言語の運行情報ページにつながるQRコードの全列車内への掲出など、各種の取組みを進めています。



近鉄アプリ「列車走行位置提供」サービス画面

帰宅困難者対策

鉄　道

大阪市、京都市、名古屋市等において、行政を中心とする帰宅困難者対策協議会に近畿日本鉄道（株）も参加し、大規模災害発生時の帰宅困難者の支援体制づくりに取り組んでいます。

広域停電対策

鉄　道

大規模災害等により広域停電が発生した時、東花園変電所に設置した蓄電池システムを使用し、難波線地下区間や生駒トンネル内に停車した列車を最寄り駅まで走行させ、お客さまの安全を確保します。


大規模蓄電池（東花園変電所）

車内の安全設備

鉄　道

車内に消火器、車内通報装置等を設置しているほか、事故災害・トラブル等により駅間で停車した場合等に、お客さまに安全に降車していただくために、避難はしごを搭載しています。



消火器と車内通報装置


組み立て後の避難はしご

社員ワッペン

鉄　道

災害や事故等が発生した場合に、私服（スーツ等）で列車や駅に居合わせた近畿日本鉄道（株）社員およびグループの鉄道社員が、円滑な応援業務（お客さまの避難誘導、救護、案内等）を行えるよう、ワッペンを全社員に配付しています。


社員ワッペンをつけた様子



社員ワッペン

2. 駅・列車運行における安全対策

新型コロナウイルス感染症の感染・拡大防止に対する対応

鉄　道

近畿日本鉄道（株）では、新型コロナウイルス感染症に関する感染予防および感染拡大の防止のため、「鉄軌道事業者における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」を踏まえ以下の取組みを行っています。また、感染拡大の防止と発生時の迅速な対応を目的に本社内に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置しています。

近鉄電車をご利用のお客さまに対する主な取組み

・列車内の空気を入れ換えるため、換気装置を作動させるとともに、窓開けも実施しています。
・改札口や乗車券発売窓口等にビニールシートなどを設置しています。
・エスカレーター、階段手すり、お客さまトイレなど駅構内の施設・設備や車両のつり革、手すり、握り棒等の定期消毒を実施しています。
・主要駅にアルコール消毒液を設置しています。


お客さまトイレの消毒


階段手すりの消毒


車両の定期消毒

社員における主な取組み

・全従業員の勤務中のマスク等の着用、手洗い・アルコール消毒を徹底しています。
・出勤前・出勤時の検温、出勤時の体調確認など従業員の体調管理を徹底しています。
・職場において、手の触れる主な箇所を毎日消毒しています。

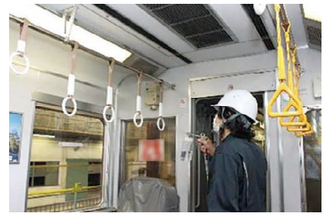

駅改札口の飛沫感染防止対策

全車両の抗ウイルス・抗菌加工の実施

鉄　道

近畿日本鉄道（株）では、2020年8月、お客さまにより安心して鉄道をご利用いただくために、全車両（約1900両）を対象として車内全体に、効果が持続する抗ウイルス・抗菌加工を実施しました。加工は、特定のウイルスや細菌を持続的に減少・抑制させる無機溶剤を、車内でお客さまが手を触れる箇所（つり革、手すり、シートなど）をはじめ、全体に噴霧することでコーティングします。

本抗ウイルス・抗菌加工は、SIAA（抗菌製品技術協議会）の安全性基準に適合しており、施工車両には、SIAAマークを表示しています。なお、鉄道車両で、SIAAマークを表示するのは初めてとなります。


抗ウイルス・抗菌コーティング作業

※SIAA（抗菌製品技術協議会）は、経済産業省ガイドラインにのっとって運営され、適正で安心できる抗ウイルス・抗菌・防カビ加工製品の普及を目的とし、メーカー、試験機関が集まってできた団体で、SIAAマークは、SIAAガイドラインで品質管理、情報公開された製品に表示されています。



抗ウイルス・抗菌加工SIAAマーク

駅・車両のバリアフリー化

鉄　道

沿線の主要駅では改札口からホームまでの段差を解消し、円滑に移動できるようにエレベーターおよびスロープ等の整備を進めています。これらは「バリアフリー法」に基づいて行っています。

駅を快適にご利用いただけるように　（2020年3月31日現在）

施設および設備	設置状況	備　考
車いす対応トイレ	161駅	
うち多機能トイレ	144駅	

車いす利用の方をはじめ、全てのお客さまがスムーズに移動できるように

施設および設備	設置状況	備　考
エレベーター	127駅	全280駅のうち249駅で、
エスカレーター	81駅	駅構外からホームまで段差なしで移動できます。

目の不自由なお客さまが安全に利用いただけるように

施設および設備	設置状況	備　考
誘導チャイム	126駅	このほか階段手すりへの点字シールの設置も進めています。

耳や言葉の不自由なお客さまのために

施設および設備	設置状況	備　考
FAXサービス	21駅	主要な駅営業所等で取り扱っています。

（注）各項目とも、鋼索線駅（6駅）を除く全280駅を対象。



布忍駅　エレベーター

お声かけと見守り

鉄　道

目の不自由なお客さまへの社員による可能な限りのお声かけ、見守り等について、教育資料を活用して全社的に取り組んでいます。また、放送、ポスター等によりお客さまへのご協力をお願いしています。



駅で見守る様子

非常通報装置

鉄　道

ホームにおいて、お客さまが線路へ転落されるなど、不測の事態が発生した場合、ホームに設置した非常通報ボタンを押して、乗務員に異常を知らせるものです。列車との接触事故を少なくする目的で設置しています。

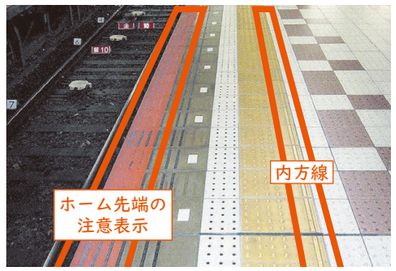


非常通報ボタン

内方線付き点状ブロック

鉄　道

ホームの縁端を警告する「黄色い線」（点状ブロック）は、全駅で整備が完了し、さらにホームの内外方を判別するための内方線の整備を進めています。利用者1万人以上の全駅での整備が完了し、現在は利用者3,000人以上の駅を2020年度末完了目途に順次整備しています。



内方線・ホーム先端の注意表示

監視カメラ（ITV）

鉄　道

車掌が扉を操作する際に、安全を確認するカメラ（ITV）を設置しています。



監視カメラ

ホームドアの設置

鉄　道

大阪阿部野橋駅の3番線、4番線乗車ホームにおいて、昇降ロープ式ホームドアを設置しています。



ロープ降下時の状態

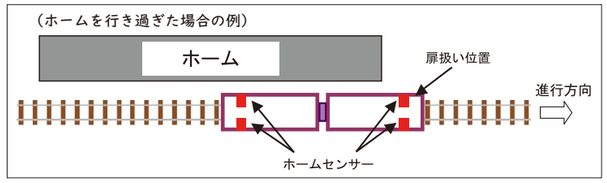


ロープ上昇時の状態

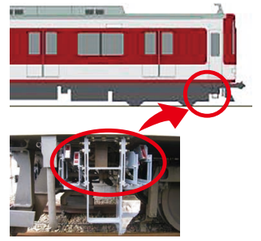
扉誤扱い防止支援装置

鉄　道

列車がホームを行き過ぎた時や、ホームが無い側の扉を操作した時など、ワンマン列車の運転士が、ホームが無いにも関わらず誤って扉を操作した場合には、車両に取り付けたホームセンサーがホームの有無を検知し、扉が開かないようにします。



上から見た図



ホームセンサー

列車運行管理システム

鉄　道

運転指令業務の近代化と信号扱いの自動化を目的とした列車運行管理システムを導入し、現在は、ほとんどの線区で運用しています。このシステムでは、列車運行状況の監視・ダイヤ管理・運転整理のほか、各駅の進路制御・案内制御などを行っています。

大阪総合指令室

鉄　道

列車運行管理、車両運用、運行情報配信、電力管理、夜間作業管理等に関する大阪地区各指令所をワンフロアに集約した大阪総合指令室を設けています。また、災害時等に設置する対策本部を同フロアに配置することで、危機管理対応能力の向上を図っています。

2020年6月、南大阪線系の運転指令を大阪総合指令室内に移転・統合することにより、大阪地区の各指令業務を集中化し、指令間の連携強化、保安度およびお客さまのサービス向上を図りました。



運転指令・検車指令



工務指令・電気指令

3. いろいろな安全・安心の取組み

ハルカス300（展望台）の抗ウイルス・抗菌コーティングの実施

不動産

近鉄不動産（株）では、2020年7月、お客さまにより安心してハルカス300（展望台）をご利用いただくために、展望台や館内エレベーターでお客さまが手を触れられる箇所（壁・手すり等）にSIAAの安全性基準と性能基準に適合した持続性のある抗ウイルス・抗菌コーティングを実施しました。なお、展望台施設でSIAAマークを表示するのは初めてとなります。

また、ハルカス300（展望台）の入場口である16階と展望台フロアの60階にソーシャルディスタンスカメラを設置し、施設内の混雑状況をカメラとAIで管理し、公式ホームページ等にイラストでお知らせすることにより、展望台内の「密」を避け、お客さまに安心してお過ごしいただける空間作りを行っています。



抗ウイルス・抗菌コーティング作業



ソーシャルディスタンスカメラHP掲載情報イメージ

災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定

不動産

近鉄不動産（株）は、2019年2月に、一般社団法人日本木造住宅産業協会の大阪府の幹事会社として、大規模災害時に備えて災害時に応急仮設住宅を建設し供給を行うための協定を、大阪府と締結しました。

大規模災害が発生すると、その被災地は災害発生直後から住宅不足に見舞われます。被災者の住まいを迅速に確保する必要性から、（一社）日本木造住宅産業協会は、各都道府県と木造による仮設住宅建設協定を順次締結しています。近鉄不動産（株）は、災害発生時に応急仮設住宅を建設することをはじめ、仮設住宅のプラン、仕様、配置計画の作成、さらに防災訓練への参加やマニュアル作成を通して、地域社会への貢献を目指します。



応急仮設住宅
出典：（一社）日本木造住宅産業協会

安全で安心な店舗環境づくり

百貨店

（株）近鉄百貨店は、各店における自衛消防組織の設置をはじめ、緊急地震速報訓練や防火・防災に関する訓練、救命講習などの実施を通じ、災害が各店で起こったときの人命保護、パニック防止に向けた取組みを進めています。また、緊急地震速報システムにより、地震発生に伴う速報を受信したときには、自動的に店内放送を行うとともに、安否確認システムの導入・活用および地震対策マニュアルの整備を通じ、従業員への定期的な報告訓練を実施するなど、店舗の早期復旧に寄与するシステムと連絡体制の整備を図っています。



防火・防災訓練の様子

品質管理・安全管理の取組み

百貨店

（株）近鉄百貨店は、品質表示マニュアルや食品衛生管理マニュアルの整備、従業員への品質管理レポートの定期的な配信を通じ、品質管理および衛生管理に取り組んでいます。特に、食の安全・安心に関しては、近鉄グループの（株）くらし科学研究所による定期的な品質チェックのもと、厳しく管理するとともに、食品担当者を対象とした食品衛生講習会を実施しています。また、お取引先との連携により、商品の品質表示調査を定期的に実施するとともに、社員研修をはじめ、従業員への表示に関する教育を適宜行っています。



（株）くらし科学研究所による品質チェック

京都市自衛消防訓練大会 京都市長表彰受賞

ホテル

（株）近鉄・都ホテルズ「ウェスティン都ホテル京都」では、2019年10月に参加した京都市自衛消防訓練大会屋内消火栓の部において、最高位である京都市長表彰を受賞しました。女性3名1組での参加は同ホテルのみであり、審査においては、安全性、的確性、放水の迅速性が抜群であったと評価されました。今後も引き続き安全に対する意識を大切に取り組んでいきます。



受賞チーム（前列）

ユニバーサル・シティエリア消防訓練

ホテル

（株）近鉄・都ホテルズ「ホテル近鉄ユニバーサル・シティ」は、2019年5月と11月に、ユニバーサル・シティウォーク大阪との合同消防訓練に参加しました。合同訓練では、大阪市此花消防署指導のもと、起震車による地震体験や、水消火器訓練、AED訓練、火災時煙体験などを行いました。また同日、ホテル単独での自衛消防訓練も実施しました。



起震車による地震体験の様子

BCP（事業継続計画）訓練の実施

KNT−CT

KNT−CTホールディングス（株）は、2019年8月にBCP模擬訓練を実施しました。訓練内容は、本社事務所（東京）が大規模地震により機能しなくなった場合を想定し、情報の収集、お客さま対応、社員給与や取引先への支払い等、会社の維持存続に必要な最低限の機能を確保するため、KNT−CTホールディングスの本社機能を（株）近畿日本ツーリスト関西（大阪）に移転した場合のシミュレーションを行いました。





BCP（事業継続計画）訓練の様子

重大事故初動対応トレーニングの実施

KNT−CT

KNT−CTホールディングス（株）では、2019年3月、グループ各社において重大事故発生時に、ルールに従い冷静かつ的確に対応できるよう、メディア対応を含め、各社のリスク担当部長を対象にした初動対応トレーニングを実施しました。



重大事故初動対応トレーニングの様子

緊急時の救命講習

KNT−CT

KNT−CTホールディングス（株）では、グループ各社社員の緊急時におけるリスクマネジメントの対応力向上のため、各地の消防署・防災協会等で実施される講座の受講を推奨し、救命救急に関する知識を習得することで、お客さまに安心して旅行にご参加いただける安全・安心な体制づくりを進めています。



救命講習の様子

ドライバー異常時対応システム（EDSS）搭載の新型バスを導入

グループ

三重交通（株）は、バス車内の安全性向上のため、2019年9月より順次「ドライバー異常時対応システム（EDSS:Emergency Driving Stop System）」を搭載した新型バスを導入しています。また、名阪近鉄バス（株）においても2019年3月よりEDSS搭載のバスを順次導入し、2019年11月にはEDSS搭載リフト付き観光バスも導入しました。2020年度以降も計画的にEDSS搭載車両を導入していく予定です。

※ドライバー異常時対応システム（EDSS）とは運転中の運転者の健康状態が急変し運転の継続が困難になった場合に、緊急措置として運転者自身もしくは乗客が車内にある非常ブレーキスイッチを押すと、自動的に制動を開始し徐々に速度を落としてバスを緊急停止させるシステム。




EDSS

「赤十字サポーター」に認定

グループ

防長交通（株）は2019年11月、日本赤十字社山口県支部より「赤十字サポーター」に、周南市の運輸事業者で初めて認定されました。赤十字救急法の講習会にはバス運転手も参加しました。バス車内にもポスターを掲示し、日本赤十字社の広報活動にも協力しています。


AEDを使った講習の様子

安全・安心まちづくりに関する協定を締結

グループ

名阪近鉄バス（株）は、2019年5月7日に大垣警察署と「安全・安心まちづくりに関する協定」を締結し、路線バス車内や大垣駅前案内所でのポスター掲示、車内アナウンスや行先表示器等で、ニセ電話詐欺被害をはじめとした各種犯罪への未然防止や、交通事故防止のための啓発活動を行い、地域の安全・安心なまちづくりに参画しています。



締結式の様子

G20大阪サミット開催に伴う、警察署との合同訓練と安全対策

グループ

（株）海遊館は、2019年6月に開催された「G20大阪サミット」に伴い、同年4月に大阪水上警察署と港警察署と合同で、テロ防止を目的に、手荷物検査と無差別テロの発生を想定した実地訓練を行いました。また、段階的に巡回警備やコインロッカー施錠等の管理を強化し、6月に海遊館とニフレルで手荷物検査を実施しました。


訓練の様子

手荷物検査の様子

車両の抗菌、消臭、抗ウイルス処理

グループ

四日市あすなろう鉄道（株）では、2020年3月、これまでインフルエンザ等への対応として進めていた抗ウイルス、消臭および抗菌処理を、全車両（14両）で完了しました。

これは、車内に触媒（化学反応の反応速度を速める物質で、その物質自体は反応後もそのまま保たれ、得られる効果が持続するもの）を施工するもので、ウイルスの構成成分を酸化分解することで、新型コロナウイルスへも効果が期待できます。


全車両の窓ガラスにステッカーを掲出


忍者市（上野市）駅の耐震補強完成

グループ

伊賀鉄道（株）は、伊賀市から委託を受け、忍者市（上野市）駅駅舎の耐震補強を2020年3月に完成しました。開業以来、伊賀市内の公共交通の拠点・観光の玄関口として、また伊賀上野の街のシンボルとして、100年以上にわたりたくさんのお客さまをお迎えしてきた、風格ある駅舎です。あわせて赤い屋根とクリーム色の壁という約40年前のツートンカラーも復活しています。



耐震補強と塗替が完成した忍者市（上野市）駅駅舎

鶴見岳にある赤池噴気孔の調査と緊急避難所の整備

グループ

別府ロープウェイ（株）では、別府市などが実施している鶴見岳にある赤池噴気孔の調査に協力しています。鶴見岳は全国に50ある常時観測火山の一つで、調査は1991年の雲仙普賢岳の噴火を機に、毎年行われています。2019年度は11月に実施され、その際に社員数名が案内役として同行しています。また、以前レストランであった山上にある建物を現在は緊急避難所として整備し、突発的な火山噴火や雷など緊急避難を要する方へ人道的な立場でご利用案内を行っています。


赤池噴気孔調査の様子

緊急避難所

Ⅲ. 環境報告

「環境にやさしい」企業グループを目指し、グループ全体の中期環境目標と各社ごとに単年度の環境目標を定め、
省エネルギー・省CO_2、省資源、リサイクルなど様々な取組みを実施しています。

1.環境推進体制

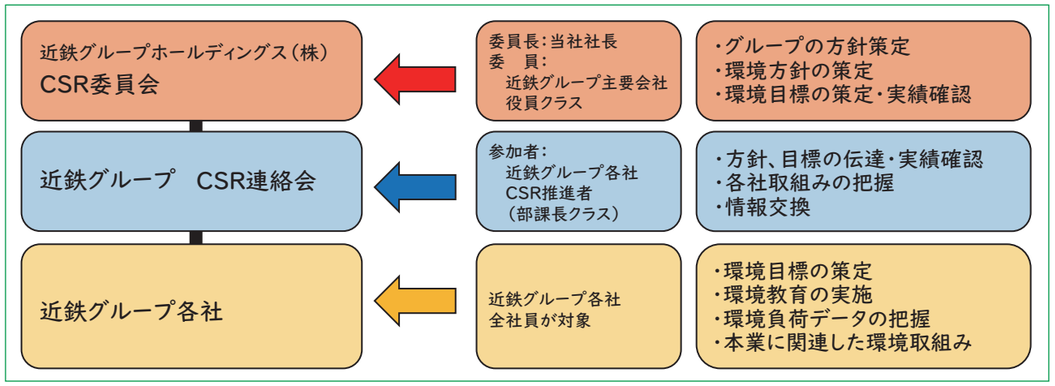
近鉄グループホールディングス環境方針

（2015年4月1日制定）

地球環境の保全は人類が共同して取り組むべき重要課題であるとの認識のもと、環境にやさしい企業運営を目指します。

1. 環境関連の法規・規制等を遵守し、環境保全に努めます。
2. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取り組みを通じ、地球の温暖化防止、環境負荷軽減に努めます。
3. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図ります。
4. 地域社会との関わりを大切にし、環境保全活動への取り組みを通じ広く社会に貢献します。
5. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

近鉄グループ環境推進体制



近鉄グループ中期環境目標（2015年度～2020年度）

1. 近鉄グループは、2020年度における環境重点項目の実施率100%を目指します。
（※環境重点項目＝①環境目標の策定②環境教育の実施③エネルギー使用量等の実績把握）
2. 近鉄グループは、2020年における各社のエネルギー使用量等を、2015年度に比べて5%以上削減します。
（※エネルギー使用量等＝①電気　②水　③紙　④その他）
3. 近鉄グループは、2020年度におけるCO_2排出量（総量および原単位）を、2015年度に比べて
5%削減を目指します。
4. 近鉄グループは、2020年度までに全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行います。

※目標1の「近鉄グループ」の範囲は、当社および連結子会社の54社です。目標策定時の58社から減少しました。
※目標2は2016年度に追加した目標で、「④その他」は、軽油・ガソリン・燃費等、自社の事業に関連するものです。
※目標3は2018年度に追加した目標で、エネルギー使用量が特に多い12社を対象とします。12社は省エネ法に基づき、経済産業省または国土交通省に定期報告書を毎年度提出しており、CO_2排出量の合計は当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。
※目標4の「近鉄グループ」の範囲は、当社および連結子会社のうち、純粋持株会社を除く47社です。
※期間中に連結子会社が減少した場合は対象から除外し、増加した場合は、対象会社数の範囲には含めないものとします。

近鉄グループ中期環境目標　達成状況

近鉄グループ中期環境目標	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度目標
1.近鉄グループは、2020年度における環境重点項目の実施率100%を目指します。					
①環境目標の策定	58社	58社	54社	54社	（54社）
②環境教育の実施	40社	47社	52社	51社	（54社）
③エネルギー使用量等の実績把握	50社	54社	54社	54社	（54社）
2.近鉄グループは、2020年度における各社のエネルギー使用量等を2015年度に比べて5%以上削減します。（※エネルギー使用量等=①電気②水③紙④その他）	−1%達成 27社	−2%達成 28社	-3%達成 36社	-4%達成 35社	-5% （54社）
3.近鉄グループは、2020年度におけるCO_2排出量（総量および原単位）を2015年度に比べて5%削減を目指します。	総量 −3.1%	総量 −5.0%	総量 −16.6%	総量 −28.0%	総量 −5%
4.近鉄グループは、2020年度までに全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行います。	34社	37社	42社	45社	（47社）

CO_2の業種別排出量（総量と原単位）の推移（2015年度～2019年度）

近鉄グループ環境目標
「近鉄グループは、2020年度におけるCO_2排出量（総量および原単位）を2015年度に比べて
5%削減を目指します。」

業種	CO_2排出量（総量）						指数				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
鉄道	390,000	384,000	380,000	337,000	289,000	t-CO_2	100	98.5	97.4	86.4	74.1
バス等	69,480	68,470	67,120	66,376	63,350	t-CO_2	100	98.5	96.6	95.5	91.2
施設	314,934	297,765	288,603	242,347	205,260	t-CO_2	100	94.5	91.6	77.0	65.2
合計	774,414	750,235	735,723	645,723	557,610	t-CO_2	100	96.9	95.0	83.4	72.0

業種	CO_2排出量（原単位）						指数				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
鉄道	1.350	1.339	1.324	1.179	1.000	t-CO_2/千km	100	99.2	98.1	87.3	74.1
バス等	0.726	0.751	0.758	0.754	0.753	t-CO_2/千km	100	103.4	104.4	103.9	103.7
施設	0.144	0.137	0.136	0.115	0.095	t-CO_2/m^2	100	95.1	94.4	79.9	66.0

※エネルギー使用量が多い、省エネ法定期報告の対象となる特定輸送事業者および特定事業者を対象とします。
※CO_2排出量は、各社が国土交通省または経済産業省に報告した排出量を使用しています。
※鉄道＝近畿日本鉄道（株）のみ。
　バス等＝奈良交通（株）、近鉄バス（株）、防長交通（株）、近鉄タクシー（株）の合計。
　施設＝近鉄不動産（株）、（株）近鉄・都ホテルズ、（株）近鉄百貨店、（株）近商ストア、（株）近鉄リテーリング、（株）海遊館、（株）きんえい、奈良交通（株）の合計。
※「原単位」とは、CO_2排出量（総量）を、延床面積（m^2）や車両走行距離（km）などで割った、「単位当たりの排出量」のことです。
※鉄道、バス等の原単位は、CO_2排出量を車両走行距離（千km）で割っています。施設の原単位は、延床面積（m^2）で割っています。
※対象となる12社のCO_2排出量合計で、当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。

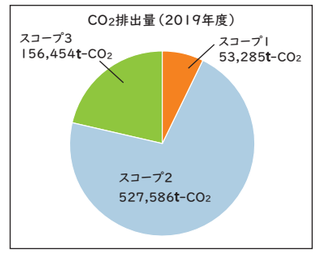
CO_2のスコープ別排出量（2015年度～2019年度）

近鉄グループが排出するCO_2には、スコープ1（燃料を使用して直接排出する量）、スコープ2（電力等のエネルギーを使用して間接的に排出する量）、スコープ3（サプライチェーンにおける間接排出量）の3種類があります。サプライチェーンとは、製造した商品が消費者に届くまでの一連の過程（開発・調達・製造・配送・販売）をいい、スコープ3の排出量を算定することで、企業活動全体での影響を把握することが可能になります。（主要会社の合計で算出しています。）

CO_2スコープ別排出量　（単位：t-CO_2）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
スコープ1	48,339	58,191	59,772	57,884	53,285
スコープ2	571,557	549,181	562,257	551,456	527,586
スコープ3	210,718	64,722	65,019	132,916	156,454
計	830,614	672,094	687,048	742,256	737,325

※近鉄グループ主要会社の合計です。



CDPへの回答による情報開示

CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）とは、世界の機関投資家が連携し、世界の企業に対して、気候変動のリスクと機会の内容、戦略や温室効果ガス排出量等の公表を求める活動で、日本では時価総額上位500社が対象で、当社は11年連続で回答し、情報開示しています。

当社のCDPスコア

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
ディスクロージャー ※1	95	B ※3	B	C	B
パフォーマンス ※2	B				

※1　情報の質や、気候変動のリスクと機会の理解度を評価します。
※2　気候変動対策の有効性をA～Eの5段階で評価します。
※3　2016年より評価方法が変更され、全体を1つのスコアで表します。

気候変動に関するTCFD提言への取組み

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」は、G20（財務大臣・中央銀行総裁会議）の要請を受けた金融安定理事会により設置され、2017年6月に最終報告書（TCFD提言）を公表しました。TCFD提言では、気候変動が企業の財務にどのような影響を与えるかに関して、「①ガバナンス体制、②戦略、③リスク管理、④指標と目標等」について、情報開示の枠組みを示しており、有価証券報告書等での開示を推奨しています。当社では、取組みを行っている内容を中心に、できる範囲から開示に取り組みます。

TCFDが気候変動に関して開示を推奨する内容

①気候関連のガバナンス
- ・気候関連のリスクと機会について、取締役会がどのように監視しているか
- ・気候関連のリスクと機会を評価・管理するうえでの経営陣の役割

②気候関連の戦略
- ・気候関連のリスクと機会がもたらす、組織への事業・戦略・財務計画への現在および潜在的な影響
- ・短期・中期・長期それぞれの気候関連のリスクと機会
- ・将来の気温上昇が2℃または1.5℃となる等のシナリオに対して、組織がどのように対応していくか

③気候関連のリスク管理
- ・気候関連のリスクと機会の特定・評価プロセス
- ・気候関連のリスクと機会の管理プロセス
- ・気候関連のリスクの特定・評価・管理プロセスが、総合的リスク管理に対して、どのように統合されているか

④気候関連の指標と目標
- ・気候関連のリスクと機会を評価および管理する際に用いる指標
- ・気候関連のリスクと機会を評価および管理する際に用いる目標と実績
- ・スコープ1～3の温室効果ガス排出量と関連するリスク

気候関連のガバナンスおよびリスク管理

気候関連リスクの特定と評価は、全社レベルから部門レベルまで、各社・各部署において、様々な段階で行っており、特に重要なリスクについては、取締役会等で審議されます。

●全社レベル（全社のリスク管理体制の中に気候変動リスクも含めて管理する）

当社およびグループ会社における事業等のリスクを適切に管理するための基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、事業等のリスクを確実に把握し、リスクの発生に対する予防およびリスクが発生した場合の損失拡大防止の観点から適切な対策を立案、実施するリスク管理を行います。事業全体のリスク管理の中に、気候変動リスクも含まれています。リスク管理規程では、取締役会、経営会議およびグループ戦略会議などをリスク管理機関と定め、リスク管理を行うこととしています。

部門レベルやグループ会社で発生が予想されるリスクを、リスク項目の集約部署である「総合企画部・総務部」に提出し、その重要度を全社的視点に基づき整理し、経営会議等で方向性や諸施策を審議し、リスク案件のうち重要な業務執行については、取締役会で審議し、決定しています。

●グループ全社レベル（気候変動に特化した管理体制）

当社社長と役員、主要グループ会社の役員を委員とする「CSR委員会」は、CSR（気候変動を含むESG全般）に関する最高機関であり、気候変動に関する方針や目標策定、実績管理やリスクと機会の管理をおこなっています。グループ各社では、それぞれの気候変動に関するリスクと機会を評価しており、CSR委員会では、毎年度各社の内容や取組み、気候関連データを収集し、委員会メンバーが評価・監督し、方針や目標等を定めています。また、一定額以上の投資については取締役会で審議され、気候変動への影響や、省エネルギー効果や安全性等が確認されており、CSR委員会と取締役会のチェックが働くことで、適正に管理されています。CSR委員会は年1～2回定期的に開催しています。

気候変動に関するリスクと機会

気候変動に関するリスクと機会（ビジネスチャンス）で開示が求められる内容は、次の通りです。財務的な影響を算出するのが困難なものは、定性的な内容となっています。

TCFDが開示を推奨する内容

リスク

- ・移行リスク　①政策と法律　②技術　③市場　④評判
- ・物理的リスク　①急性リスク（台風・洪水など突発的なもの）　②慢性リスク（気温上昇、猛暑など）

機会

①資源効率性　②エネルギー源　③製品とサービス　④市場　⑤レジリエンス

気候変動リスクの内容と対策

会社名	リスクの内容	リスク対策	発生頻度	財務影響
1.気温の変化（猛暑・厳冬等）によるリスク（物理的リスク・慢性リスク）				
近畿日本鉄道（株）	数ヵ月から1年以内で発生する短期間の影響としては、猛暑や厳冬等による空調使用電力の増加に伴う電力料金の増加があります。鉄道用電力で年間約100億円を支出していますが、猛暑等の気温影響で年間1～5%の変動があります。	・鉄道事業のエネルギー使用の約95%を電力が占めるため、電力使用の削減が最優先になります。 ・ハード面では、電力削減に向けた設備投資（省エネ車両の導入、LED照明の導入等）が必要です。一般車両と比べて、使用電力量を35%削減する省エネ車両（VVVF車）の導入率は現在48%であり、100%にするには、約1,000両の更新が必要です。LED照明は2019年度末現在、駅で57.5%、車内灯で24.5%の導入率です。 ・ソフト面では、気温変化の影響を抑えるために、電力の使用を抑制する節電が必要となり、空調温度設定の見直しや、昼間時間帯の駅務機器の一部稼働停止などの対応を行っています。	短期	高い
近鉄不動産（株）	猛暑・厳冬などによる気温変化の影響により、賃貸ビル等での空調費が増加します。工事現場においては工期スケジュールが遅延する可能性があります。	賃貸ビル等での空調費増加によるエネルギーコスト増については、共益費で賄っており、収益に影響を及ぼすが全体への影響は少ないと考えています。また、工事現場でのスケジュールの遅延等については、通常数カ月～数年にわたる工事のため全体への影響は少ないと考えています。	短期	低い
（株）近鉄百貨店	・気温の変化（猛暑・厳冬等）による店舗への来店客数の減少 ・食品販売における食中毒等発生のリスク ・従業員の健康管理に関するリスク	・ECサイトの拡充 ・食品衛生管理の徹底 ・従業員の健康管理強化、労働時間の適正化	短期	高い
	気温の変化（猛暑・厳冬等）による農作物等の収穫量減少、原材料コスト増および品質低下などの商品調達リスク	サプライヤーのポートフォリオ構築	短期	低い
近鉄リテールHD（株）	気温の変化によるお客さまニーズの変化に対応できないと、減収減益となるリスクがあります。	気温・天気の変化を分析し、お客さまニーズに対応した品揃えや売場づくりを実施してまいります。	短期	低い
	気温の変化により、農産物の不作や水産物の不漁が発生し、生鮮食品の価格が高騰した場合、スーパーマーケットやレストランの業績に影響を与えます。	地域や農家との取組みを強化することによる安定供給や新たな取引先の開拓を進めています。	短期	低い
（株）近鉄・都ホテルズ	気温差が大きくなると冷暖房の使用頻度が上がり、エネルギーコストが増加します。	毎年度環境目標を立て、環境に配慮した取組みを行っています。	短期	低い
KNT-CTHD（株）	気温の上昇で猛暑日が続くと、旅行先の特に屋外の見学地において顧客が熱中症に罹患するリスクが高まります。	現地の情報把握に努めるとともに、最も暑い時間帯の見学は屋内施設にするなど旅程を工夫します。また団体営業など添乗を担当する社員には救命救急講習の受講を奨励しており、日頃から不測の事態に対応できるようにしています。	短期	低い
	異常気象等の影響で想定の集客ができない、ツアーが予定通りに催行できないリスクが高まります。（開花時期のずれによりお花見ツアーに影響が出る等）	中長期の天気予報を検討し、現地の情報を随時把握することで最盛期にツアーが実施できるようにします。また、出発日を長期間設定し開花等の初期段階からツアーを実施するとともに、新しい観光素材を発掘して開花等だけに頼らないツアーを企画します。	短期	低い
	猛暑、厳冬等により来店客が減少するリスク	Web販売の推進。顧客が在宅でも相談、申込ができる体制を整えます。	短期	低い

会社名	リスクの内容	リスク対策	発生頻度	財務影響
2.台風・大雨・降雪等によるリスク（物理的リスク・急性リスク）				
近畿日本鉄道（株）	大雨や台風により土砂崩れ等が起きたり、大雪で線路が塞がれた場合、運行できないリスク（営業収入減）、施設の被害や、復旧費用の支出があります。	土砂崩れを防ぐための法面対策工事や、トンネルや高架橋の剥落対策工事、建築物の老朽化対策工事、線路のまくらぎ改良工事、路盤強化工事等をおこなっており、軌道の強化と構造物対策、建築物対策を毎年度実施しています。	中期	低い
	三重県、愛知県内の鉄道路線は海岸の側にあり、将来数十年以内に発生すると言われる南海トラフ地震の対象地域にあり、東海地震の地震対策防災強化地域に指定されており、震度6以上の地震の発生および、地震発生後に津波のおそれがあると予想されています。津波が発生した場合や気候変動により海面上昇が発生した場合、線路が水面下になったり、線路や駅舎が流される可能性があり、使用不能になると鉄道事業が継続できなくなります。	津波発生時には、お客さまや乗務員が安全な場所に避難できるように、緊急避難地図を作成・更新するほか、避難誘導標を整備、雨量計を増設するなど、将来の気候変動リスクの回避に取り組んでいます。また、大雨時の車両の避難計画も策定しています。駅や線路を高架化（通常の地面よりも高い位置に線路や駅を設置）や耐震化することで、津波や海面上昇の被害を受ける確率を減らすことができます。また、大阪の地下駅においては、浸水を想定し、避難場所の設定や誘導ルートの見直しを実施しています。	長期	高い
近鉄不動産（株）	台風・大雨・地震その他の自然災害が発生した場合、所有する賃貸ビルや販売物件が被災することにより、業績や財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。大型の台風上陸時には、飛来物による既存の賃貸ビル等の損傷や工事中の建物における工事現場の足場の崩壊などの被害が発生するおそれがあります。	既存の賃貸ビルについては、資産への自然災害による被害をカバーする企業財産包括保険を付保することでリスクを低減させています。工事現場では足場を解体するなどにより、被害の最小化に努めています。	中期	低い
	ゴルフ場事業では、大型の台風などにより、当社の所有する5つのゴルフ場のコース内で法面の一部崩壊や倒木等が発生し、営業できなくなるおそれがあります。	日常の管理に加え、復旧補修工事の際に再発しないよう土壌改良を行っています。なお、土地に保険は付保できません。	中期	低い
（株）近鉄百貨店	公共交通機関の運休にともない、お客さまおよび従業員の安全を考慮した店舗休業のリスク	・危機管理マニュアルの整備 ・従業員に対する安否確認システムを利用した情報収集と情報発信	短期	高い
	・サプライヤーの被災によるサプライチェーンの断絶 ・道路等の物流網のストップによる商品調達および配送に係るリスク	サプライヤーのポートフォリオ構築	中期	低い
近鉄リテールHD（株）	台風の接近・上陸により各店舗や事業所等の毀損による被害のリスクがあります。	閉店時間の繰り上げ、飛散防止対策等により、物的被害を最小限に抑えます。	中期	低い
	お客さまや従業員の安全を考慮し、店舗を休業するリスクがあります。また、物流センター等の被災や道路の寸断により、商品が調達できなくなると、店舗の営業が困難になります。	緊急連絡網を整備のうえ、情報収集や情報発信を徹底し、影響を最小限にとどめるよう努めています。	中期	低い
（株）近鉄・都ホテルズ	台風や大雨によりお客さまが当社施設に到着できない、また滞在中のお客さまが出発できないリスクがあります。	特になし	短期	低い
KNT-CTHD（株）	首都直下型地震や南海トラフ地震などの大規模地震が発生した場合、事業に大きな影響を及ぼすことが想定され、被害が大きい場合は数か月営業不可能になります。	大規模地震に備えた地震災害マニュアルの策定や、さらに首都直下型地震によりHD本社が利用不能となった場合のBCPマニュアルの策定および模擬訓練を行っています。	長期	高い
	・台風や荒天による輸送機関の欠航等でツアーが催行できず、旅行代金の返金により販売高が減少するリスクや、温暖化や少雪によりスキーや樹氷、氷河、雪祭り、氷瀑などの見学を目的としたツアーが実施できないリスクがあります。 ・台風、大雨等によって観光地が被害を受け、旅程から除外した結果、旅行商品に魅力がなくなるリスクや、観光地の重大な変更として顧客から無手数料にて旅行を取消されるリスク等が発生します。 ・顧客・社員が台風等により被害を受けるリスク	・ツアーが中止となった顧客に対しては、申込箇所において、代替旅行地を迅速に提示することにより、顧客の旅行機会を逃さないことで販売高の減少を食い止めます。 ・被害地域の状況把握は、担当部署を中心として発生初期から情報収集に努めており、旅客事故が発生した場合は速やかに全社的な情報集約箇所であるRM事務局に情報が入るようにルール化されています。また社員に対しては安否確認システムの模擬訓練を定期的に（年に2回）実施しています。	短期	中程度
3.政策と法律の変更等のリスク（移行リスク・政策と法律等）				
近鉄不動産（株）	不動産関連法制が変更されることにより、業績や財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。	不動産協会をはじめとする各種業界団体に加入、活動することを通して、いち早く変更に関する情報を入手のうえ、顧問弁護士に相談するなどして対応することで、リスクを軽減しています。	中期	低い
	分譲地について、自然災害発生後、行政が土砂災害警戒区域に追加指定したり、水害ハザードマップを改定することで浸水地域の内容が変わり、分譲価格が下落するおそれがあります。	数十年に一度の特異な例ですが、対策として、自然災害や水害等の影響を受けにくい土地を選定しています。	長期	低い
（株）近鉄百貨店	レジ袋有料化	お客さまへのマイバッグ持参の呼びかけ	短期	低い
（株）近鉄・都ホテルズ	法律の変更により施設改修などの臨時費用が発生する場合があります。	特になし	長期	低い

気候変動の機会（優位性・ビジネスチャンス）

会社名	機会・優位性の内容	機会、優位性を増やすための取組み
1.製品・サービスに関するもの		
近畿日本鉄道（株）	地震、台風や津波、洪水、降雪等のいずれの場合においても、自動車に比べて安全に運行できるという優位性を確保できます。沿線において高架化および耐震工事を進めており、道路が浸水したり、降雪で通行不能になる場合でも、高い場所（高さ6～7m）にある鉄道は浸水せず、影響を受けにくいです。	自治体の事業に協力して、鉄道を高架化することにより踏切を減らし、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化により都市の活性化を図っています。今後も設備投資を行うことで、安定した運行が確保できるというサービスの拡大と、自動車に対する競争上のより良い地位を確立できます。
	鉄道は自家用車と比べて、1人を1km運ぶときに出るCO_2の排出量が18gで、自家用乗用車の133gと比べて、約7分の1と少なく、鉄道を利用すること自体が環境にやさしい行動となります。 （出典：国土交通省ホームページ「輸送量あたりの二酸化炭素の排出量」）	「鉄道は自動車よりも環境にやさしい」ことをイベントや広報誌で広報し、消費者のライフスタイルの変化を提案するほか、電車利用促進のためのパーク&ライドの実施、駅周辺の駐車場の整備、お得な乗車券の発売など、電車利用を促進する施策を実施しています。また、よりエネルギーの少ない省エネ車両を導入し、自家用車への環境優位性の促進確保につとめています。
近鉄不動産（株）	台風・大雨などの水害により、分譲マンションの電気室や地下ピット等が被災することでエレベーターや水道ポンプ、駐車場等が使用できなくなるおそれがあります。それに対し、水害ハザードマップ等をもとにマンションを設計し、電気室を上層階に設置するなどの対策を取ることで、安心していただける物件を提供しています。 また、あべのハルカスは耐震構造と制振構造を組み合わせ、超高層建築として震度7クラスの地震も想定した最高水準の安全性を確保しています。	水害ハザードマップ等をもとにマンションを設計し、耐震性能を高め、電気室を上層階に設置するなどの対策を取ることで、安心していただける物件を提供していきます。
	分譲する住宅のほとんどは「断熱等性能等級4」を採用しており、空調効率を高め、住宅から排出されるCO_2の削減を図っています。今後気候変動に伴う気温の変化によるエネルギー使用量増等のリスクを軽減できる住宅へのニーズは益々高まることが予想されます。「断熱等性能等級」とは、冷暖房等に使用するエネルギー削減のための断熱・日射・気密化などの対策の程度、また設備（冷暖房、換気、照明等）によるエネルギー消費量等を評価し表したもので、等級4が最高位となります。	2019年度実績では、現在の販売状況（全体約1,360戸）のうち、「断熱等性能等級4」採用戸数は約1,300戸であり、全体の約96%です。2030年度までに採用率100%を目指します。
（株）近鉄百貨店	防寒対策・暑さ対策商品の販売 防災グッズの販売	特設コーナーを設置します。 外販およびECサイトでの拡販を図ります。
（株）近鉄リテーリング	猛暑日には熱中症予防のため飲料の需要が高まります。近鉄線の主要駅にコンビニエンスストアを出店、多くの駅に自動販売機を設置しているほか、近鉄沿線内外でスーパーマーケットを経営しています。	商品の欠品防止に努めています。
（株）近商ストア	災害時の備蓄用食料品や日用品を取り揃えています。	台風接近前等には品揃えを強化しています。
2.市場に関するもの		
（株）近鉄百貨店	集客に際して天候の影響を受けにくい、ターミナル駅直結または駅隣接店舗など立地条件が良い場所に出店しています。	近鉄グループとの連携強化による、好立地の確保
（株）近鉄リテーリング	日々の通勤・通学等で安定的利用客があり、比較的天候の影響を受けにくい駅ナカ店舗を擁しています。	近畿日本鉄道（株）と協力し、駅スペースの有効活用や駅施設と店舗の最適な配置を検討しています。
（株）近商ストア	猛暑日等に店舗へ行くのが困難な高齢者に対して、家の近くまで行ける移動スーパーは有効な手段であり、高齢者の見守りも兼ねています。	移動スーパーの運行台数を現在の9台から30台を目標に増台していきます。
	雨天時や猛暑日等はお客さまの店舗への来店が減る傾向にありますが、来店不要のネットスーパーを強化しています。	ネットスーパーの取扱店舗を現在の4店から拡大していくことを検討しています。
（株）近鉄・都ホテルズ	駅直結または駅から至近のホテルが多いため、鉄道が運行している限り、お客さまの移動に支障をきたすことがない。	近鉄グループとの連携強化による、好立地の確保
3.レジリエンス（回復力、事業継続性、リスクを跳ね返す力）に関するもの		
近鉄不動産（株）	台風・大雨・地震その他の自然災害により、既分譲住宅に被害が生じた結果、リフォーム需要が発生し、当社の業績が好転する可能性があります。	既分譲住宅に対して、定期点検を実施することなどを通して、お客さまとの接点を増やすことで、非常時にもお声掛けしていただけるような信頼関係の構築に努めます。
KNT-CTHD（株）	気温上昇等に対応した旅行先の選定や、気候変動に影響されない地域・手法を利用した商品開発を行います。	祭りやイベントを自ら創設し、現地と協力し根付かせることで周年行事化することにより安定的な収入源を確保します。また、天候不良等により見学不可となった場合に、VR等などのIT技術を使って疑似体験できるような設備や商品開発を行います。

2020年度　近鉄グループ環境目標

2020年度　近鉄グループ環境目標
1－①. 環境目標を54社で策定します。
1－②. 環境教育を54社で実施します。
1－③. エネルギー使用量等を54社で把握します。
2. 各社のエネルギー使用量等を、2015年度に比べて5%以上削減します。（※エネルギー使用量等=①電気②水③紙④その他）
3. 近鉄グループは、2020年度におけるCO_2排出量（総量および原単位）を2015年度に比べて5%削減を目指します。
4. 自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を47社で実施します。

2019年度　近鉄グループ環境目標と実績

2019年度　近鉄グループ環境目標	2019年度実績	評価
1－①. 環境目標を54社で策定します。	54社	達成
1－②. 環境教育を54社で実施します。	51社	未達成
1－③. エネルギー使用量等を54社で把握します。	54社	達成
2. エネルギー使用量等を2015年度に比べて4%削減します。（※エネルギー使用量等=①電気②水③紙④その他）	35社が4%削減達成	達成
3. 近鉄グループは、2020年度におけるCO_2排出量（総量および原単位）を2015年度に比べて5%削減を目指します。	総量－28%	達成
4. 自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を45社以上で実施します。	45社	達成

2019年度　エネルギー使用量およびCO_2排出量

	当社および連結子会社54社合計	当社およびグループ会社93社合計
電力量	1,189,658千kWh	1,270,695千kWh
都市ガス	19,720千㎥	21,394千㎥
プロパンガス	702t	3,083t
白灯油	254kl	361kl
重油	7,394kl	8,966kl
ガソリン	1,758kl	2,068kl
軽油	17,264kl	18,076kl
冷水	155,245GJ	155,245GJ
計（熱量）	14,005,194 GJ	15,116,152GJ
計（CO_2排出量）	522,760t-CO_2	568,144t-CO_2

※CO_2排出量は、関西電力の排出係数で算出しています。

2019年度　資源投入量

	当社および連結子会社38社合計	当社およびグループ会社58社合計
OA用紙	20,712万枚	32,375万枚
上水	4,470千㎥	5,020千㎥
中水	192千㎥	280千㎥
地下水	1,084千㎥	1,128千㎥

2019年度　廃棄物排出量

一般廃棄物

	当社および連結子会社21社合計	当社およびグループ会社32社合計
一般廃棄物	21,858t	23,495t

産業廃棄物

	当社および連結子会社21社合計	当社およびグループ会社31社合計
燃えがら	84t	85t
汚でい	2,199t	2,231t
廃油	352t	379t
廃酸	47t	47t
廃アルカリ	5t	5t
廃プラスチック	1,631t	1,681t
紙くず	238t	238t
木くず	1,735t	2,552t
繊維くず	17t	18t
植物系不要物	473t	473t
ゴムくず	5t	11t
金属くず	9,360t	10,837t
ガラスおよび陶器くず	1,262t	1,337t
建設廃材	42,757t	42,757t
その他	165t	397t
合計	60,330t	63,047t

※グループ環境目標は連結子会社を対象としていますが、それ以外の会社も可能な範囲でデータを収集しています。

2.外部認証・表彰等

「第8回サステナブル住宅賞」を集合住宅として初受賞

不動産

近鉄不動産（株）と（株）大京が分譲したマンション「ライオンズ港北ニュータウンローレルコート」は、2019年1月に、集合住宅として初めて、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（通称：IBEC）の「第8回サステナブル住宅賞」において、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長賞を受賞しました。

今回、集合住宅で初受賞に至ったのは、作って終わりではなく、「住宅設備における維持管理コストの削減」「入居当初の維持管理体制づくり、始動期へのフォロー」を行い、住まい手の意識醸成や持続的な運用に繋げたことが、サステナブルな住宅を実現する取組みとして評価されたためです。今後も地球環境に配慮した商品・サービスの提供を通して、サステナブル社会の形成に寄与することを目指します。



ライオンズ港北ニュータウンローレルコート

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に選定されました

2017年7月、米国の金融情報リサーチ会社であるMSCI社が日本国内の時価総額上位500社の中から、ESG（環境・社会・ガバナンス）の評価が高い会社を選定した「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に、当社が選定されました。

日本の年金積立金を管理・運用する「GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）」は、この指数を利用して約1兆3,061億円のESG投資を行っており（2020年3月現在）、GPIFによる国内株式へのESG投資は総額で約4兆円になります。当社が指数に選定されている間は、GPIFが当社の株式を購入し保有することになります。評価は毎年見直されますが、2020年7月現在も選定されており、現在の評価を維持・向上できるように、ESGの取組みと情報開示を進めます。

※近鉄グループホールディングス株式会社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社による近鉄グループホールディングス株式会社の後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

ロゴマーク

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数に選定されました

2018年9月、世界最大級の独立系指数会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、東証1部上場企業全社を対象に、同業種内で売上高あたりのCO_2排出量が少ない企業と、CO_2排出量などの情報開示を行う企業の比重を高めた「S&P/JPX　カーボン・エフィシェント指数」を構築し、当社が選定され、2020年7月現在も選定されています。

日本の年金積立金を管理・運用する「GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）」は、この指数を利用して国内株式に9,802億円のESG投資を行うと発表しており（2020年3月現在）、GPIFによる国内株式へのESG投資は総額で約4兆円になります。

3.鉄道事業の環境取組み

近畿日本鉄道（株）　環境方針

（2015年4月1日改訂）

環境に優しい鉄道の利用を促進することが地球環境の保護につながることを念頭に置き、以下の方針に基づき環境保全活動を推進します。

1. 環境関連の法規制を遵守するのはもちろん、目標を定めて環境保全に努めます。
2. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取組みを通じ、地球の温暖化防止、環境負荷軽減に努めます。
3. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図ります。
4. 地域社会との関わりを大切にし、環境保全活動への取組みを通じ広く社会に貢献します。
5. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

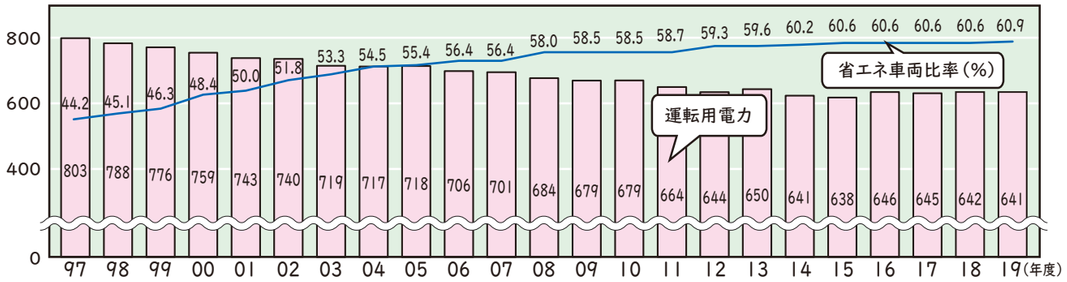
近畿日本鉄道（株）中期環境目標（2016年度～2020年度）　達成状況と2020年度目標

近畿日本鉄道（株）中期環境目標	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度目標
1. 2020年頃を目途に、70両程度を省エネルギー車両に更新します。	0両	0両	－	18両	72両
2. 2020年度において、駅のLED照明導入率を50%以上にします。	20.0%	36.6%	51.8%	57.5%	60%
3. 2020年度において、車内灯のLED照明導入率を30%以上にします。	17.4%	19.5%	21.4%	24.5%	30%
4. 2020年度において、本社のOA用紙使用量を2015年度より10%削減します。	▲5.3%	▲12.1%	▲7.9%	▲3.2%	▲10%
5. 2020年度におけるCO_2排出量（総量）を、2015年度に比べて5%以上削減します。	▲1.5%	▲2.6%	▲13.6%	▲25.9%	▲5%
6. 2020年度におけるCO_2排出量（原単位）を、2015年度に比べて5%以上削減します。	▲0.8%	▲1.9%	▲12.7%	▲25.9%	▲5%
7. 2020年度におけるエネルギー使用に係る原単位を、2015年度に比べて5%以上削減します。	3.0%増加	1.8%増加	1.0%増加	▲0.6%	▲5%

運転用電力消費と省エネ車両比率の推移

鉄　道

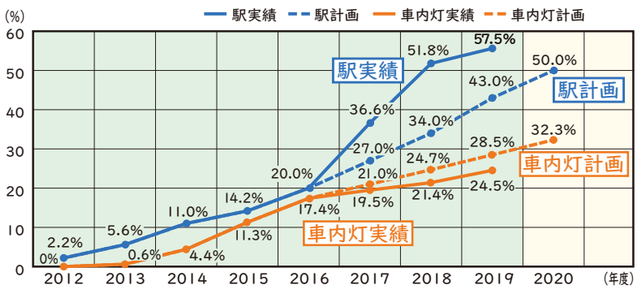
（単位：百万kWh）



消費電力の削減に貢献する省エネルギー車両を順次導入し、全車両の61%にあたる1,168両が省エネルギー車両です。そのうち特に省エネ効果の高いVVVF車両は920両で、一般車両と比べて消費電力を35%削減しています。また、アルミ車両、ボルスタレス台車により車両の軽量化も図っています。省エネ車両とは、回生ブレーキ装備または軽量化車両（ステンレス製・アルミ製の車両）です。

LED照明導入率（2019年度までの実績と2020年度以降の計画）

鉄　道



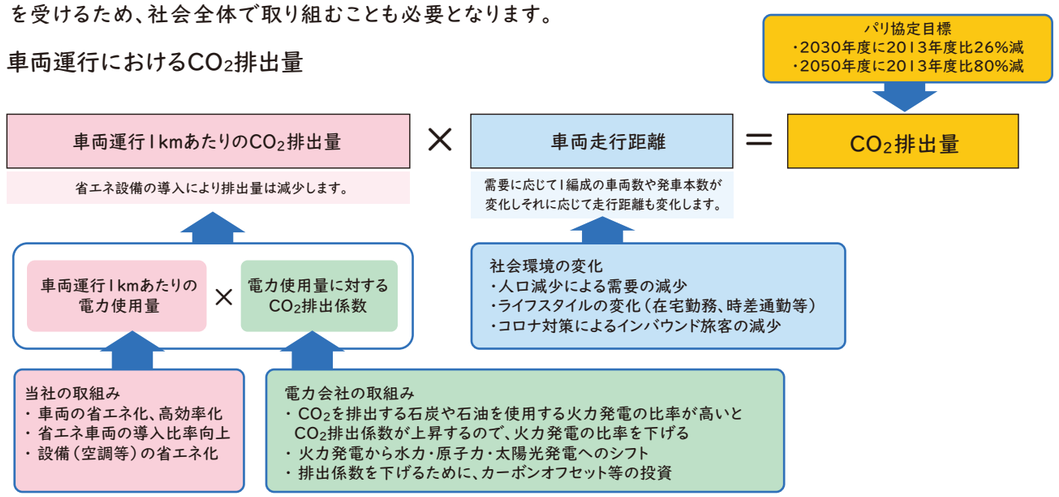
長寿命で省エネ効果が高いＬＥＤ照明を、駅や車両で使用しています。2019年度末で、ＬＥＤ照明は、287駅中277駅（駅照明台数の57.5%にあたる56,627台）で使用しており、省エネ効果は年間1,382万kWhになります。また、観光特急「しまかぜ」や名阪特急「ひのとり」では、車両内で全面的に使用しています。

車両運行におけるCO_2排出

鉄　道

世界規模で地球温暖化防止とCO_2削減に取り組む枠組みであるパリ協定では、日本政府はCO_2排出量を2013年度比で「2030年度に26%削減」「2050年度に80%削減」という目標を掲げています。鉄道事業におけるエネルギー使用量のうち、電力は98%であり、その内訳は車両運行で85%、駅施設で15%を使用しています。パリ協定の目標実現に向けてCO_2排出量を削減するには、車両運行と駅施設におけるCO_2排出量を減らすことが重要ですが、そのためには省エネ車両や省エネ設備の導入ほか、新たな技術開発が必要です。また、人口減少やライフスタイルの変化などの社会環境の変化や、電力会社によるCO_2排出係数の変化の影響を受けるため、社会全体で取り組むことも必要となります。

車両運行におけるCO_2排出量



近畿日本鉄道（株）（鉄道事業）の環境負荷データ（2015年度～2019年度）

鉄　道

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
☆◎	CO_2排出量（総量） 目標5	t-CO_2	390,000	384,000	380,000	337,000	289,000
		指数	100.0	98.5	97.4	86.4	74.1
☆	車両走行距離（営業）（回送を含まない走行距離）	千km	288,944	286,746	286,911	285,943	288,904
		指数	100.0	99.2	99.3	99.0	100.0
☆◎	車両運行1kmあたりのCO_2排出量（原単位） 目標6	kg-CO_2/km	1.350	1.339	1.324	1.179	1.000
		指数	100.0	99.2	98.1	87.3	74.1
☆	原油換算エネルギー使用量（使用エネルギーを原油に換算した量）	kℓ	192,912	197,345	195,163	192,850	191,701
		指数	100.0	102.3	101.2	100.0	99.4
☆◎	エネルギー使用に係る原単位 目標7（車両運行千kmあたりのエネルギー）	kℓ/千km	0.668	0.688	0.680	0.674	0.664
		指数	100.0	103.1	101.9	101.0	99.4
☆	熱量	GJ	7,477,221	7,649,017	7,564,466	7,474,795	7,430,254
		指数	100.0	102.3	101.2	100.0	99.4
	運転用電力（車両運行のための電力）	千kWh	637,694	645,918	645,041	641,889	641,024
		指数	100.0	101.3	101.2	100.7	100.5
	付帯用電力（駅施設で使用する電力）	千kWh	108,064	108,648	100,450	95,467	92,651
		指数	100.0	100.5	93.0	88.3	85.7
	OA用紙使用量	万枚	2,526	2,487	2,438	2,452	2,472
		指数	100.0	98.5	96.5	97.1	97.9
	水使用量	千m^3	899	924	919	913	903
		指数	100.0	102.8	102.2	101.6	100.5
	一般廃棄物	t	5,210	5,058	5,068	5,169	3,963
		指数	100.0	97.1	97.3	99.2	76.1
	産業廃棄物	t	48,817	41,857	45,215	45,085	42,314
		指数	100.0	85.7	92.6	92.4	86.7
	環境保全コスト	百万円	3,869	2,958	3,987	4,282	3,337
		指数	100.0	76.5	103.0	110.7	86.2

※☆印は、鉄道事業における「省エネ法に基づく定期報告書」（国土交通省へ毎年度提出）による数値を記載しています。
※◎印は、近畿日本鉄道（株）中期環境目標の5～7番に該当します。

2019年度　近畿日本鉄道（株）環境目標と実績

2019年度　近畿日本鉄道（株）環境目標	2019年度 実績	評価
1. 駅のLED照明導入率を52%以上にします。	57.5%	達成
2. 車内灯のLED照明導入率を25%以上にします。	24.5%	未達成
3. 本社のOA用紙使用量を2015年度比10%削減します。	3.2%削減	未達成

2020年度　近畿日本鉄道（株）環境目標

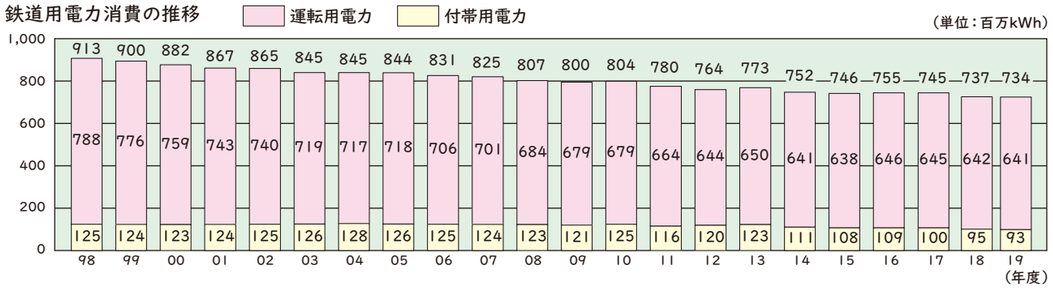
2020年度　近畿日本鉄道（株）環境目標
1. 駅のLED照明導入率を60%以上にします。
2. 車内灯のLED照明導入率を30%以上にします。
3. 本社のOA用紙使用量を2015年度比10%削減します。

鉄道事業の電力消費

鉄　道

近畿日本鉄道（株）の2019年度の鉄道用電力は約734百万kWh（前年度比0.5%減）で、うち運転用電力（列車を動かすために使用する電力）は前年度比0.1%減、付帯用電力（駅施設等で使用する電力）は前年度比2.9%減、車両走行キロは前年度比0.1%増でした。

鉄道用電力消費の推移



電力消費の推移	1990年度	2019年度
動力原単位（kWh／車キロ）	2.48	2.13（△14.1%）

※車キロとは、車両走行キロの略で、回送を含む年間の車両の延べ走行距離。（2019年度：301,542千km）運転用電力（2019年度：641,024千kWh）を走行距離で割ることで、車両走行1kmあたりの使用電力量がわかります。

き電線上下一括化

鉄　道

上り線と下り線のき電線を電気的に接続することで、き電抵抗が減少し、き電線で消費されている電力損失の低減を図ります。また、回生ブレーキにより発生した回生電流が接続箇所を流れるため、上下の列車間でお互いに効率よく利用することで電力量削減を図ります。2020年3月現在で、奈良線、大阪線、京都線、橿原線、南大阪線、名古屋線、山田線、鳥羽線、志摩線等で実施しており、年間953万kWhの電力を節約しています。

地下駅の空調設備の効率化

鉄　道

地下駅の空調設備において、温度負荷に応じた細かい運転を行うインバータ化を図り、効率的な運転を行うことで電力消費を削減しています。大阪難波駅、近鉄日本橋駅、大阪上本町駅、近鉄奈良駅、大阪阿部野橋駅、近鉄名古屋駅でインバータ化を実施し、年間約324万kWhの電力を節約しています。

力率改善用進相コンデンサの設置

鉄　道

通常は電力を使用する際には、電力ロスが発生しますが、力率改善用進相コンデンサを設置することでロスを減らし、電力効率を改善しています。尼ヶ辻変電所、中川変電所などの29ヶ所の変電所と、駅の電気室に設置し、年間252万kWhの電力を節約しています。

回生車と回生電力吸収装置

鉄　道

回生車とは、回生ブレーキ装備の車両で、速度を一定に抑える時や、減速する時に、モーターを発電機として使用し、発電された電気を他の車両で利用、もしくは回生電力吸収装置で吸収し、駅構内等の照明設備等に再利用できます。新生駒変電所、白庭変電所と長谷変電所に回生電力吸収装置を設置し、年間約210万kWhの電力を回収して再利用しています。

主な省エネルギー対策と効果

鉄　道

項目	2019年度削減量	費用削減	備考
省エネ車両	15,604万kWh	2,184,585千円	1,915両のうち省エネ車両1,168両（VVVF920両、チョッパ118両、位相制御130両）
き電線上下一括化	953万kWh	133,420千円	奈良線・京都線・橿原線・大阪線・名古屋線・南大阪線等
ヒートパイプ式等整流器更新	722万kWh	101,080千円	更新済71台
照明のLED化	1,382万kWh	193,424千円	駅・ホーム　累計56,627台
照明のインバータ化	247万kWh	34,538千円	駅・事務所等　累計17,946台
地下空調インバータ化	324万kWh	45,360千円	大阪難波駅等6駅
力率改善用コンデンサ	252万kWh	35,280千円	29変電所および駅
回生電力吸収装置	210万kWh	29,400千円	けいはんな線・大阪線　計3ヶ所
エスカレーターの自動運転	39万kWh	5,460千円	17駅39基
エスカレーターの速度自動制御	10万kWh	1,330千円	4駅19基（大阪難波、近鉄日本橋、大阪上本町、布施）
合　計	19,742万kWh	2,763,877千円	

※削減量および費用削減額は、単年度での各項目導入以前との比較です。　※省エネ車両の効果は、一般車（カム車）との比較です。
※削減予想効果算出に、以下の数値で計算しています。鉄道用電力は1kWh＝14円

2019年度　エネルギー使用量およびCO_2排出量

鉄　道

	2019年度	前年度比
運転用電力量	641,024千kWh	-0.1%
付帯用電力量	92,651千kWh	-2.9%
一般電力量	12,032千kWh	-4.1%
都市ガス	273千m^3	-7.3%
プロパンガス	74t	6.5%
白灯油	117kℓ	-32.6%
重油	556kℓ	-8.4%
ガソリン	10kℓ	16.2%
軽油	2kℓ	17.2%
計（熱量）	7,323,112GJ	-0.6%
計（CO_2排出量）	327,055t-CO_2	-12.8%

2019年度　廃棄物排出量

鉄　道

一般廃棄物

	2019年度	前年度比
一般廃棄物	3,963t	-23.3%

産業廃棄物

	2019年度	前年度比
燃えがら	0t	—
汚でい	1,476t	-47.2%
廃油	46t	-28.9%
廃酸	47t	—
廃アルカリ	1t	-38.2%
廃プラスチック	1,227t	-24.9%
紙くず	87t	15.8%
木くず	1,200t	-18.8%
繊維くず	16t	665.9%
金属くず	8,786t	-11.3%
ガラスおよび陶器くず	188t	0.6%
建設廃材	29,239t	1.0%
合　計	42,314t	-6.1%

2019年度　資源投入量

鉄　道

	2019年度	前年度比
OA用紙	2,472万枚	0.8%
上水	874千m^3	-1.1%
中水	29千m^3	-0.8%
地下水	186千m^3	31.9%

2019年度　環境保全コスト

鉄　道

分類・取組み	2019年度		
	投資	費用	計
事業エリア内コスト	951,054千円	2,084,405千円	3,035,459千円
①公害防止コスト	(871,391千円)	(780,967千円)	(1,652,357千円)
②地球環境保全コスト	(79,299千円)	(235,448千円)	(314,746千円)
③資源循環コスト	(365千円)	(1,067,991千円)	(1,068,356千円)
上・下流コスト	0千円	22,722千円	22,722千円
管理活動コスト	0千円	24,807千円	24,807千円
研究開発コスト	0千円	0千円	0千円
社会活動コスト	199,097千円	54,529千円	253,626千円
環境損傷コスト	0千円	0千円	0千円
合　計	1,150,151千円	2,186,463千円	3,336,614千円

環境保全コストの内容

事業エリア内コスト	事業エリア内で環境負荷を抑制するための保全コスト
①公害防止コスト	騒音・振動、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、悪臭対策等
②地球環境保全コスト	温暖化防止、LED照明、エレベータ保守点検等
③資源循環コスト	産業・一般廃棄物処理、節水、清掃等
上・下流コスト	グリーン購入の差額等
管理活動コスト	環境教育、環境組織、人件費等
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発等
社会活動コスト	緑化、美化、景観保持等
環境損傷コスト	自然破壊の修復等

2019年度　環境保全に伴う経済効果

鉄　道

	2019年度
リサイクルにより得られた収入額	103,458千円
省エネルギーによる費用削減	2,763,877千円
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0千円
合　計	2,867,335千円

※リサイクルにより得られた収入額は、有価物（鉄屑、非鉄金属屑、廃品器具、古まくらぎ等）の売却によるものです。

鉄道工事等で排出する廃棄物の減量・管理

鉄　道

工事や作業で発生する不要になった資材は、社内においてリサイクルを図り、排出する廃棄物の減量に努めています。やむを得ず処理する廃棄物については、近畿日本鉄道（株）は産業廃棄物の排出事業者として、収集・運搬・処分業者に産業廃棄物管理票（マニフェスト）を発行し、適時処理現場を確認するなど、それぞれ適正な処理を各業者に促しています。

古いレール部品等の活用

鉄　道

中古のレール、まくらぎ等のうち再利用が可能な材料については積極的に再利用するほか、廃車車両の使用可能機器をできる限り再利用し、新造車両や増備車両に使用しています。

制服への再生素材の使用

鉄　道

駅係員用のシングル上着と、駅係員および乗務員のズボンに、再生ポリエステルを50%使用しています。

車両における配慮

鉄　道

通勤車両（シリーズ21）では、シートのクッションに再生可能なポリエステル繊維を採用しています。車体の材料には、リサイクルの容易なアルミ材を使用しています。

ごみの分別・減量

鉄　道

駅のごみ箱は、「缶」「ペットボトル」「新聞・雑誌」「その他」に分別し、ごみの減量とリサイクルを進めています。また、家庭ごみや危険物の不法投入等を防止するため、ごみ箱の透明化を順次進めています。分別ごみ箱は、205駅に580台設置しています。（2020年3月現在）

列車内から排出されるごみは、車両整備時に回収・分別しています。



分別ごみ箱

名古屋市優良エコ事業所

鉄　道

名古屋市が定める「優良エコ事業所」認定制度において、2012年7月、近鉄名古屋駅が鉄道会社初の認定を受けましたが、2018年7月の更新審査において、引き続き優良エコ事業所として認定されました。

乗車券・特急券のリサイクル

鉄　道

紙製の乗車券・特急券は、リサイクルして、トイレットペーパーに生まれ変わります。

駅における節水の取組み

鉄　道

駅トイレでは、節水型蛇口を2011～2014年度の4年間で対象100駅（130ヶ所）のトイレに設置完了しています。また、節水型トイレは、対象252駅（286ヶ所）のうち、2012～2018年度の7年間で80駅（93ヶ所）に設置し、節水に取り組んでいます。

車庫における水の有効利用

鉄　道

車庫（検車区）において、車体洗浄機により車両を洗浄しています。車体洗浄機から排出される洗浄排水は排水処理装置により浄化して河川や下水道に放流しています。またこの水の一部を車体洗浄機やトイレ付車両の汚物タンク洗浄水として再利用しています。

生物多様性との関わり

鉄　道

事業活動の様々な段階において、生物多様性への影響があることを認識し、負の影響をできるだけ抑制するよう、生物多様性の保全につとめています。

一般的な生物多様性への影響

以下の影響をできるだけ小さくするように配慮して行動します

- 原材料の調達による影響
- CO_2排出による気候変動
- 大気汚染
- 土壌汚染
- 水の汚染
- 土地の加工による影響
- 騒音・振動による生態系の変化
- 接触事故による生態系への影響

鉄道事業において、生物多様性に配慮しています

（原材料の調達）
- 生態系を破壊しない原材料の調達
- 再生可能資源（水）の使用
- 鉱物資源（アルミニウム・鉄）の使用

（設計・製造・生産）
- 効率よいエネルギーの使用
- 駅・線路の敷設による土地の加工
- 建設資材、レール等の原材料の使用
- 温室効果ガスを含む部品の使用
- 水の使用（取水・排水）
- 環境負荷の少ない設計

（運行・保守点検）
- 運行時の電力使用の効率化
- 騒音・振動を抑えた運行・保守
- 車両洗浄での水の浄化・再利用
- 保守点検における適正な化学物質の使用
- 線路周辺における適正な除草剤の使用
- 鹿などとの接触防止対策
- 車両部品に含む温室効果ガスの適正管理

（回収・リサイクル・廃棄）
- 廃棄物の適切な処理
- 車体・部品のリサイクル
- 乗車券・特急券のリサイクル
- 廃棄物・リサイクルの実態確認
- お客さまのゴミの分別リサイクル

吉野線　華（はな）いっぱい計画

鉄　道

近畿日本鉄道（株）は、観光特急「青の交響曲（シンフォニー）」の運行にあわせ、吉野線を紅葉や季節の花で華やかに彩る「吉野線　華（はな）いっぱい計画」に、2016年3月から取り組んでいます。2017年3月までに、吉野駅～飛鳥駅間にモミジ・アジサイ・ユキヤナギ・ドウダンツツジ等の約17,000本の樹木等を植樹しました。特に福神駅から薬水駅の間は、計870本のモミジを約1kmにわたって植樹し、新たなモミジの名所を目指しています。



アジサイの植樹（壺阪山駅）

きんてつこどもクイズ

鉄　道

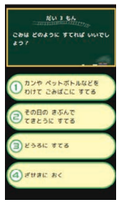
近畿日本鉄道（株）は、安全啓発と環境教育、近鉄ファン作りを目指して「きんてつこどもクイズ」をホームページで公開しています。「あんぜん」「かんきょう」「でんしゃのなまえ」「じょうしゃマナー」の4ジャンルで、親しみながら学べる4択クイズ形式で、好評を頂いています。



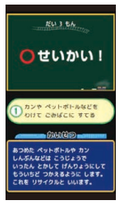
きんてつ
こどもクイズ



でんしゃの
なまえクイズ



かんきょう
クイズ（問題）



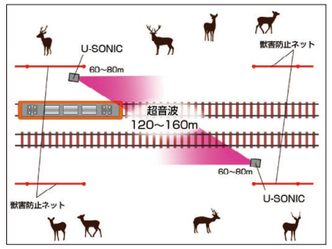
かんきょう
クイズ（解答）

シカ踏切

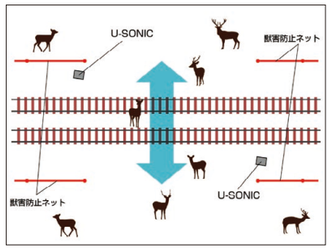
鉄　道

近畿日本鉄道（株）は、2016年5月に、東青山駅付近に「シカ踏切」を日本で初めて開発・導入しました。シカは、線路をはさんで存在する生息域を行き来しますが、線路周辺に設置された「獣害防止ネット」がガードレールの役割をして、シカが入り込むのを防ぎつつ、ネットの張られていない場所をシカが通るように誘導し、その場所に設置した装置から、列車運行時間帯はシカが嫌がる「超音波」を出して、シカを横断させず、列車が通らない時間帯は自由に横断してもらう仕組みで、超音波が踏切の代わりになります。導入後、このエリアでの電車とシカの接触事故は大幅に減少しました。また、シカ踏切が2017年度グッドデザイン賞を受賞しました。

列車運行時間帯



列車運行時間外



シカ踏切のイメージ図

4. いろいろな環境取組み

環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結

2018年6月、国立公園オフィシャルパートナーシッププログラムに基づき、環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」（期間：2018年6月11日～2020年12月31日）を締結しました。国立公園オフィシャルパートナーシッププログラムとは、環境省と企業または団体が相互に協力し、日本が世界に誇る国立公園の美しい景観と、国立公園に滞在する魅力を世界に向けて発信し、国内外からの国立公園利用者の拡大を図ることで、人々の自然環境の保全に対する理解を深めるとともに、国立公園の所在する地域の活性化につなげることを目的としたものです。

近畿日本鉄道沿線には伊勢志摩国立公園、吉野熊野国立公園の2カ所の国立公園があり、近鉄グループでは、両国立公園の位置する伊勢志摩エリア、吉野エリアの魅力発信に取り組んできました。今回のパートナーシップ締結を一つの契機とし、地方自治体などと連携し、さらなる誘客プロモーションや観光資源の発掘などを実施することで、両国立公園の利用者拡大による地域の活性化を目指します。


伊勢志摩国立公園


吉野熊野国立公園

太陽光発電

不動産　グループ

近鉄不動産（株）は、三重県伊賀市、志摩市、伊勢市、名張市、奈良県大淀町、大分県大分市の6カ所の太陽光発電所において発電事業を行っています。6カ所の太陽光発電所の年間総発電量は約3,300万kWhで、約6,800世帯分の一般家庭消費電力量に相当します。


近鉄大分高江ソーラー発電所

三交不動産（株）は、「伊勢二見メガソーラー光の街」等28カ所での発電事業に加え、2020年10月に「津メガソーラー杜の街中勢バイパス発電所」（点在する5発電所の総称）が運転を開始しました。年間発電量は約14,013万kWhとなり、約38,900世帯分の一般家庭消費電力量に相当します。（※世帯数、発電所数は各社の基準により算定しています。）


津メガソーラー杜の街中勢バイパス発電所

バス営業所での太陽光発電

グループ

三重交通（株）は、2017年6月に四日市営業所、9月に中勢営業所、11月に伊賀営業所において、バス駐車場に上屋および太陽光発電設備を設置し、3カ所の年間総発電量は約210万kWhになります。太陽光発電設備を備えた上屋設置の利点として、荒天時の点検などの作業環境の向上や、バス車両の夏季の冷房負荷軽減、冬季の霜対策、塗装の保護があります。さらに、太陽光発電による売電収入で設備投資の回収や、再生可能エネルギーの利用普及を期待しています。


四日市営業所


中勢営業所


伊賀営業所

環境省「平成31年度 高層ZEH-M（ゼッチ・マンション）支援事業」に「ローレルコート赤羽」が採択

不動産

近鉄不動産（株）では、2019年9月に「ローレルコート赤羽」が、環境省の「平成31年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による住宅における低炭素化促進事業のうち高層ZEH-M（ゼッチ・マンション）支援事業」において、「ZEH-M Oriented（ゼッチ・マンション・オリエンテッド）」の基準を満たすことで、補助事業に採択されました。

「ZEH-M Oriented」とは、断熱性能などを大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入によって室内環境の質を維持しながら大幅な省エネルギーを実現させ、かつ、共用部を含むマンション全体での一次エネルギー消費量を20%以上削減することを目指したマンションのことです。なお「ローレルコート赤羽」は、一次エネルギー消費量の33%削減を達成しています。

同社では、ZEHに係る2030年の政策目標において集合住宅が位置付けられたことを受け、これからもZEH-Mの普及に向け段階的に取り組んでいきます。

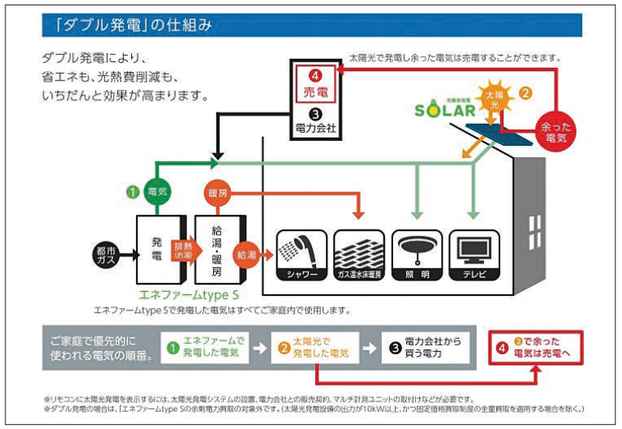

ローレルコート赤羽外観イメージ

近鉄学研奈良登美ヶ丘住宅地　第21期分譲住宅全戸に家庭用燃料電池「エネファーム」を標準採用

不動産

近鉄不動産（株）は、近鉄学研奈良登美ヶ丘住宅地において、2018年8月に分譲を開始した第21期分譲住宅の全戸に、家庭用燃料電池「エネファーム」を標準採用しました。「エネファーム」は、都市ガスから水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて発電、同時に発生する熱でお湯を沸かして給湯することで、送電ロスが少なく、発電時に出る熱を無駄なく活用できるため、環境にやさしいシステムです。また、停電発生時でも、「太陽光発電システム」と「エネファーム」双方からの「ダブル発電」が可能となり、防災の観点からも社会的ニーズの高い住宅であると言えます。同社は、さらなる環境負荷低減とエネルギー利用、防災に配慮した上質な住まいの実現に努め、居住者の安心・安全な住まいの実現に貢献していきます。


近鉄学研奈良登美ヶ丘住宅地　第21期分譲住宅街並みイメージ



エネファームの概要

パーク＆ライド

不動産

駅周辺で駐車場および駐輪場をグループ会社が運営するほか、時間貸し駐車場業者に土地を賃貸し、駐車場運営が行われており、駅までは車で来て、駅からは電車を利用する「パーク&ライド」をすすめています。車よりも環境にやさしい電車を利用することで、省CO_2になります。

建築資材を再利用した築80年木造住宅のリノベーション

不動産

近鉄不動産（株）は、2020年3月に、築80年木造平屋建て住宅について、耐震性能と断熱性能を高めたリノベーションに取り組みました。お客さまの「元の家の資材を取り入れたい」とのご要望のもと、一度骨組みを解体し、新たに基礎を設けて再度骨組みを補強のうえ組み立て、耐震等級3を確保しました。また、浴室が寒いなどの、断熱性能の低さからくる健康面のお悩みも解消して、断熱等性能等級4を実現しました。思い出の詰まった旧住宅の欄間や化粧部材をリユースしたリノベーションで、お客さまのお住まいが新しく生まれ変わりました。リノベーションとは、一般的に既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり、付加価値を与えることです。


リノベーション前


リノベーション後


欄間・古木のリユース

サイクルトレイン

鉄　道　グループ

伊賀鉄道（株）、養老鉄道（株）および四日市あすなろう鉄道（株）では、休日および昼間時間帯に、自転車の持込みが可能となっており、鉄道の利用促進を行っています。また、近畿日本鉄道（株）も貸切列車として不定期にサイクルトレインを運行しています。

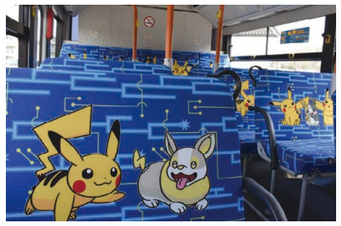

サイクルトレイン

環境にやさしい電気バス

グループ

三重交通（株）は、国、三重県、伊勢市が推奨する「低炭素なまちづくり」の実現に向けて、2014年3月から全国的にも先駆けとなった「大型電気バス」を伊勢市内で運行しています。電気バスは、ディーゼルバスが1日6往復で1年間走行した場合と比べ、杉の木945本が吸収する量に相当するCO_2（12トン）を削減できます。2020年3月には、バスボディと車内に施した「ポケモン」のデザインを新しいでんきタイプも加えてリニューアルし、より楽しく思い出に残る旅にしていただくとともに、本取組みのさらなる浸透を図っています。


電気バス


電気バス車内

©2020 Pokémon. ©1995-2020 Nintendo/Creatures Inc. /GAME FREAK inc.

「みえ生物多様性パートナーシップ協定」締結

グループ

三交不動産（株）は、2019年3月、三重県・三重大学・鳥羽水族館と「みえ生物多様性パートナーシップ協定　～カワバタモロコの保護に関する協定～」を締結しました。絶滅危惧種に指定されている「カワバタモロコ」を、大仏山メガソーラー発電所（三重県多気郡）内のビオトープにて保護し、生物多様性保全の取組みを進めます。保全活動の一環として、同年4月に地元関係者の皆さまと、カワバタモロコの放流式を開催しました。


カワバタモロコ放流の様子

英虞湾における干潟再生事業

ホテル

伊勢志摩国立公園の英虞湾では、かつて湾奥部に広がっていた干潟のうち、約70%が干拓により失われています。現在、「新しい里海創生によるまちづくり」の取組みの一環として、かつて干潟だった沿岸休耕地に海水を導入して、干潟の再生をめざす試みを進めています。

環境省は、国立公園の海域の景観、生物多様性の保全および創出を図る観点から、（株）近鉄・都ホテルズが運営する「都リゾート 奥志摩 アクアフォレスト」内の沿岸休耕地（約1ha）において、2012年に水門を開放し、干潟再生の取組みを開始し、同社は土地所有者として協力しています。

本事業は、国立公園の適正海域管理推進事業（通称「マリンワーカー事業」）として実施するもので、環境省、同社、漁業者および関係行政機関等との協働により進めるものです。当初予定していた事業期間（2012年9月～2015年3月）が終了しましたが、2015年4月以降は環境省にかわり志摩市が参加し、取組みを継続しています。

水門開放後は、生物や環境の定期的な調査や、地域住民やホテルの宿泊客等を対象に、自然観察会や自然体験プログラムを実施しています。


干潟生き物観察会

リサイクルキャンペーンの実施

百貨店

（株）近鉄百貨店は、2019年5月に本店および四日市店で、2019年9月に本店、上本町店、奈良店、橿原店、生駒店、和歌山店および四日市店で、「近鉄のリサイクルキャンペーン」を開催しました。これは、リサイクルによる循環型社会の実現を通じ、社会貢献を行うことを目的にしたもので、不用の衣料品・寝装品を店舗で引き取り、同店舗でご利用できるお買物券と交換するものです。引き取った古着の約90%は、日本環境設計（株）の協力により、石油由来原料と同等品質のポリエステル原料などに、再利用化・再製品化されます。



リサイクルキャンペーン（本店）の様子

食品リサイクルの取組み

リテール

（株）近商ストアが運営するスーパーマーケットでは、鮮度の良い商品を販売するため、お店でたくさんの食品を調理、加工しています。その中で、野菜の葉くずや、そぎ落とした肉のあぶら身、魚の骨やハラワタなど、商品にならなかった残りの部分が大量のゴミとなってしまいますが、そのままゴミとしないために、回収して飼料などにリサイクルしています。牛脂（あぶら身）、魚のあら、使ったあとの食物油は、それぞれ専門の業者が回収し、エサなどの原料として再利用されています。また、一部のお店では、野菜くずなどの生ゴミを特殊な方法で炭のような状態にして、炭が持つ保水力を活かして土壌改良剤として利用することで、ゴミの減量に努めています。

洗剤をできるだけ使わない、環境にやさしい清掃

グループ

近鉄住宅管理（株）は、洗剤をできるかぎり抑えた、環境にやさしい清掃に取り組んでいます。専門の指導員が現場を定期的に巡回し、清掃技術の維持・向上を心がけており、居住者の方々が心地よく過ごせる住環境づくりを目指しています。


日常清掃の様子

農業事業に参入「高糖度ミニトマト」生産開始

グループ

三交不動産（株）は、市場規模が大きく、また差別化をはかることのできる「高糖度ミニトマト」に着目し、農業ベンチャー企業の（株）OSMIC様と業務提携しました。環境制御ハウスでの通年栽培により、年間75トンの生産量を目指し、2020年8月、栽培を開始しました。この事業への進出により、地域の雇用創出をはじめ耕作放棄地の活性化等、地方創生の貢献にもつながることを期待しています。

OSMIC


ミニトマト栽培の様子

Ⅳ. 社会性報告

基本的な考え方

近鉄グループは、社員一人ひとりの力で支えられています。経営環境が著しく変化していく中、企業価値を継続的に向上させていくためには、多様な社員が働きがいを感じて、いきいきと活躍し続けられる環境づくりが重要です。近鉄グループでは、人事制度や人材育成、関係各所との連携等を通して、ライフスタイルの違いがあっても、一人ひとりが安心して能力を存分に発揮できる職場づくりを進めていきます。

1. 人権

人権に関する基本方針

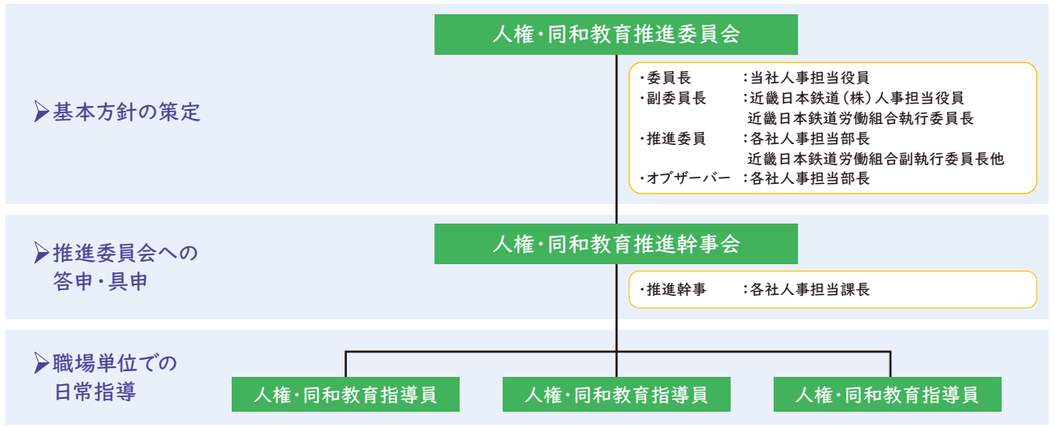
1. 個人の尊厳を保障し、公正で差別のない明るい職場、社会をつくるために努力することは企業の社会的責任であることを認識し、人権・同和問題の完全解決をめざした計画的、組織的な研修と実践を全社を挙げて推進する。
2. すべての社員が人権と差別についての正しい理解と認識を確立し、一人ひとりが、人権・同和問題の解決を自らの課題として主体的にとらえ、「差別をしない、させない、許さない」取組みを力を合わせて推進するように努める。

ハラスメントの防止対策

当社および近畿日本鉄道（株）では、法令倫理指針の中で、「ハラスメントの禁止」を定めており、法令倫理研修による啓発活動のほか、各種ハラスメントについての説明を記載した冊子を配布しています。また2019年度にはパワーハラスメントに関するe-ラーニング研修を実施し、ハラスメントに関する知識をより深めました。さらに近畿日本鉄道（株）では運輸部門を中心に、ハラスメント防止に関する勉強会を実施しているほか、外部講師によるハラスメント研修なども実施しています。また、セクシュアルハラスメント相談窓口として、法令倫理相談窓口のほか、人事部、各職場にもそれぞれ相談窓口を設置しています。
※2018年4月、女性担当者が相談を受けつける「女性相談窓口」を設置しました。

人権啓発への取組み

当社は人権・同和問題について、グループ全体で当社の人事担当役員を委員長とする「人権・同和教育推進委員会」を年1回開催し、基本方針を定め、同和問題をはじめとしたあらゆる人権・同和問題に対し、人権啓発活動を進めています。同委員会には、労働組合も委員として参画しており、労使一体となって計画的に取り組んでいます。また、人権研修は、入社時やキャリアアップ時だけでなく、役員、管理職にも実施しているほか、各職場に養成教習を受けた「人権・同和教育指導員」を配置し、全社員を対象とした教育の推進や日常的な予防措置、発生時の適切な対応に努めています。さらに、グループの海外事業拡大に備え、取引先を含めた児童労働防止や強制労働防止の啓発についても重点的に強化していくなど、人権尊重の徹底を推進しています。



人権啓発推進体制

2. 働きやすい職場づくり

多様な社員が働きやすい職場づくり

近鉄グループでは、多様な人々との協働により、社会に貢献することを経営理念に掲げ、社員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいきます。また、近鉄グループは多岐にわたる事業を展開しており、社員の活躍状況も様々です。事業会社が各々の課題に合わせて社員の活躍を推進しています。

主要会社の社員数、女性社員数、管理職数、女性管理職数

主要会社合計

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員数（合計）	27,260名	27,858名	27,278名	26,731名	27,707名
女性社員数（合計）	11,623名	11,742名	11,763名	11,488名	12,447名
女性社員比率	42.6%	42.1%	43.1%	43.0%	44.9%
管理職数	1,754名	1,764名	1,621名	1,550名	1,547名
女性管理職数	124名	149名	123名	125名	129名
女性管理職比率	7.1%	8.4%	7.6%	8.1%	8.3%

近鉄グループホールディングス（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員数	113名	128名	131名	131名	273名
女性社員数	20名	20名	21名	24名	56名
女性社員比率	17.7%	15.6%	16.0%	18.3%	20.5%
管理職数	55名	67名	66名	63名	98名
女性管理職数	2名	2名	1名	1名	2名
女性管理職比率	3.6%	3.0%	1.5%	1.6%	2.0%

近畿日本鉄道（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員数(合計)	7,655名	7,634名	7,679名	7,688名	7,518名
正社員数	7,532名	7,508名	7,468名	7,412名	7,226名
パート社員数	123名	126名	211名	276名	292名
女性社員数(合計)	266名	265名	349名	375名	360名
女性社員数(正社員)	227名	229名	252名	269名	248名
女性社員数(契約社員)	2名	4名	8名	9名	6名
女性社員数(パート社員)	37名	32名	89名	97名	106名
女性社員比率	3.5%	3.5%	4.5%	4.9%	4.8%
管理職数	122名	123名	114名	112名	86名
女性管理職数	1名	3名	3名	4名	2名
女性管理職比率	0.8%	2.4%	2.6%	3.6%	2.3%

近鉄不動産（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員数(合計)	996名	1,103名	1,137名	1,139名	1,154名
正社員数	800名	806名	827名	847名	861名
契約社員数	148名	141名	145名	132名	131名
パート社員数	48名	156名	165名	160名	162名
女性社員数(合計)	246名	347名	366名	364名	370名
女性社員数(正社員)	141名	142名	152名	153名	157名
女性社員数(契約社員)	77名	75名	72名	69名	73名
女性社員数(パート社員)	28名	130名	142名	142名	140名
女性社員比率	24.7%	31.5%	32.2%	32.0%	32.1%
管理職数	166名	167名	169名	168名	181名
女性管理職数	5名	6名	5名	6名	7名
女性管理職比率	3.0%	3.6%	3.0%	3.6%	3.9%

（株）近鉄・都ホテルズ

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員数(合計)	3,649名	3,614名	3,458名	3,500名	3,519名
正社員数	1,746名	1,748名	1,768名	1,820名	1,894名
契約社員数	436名	310名	268名	261名	282名
パート社員数	1,467名	1,556名	1,422名	1,419名	1,343名
女性社員数(合計)	1,896名	1,825名	1,759名	1,774名	1,827名
女性社員数(正社員)	703名	682名	711名	745名	817名
女性社員数(契約社員)	206名	101名	86名	76名	91名
女性社員数(パート社員)	987名	1,042名	962名	953名	919名
女性社員比率	52.0%	50.5%	50.9%	50.7%	51.9%
管理職数	322名	323名	325名	343名	349名
女性管理職数	16名	21名	28名	30名	33名
女性管理職比率	5.0%	6.5%	8.6%	8.7%	9.5%

※管理職数は契約社員を含む

（株）近鉄百貨店

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員数（合計）	3,074名	2,848名	2,690名	2,549名	2,458名
正社員数	1,931名	1,856名	1,796名	1,723名	1,677名
契約社員数	265名	243名	247名	264名	276名
パート社員数	878名	749名	647名	562名	505名
女性社員数（合計）	1,993名	1,826名	1,699名	1,609名	1,545名
女性社員数（正社員）	892名	873名	845名	820名	799名
女性社員数（契約社員）	246名	223名	228名	245名	257名
女性社員数（パート社員）	855名	730名	626名	544名	489名
女性社員比率	64.8%	64.1%	63.2%	63.1%	62.9%
管理職数	365名	358名	356名	347名	336名
女性管理職数	17名	18名	21名	27名	28名
女性管理職比率	4.7%	5.0%	5.9%	7.8%	8.3%

（株）近鉄リテーリング

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員数(合計)	3,831名	4,646名	5,609名	5,637名	5,522名
正社員数	511名	543名	753名	767名	795名
契約社員数	178名	168名	190名	166名	140名
パート社員数	3,142名	3,935名	4,666名	4,704名	4,587名
女性社員数(合計)	2,449名	2,737名	3,592名	3,612名	3,540名
女性社員数(正社員)	138名	145名	177名	202名	216名
女性社員数(契約社員)	112名	109名	111名	96名	84名
女性社員数(パート社員)	2,199名	2,483名	3,304名	3,314名	3,240名
女性社員比率	63.9%	58.9%	64.0%	64.1%	64.1%
管理職数	127名	126名	139名	150名	150名
女性管理職数	8名	12名	14名	10名	13名
女性管理職比率	6.3%	9.5%	10.1%	6.7%	8.7%

※女性管理職数は期末の数字

（株）近商ストア

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員数（合計）	3,512名	3,533名	3,514名	3,395名	3,628名
正社員数	574名	589名	609名	595名	572名
パート社員数	2,938名	2,944名	2,905名	2,800名	3,056名
女性社員数（合計）	2,354名	2,366名	2,368名	2,266名	2,430名
女性社員数（正社員）	92名	105名	114名	118名	108名
女性社員数（パート社員）	2,262名	2,261名	2,254名	2,148名	2,322名
女性社員比率	67.0%	67.0%	67.4%	66.7%	67.0%
管理職数	149名	148名	153名	148名	141名
女性管理職数	1名	2名	3名	3名	2名
女性管理職比率	0.7%	1.4%	2.0%	2.0%	1.4%

KNT－CTホールディングス（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社員数(合計)	4,430名	4,352名	3,060名	2,692名	3,635名
正社員数	1,138名	1,212名	1,173名	2,402名	2,489名
契約社員数				225名	218名
パート社員数				65名	928名
女性社員数(合計)	2,399名	2,356名	1,609名	1,464名	2,319名
女性社員数(正社員)	592名	651名	627名	1,197名	1,260名
女性社員数(契約社員)				209名	202名
女性社員数(パート社員)				58名	857名
女性社員比率	54.2%	54.1%	52.6%	54.4%	63.8%
管理職数	448名	452名	299名	219名	206名
女性管理職数	74名	85名	48名	40名	42名
女性管理職比率	16.5%	18.8%	16.1%	18.3%	20.4%

※2015年度～2017年度は近畿日本ツーリスト（株）、近畿日本ツーリスト個人旅行（株）、クラブツーリズム（株）の合計
※会社再編に伴い、2018年度以降は（株）近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、（株）近畿日本ツーリスト首都圏、クラブツーリズム（株）の合計

主要会社の休暇取得等の状況

近鉄グループホールディングス（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有給休暇取得率	58.3%	58.5%	58.1%	55.2%	78.0%
育児休業	0名	0名	0名	0名	3名
短時間勤務	0名	1名	0名	0名	4名

近畿日本鉄道（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有給休暇取得率	90.6%	87.8%	90.6%	89.3%	92.6%
育児休業	20名	21名	32名	41名	46名
短時間勤務	13名	18名	20名	22名	30名

近鉄不動産（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有給休暇取得率	32.8%	29.1%	30.0%	35.2%	47.3%
育児休業	9名	10名	9名	10名	14名
短時間勤務	8名	10名	10名	11名	12名

（株）近鉄・都ホテルズ

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有給休暇取得率	33.9%	32.5%	33.1%	30.7%	53.7%
育児休業	35名	33名	36名	30名	53名
短時間勤務	37名	34名	32名	37名	46名

（株）近鉄百貨店

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有給休暇取得率	41.8%	42.1%	48.7%	56.4%	53.3%
育児休業	103名	82名	68名	66名	69名
短時間勤務	166名	166名	186名	184名	179名

（株）近鉄リテーリング

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有給休暇取得率	20.9%	21.2%	21.9%	21.0%	32.5%
育児休業	1名	2名	2名	11名	12名
短時間勤務	4名	1名	3名	3名	2名

（株）近商ストア

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有給休暇取得率	70.3%	70.8%	78.0%	76.1%	84.5%
育児休業	19名	17名	14名	14名	5名
短時間勤務	ー	ー	ー	ー	13名

KNTーCTホールディングス（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業	129名	91名	92名	111名	178名
短時間勤務	136名	171名	135名	30名	244名

※2015年度～2017年度は近畿日本ツーリスト（株）、近畿日本ツーリスト個人旅行（株）、クラブツーリズム（株）の合計
※会社再編に伴い、2018年度以降は（株）近畿日本ツーリストCB、（株）近畿日本ツーリスト首都圏、クラブツーリズム（株）の合計

KNTーCT各社の有給休暇取得率

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
近畿日本ツーリストCB	48.5%	52.0%	54.9%	58.9%	73.4%
近畿日本ツーリスト首都圏	44.8%	43.5%	48.5%	45.5%	53.1%
クラブツーリズム	51.2%	45.5%	63.4%	57.1%	65.2%

※会社再編により、2015～2017年度の（株）近畿日本ツーリストCBは近畿日本ツーリスト（株）、（株）近畿日本ツーリスト首都圏は近畿日本ツーリスト個人旅行（株）の実績。
※以下、本レポートにおいて（株）近畿日本ツーリストコーポレートビジネスを、（株）近畿日本ツーリストCBと表記します。

主要会社の残業時間、離職者数、労働災害発生者数等

近鉄グループホールディングス（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均残業時間（月間）	-	-	12.0時間	14.2時間	15.0時間
労働災害発生者数	0名	0名	0名	0名	0名
労働関連死亡者数（社員）	0名	0名	0名	0名	0名
労働基準違反件数	0件	0件	0件	0件	0件

近畿日本鉄道（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均残業時間（月間）	20.8時間	21.9時間	21.5時間	22.3時間	21.7時間
離職率	1.2%	1.1%	1.0%	1.5%	2.0%
離職者数	89名	81名	76名	117名	151名
労働災害発生者数	28名	34名	31名	32名	37名
労働関連死亡者数（社員）	0名	0名	0名	0名	0名
労働基準違反件数	0件	0件	0件	0件	1件

近鉄不動産（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均残業時間（月間）	13.6時間	12.9時間	11.7時間	11.3時間	11.0時間
離職率	3.5%	3.5%	2.1%	3.0%	3.1%
離職者数	28名	28名	22名	25名	27名
労働災害発生者数	3名	6名	2名	4名	0名
労働関連死亡者数（社員）	0名	1名	0名	0名	0名
労働基準違反件数	0件	0件	0件	0件	0件

（株）近鉄・都ホテルズ

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均残業時間（月間）		20.6時間	17.5時間	16.7時間	14.8時間
離職率		11.7%	11.2%	12.1%	13.4%
離職者数		231名	229名	263名	304名
労働災害発生者数		85名	86名	79名	82名
労働関連死亡者数（社員）		0名	0名	0名	0名
労働基準違反件数		0件	0件	0件	1件

（株）近鉄百貨店

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均残業時間（月間）	13.0時間	14.5時間	14.1時間	15.1時間	14.8時間
離職率	5.2%	5.9%	4.2%	6.2%	5.5%
離職者数	100名	110名	75名	106名	92名
労働災害発生者数	9名	12名	13名	20名	10名
労働関連死亡者数（社員）	0名	0名	0名	0名	0名
労働基準違反件数	0件	0件	0件	0件	0件

※社員のみ

（株）近鉄リテーリング

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均残業時間（月間）	4.3時間	3.8時間	4.8時間	5.2時間	5.2時間
労働災害発生者数	19名	24名	31名	45名	54名
労働関連死亡者数（社員）	0名	0名	0名	0名	0名
労働基準違反件数	1件	1件	1件	0件	0件

（株）近商ストア

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均残業時間（月間）	13.4時間	12.0時間	14.0時間	14.4時間	15時間
労働災害発生者数	46名	37名	33名	27名	34名
労働関連死亡者数（社員）	0名	0名	0名	0名	0名
労働基準違反件数	0件	0件	0件	0件	0件

ワークライフバランスのための方針・取組み

会社名	内　容
近鉄グループホールディングス（株） 近畿日本鉄道（株）	・ノー残業デーの推進 ・半日年休の導入、フレックスタイム制の拡充、育児支援施策の拡充による仕事と家庭の両立支援 ・OAパソコンのログ管理による適正な労働時間管理 ・IT技術（RPA等）の活用による定例業務の自動化 ・遠隔会議システムの活用による拠点間の移動時間の短縮
近鉄不動産（株）	・勤怠システムを整備して業務の効率化を進め、労働時間管理を行うとともに、毎週火曜日にノー残業デーを実施 ・年次有給休暇の半日利用制度、さらに、「MY月半休」制度を実施し毎月年休の半日利用を推奨することで、社員の年休取得を促進 ・2019年度に年次有給休暇の時間単位取得制度を導入し、積立休暇制度については取得要件を撤廃
（株）近鉄・都ホテルズ	・福利厚生アウトソーシングサービス「WELBOX」を導入（2019年4月1日～）。社員および2親等以内の家族が利用可能（映画館等レジャー施設の割引利用、TOEIC等e-ラーニング講座の無料受講、育児・介護等の無料電話相談など）
（株）近鉄百貨店	・ワークライフバランスの推進には適正な労働時間管理が何よりも大事だと考えており、労働組合と人事担当者で「労働時間管理専門委員会」を組織し、「労働時間管理マニュアル」の改訂や啓蒙ポスターの作成などの各種取組みにより、労働生産性の向上と長時間労働の防止に努めています。 ・各職場で週1回「ノー残業デー」を実施するほか、計画年休制度として、「アニバーサリー休暇（年2日）※」および「連続休日用年次有給休暇」制度を設けたり、毎年10月を年休取得強化月間として設定するなど、仕事と家庭の両立を促す制度の整備にも努めています。 ※2017年3月に従来の「バースデー休暇（年1日）」に替えて新設した休暇制度。年休のさらなる取得促進を目的として、取得理由を問わず年2日付与する。 ・所定労働時間の10分短縮（2020年3月16日付）　※年間で42時間の短縮
（株）近鉄リテーリング	2018年11月、従業員意識調査を実施した結果、人手不足からくる仕事の負担感が高いこと、人材開発や評価・処遇に対する満足感や納得感が低く、将来に不安を感じていることが分かった。これらの声を受け止め、2019年 8月に「ES向上プロジェクト」を立ち上げた。まずは意識調査の結果のダイジェスト版冊子を全社員に配布しフィードバック。さらに2019年12月から2020年3月までESタウンミーティングと題し、現業を対象に延べ30回の職場ヒアリングを実施。今後、改善の取組みを進めていく。
（株）近商ストア	・年次有給休暇計画的付与（年間5日間）（2017年3月～） ・年次有給休暇の半日単位での取得（2017年10月～） ・勤務間インターバル制度のインターバル時間を9時間から10時間に延長（2019年6月～）
KNTーCTホールディングス（株）	2019年10月より勤務間インターバル制度を導入し、勤務の前後に11時間以上の休息時間（インターバル）をとることとしました。

次世代認定マーク「くるみん」の取得

鉄　道

近畿日本鉄道（株）は、2017年7月、次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主認定」（くるみん認定）を取得しました。男女問わず社員全員が子育てをしながらでも働きやすい環境の整備に努めています。

くるみん認定とは、子育てサポート企業として、次世代育成支援対策推進法に基づき、厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）が企業に行う認定です。企業が次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画の策定・届出を行い、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を充たした場合、「子育てサポート企業」として認定を受けることができます。



くるみんマーク

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

【行動計画】
1. 計画期間　　2017年3月3日～2022年3月2日までの5年間
2. 内容
目標1：計画期間において、配偶者が出産した男性労働者のうち
① 育児休業を取得した者の割合を7%以上とする
または
② 育児休業を取得した者及び配偶者が出産した際に特別積立休暇を取得した者の割合を15%以上としかつ育児休業の取得者を1人以上とする。
のどちらかを満たすようにする。
目標2：育児休業等を取得しやすい環境作りのため対象別（監督者向け、庶務等一般男性社員向け）に研修等を行う
目標3：女性労働者が仕事と子育てを両立して働き続けられるキャリアイメージを形成するための研修を行う
目標4：出産や子育てに伴い退職した者が復職できる制度を制定する

育児との両立に関する制度の充実

会社名	内　容
近畿日本鉄道（株）	・育休後スムーズに職場復帰するための施策の実施 ・育児短時間勤務について、小学校5年生まで適用期間を延長 ・産前産後休暇、育児休業において法定以上の制度を設置 ・結婚、妊娠、出産、育児、介護、配偶者の転勤等の家庭のやむを得ない事情により、働き続けることが難しくなり退職した社員を、再度雇い入れる「育児・介護等退職者復帰制度」を設置（2017年7月～）
近鉄不動産（株）	・就学前までの育児短時間勤務、年次有給休暇の半日利用制度を設置 ・子が中学校就学の始期に達するまで、その子の看護や予防接種等のために積立休暇（無効になった年次有給休暇を最大30日まで積立てできる制度）が利用可能 ・出産や育児についての制度等を掲載した「出産・育児手続きガイド」を作成し、制度を周知 ・小学校4年生就学前まで、子の保育所、幼稚園への送迎に伴う時差出勤制度（1時間） ・近鉄グループホールディングスが設置している企業内保育所施設を案内
（株）近鉄・都ホテルズ	・育児短時間勤務について、小学校4年生始期まで利用可能で、以後小学校卒業するまで年間100日利用可能とし、適用期間を延長（2019年4月～） ・育児短時間勤務について、短縮できる労働時間を30分ごと、最大4時間と拡充（2019年4月～）
（株）近鉄百貨店	・産前産後休暇において法定以上の制度を設置（育休：2年） ・育児短時間勤務の利用回数制限の廃止 ・育児関連制度相談窓口の設置 ・育児短時間勤務者を対象とした「仕事と育児の両立セミナー」の実施（年2回） ・育児休職者への会社情報発信の強化（育児休職者の交流会開催）（毎年開催） ・男性社員に対する育児支援を目的に、5日以内の育児休業の場合は有給とする（2017年3月～） ・育児短時間勤務申請期間の延長（小学校第6学年修了まで）（2018年3月～） ・育児・介護短時間勤務者を対象とした在宅勤務制度の導入（2019年3月～）
（株）近鉄リテーリング	・育児短時間勤務について、小学校就学まで適用期間を延長（2017年4月～） ・近鉄グループホールディングスが開設する、近鉄グループ従業員向け保育所施設制度に加入（2018年4月～）
（株）近商ストア	・育児短時間勤務について、中学校入学まで適用期間を延長（2016年6月～）
KNT－CTホールディングス（株）	・育児短時間勤務について、小学校6年生まで適用期間を延長

近鉄グループ社員向け保育所の設置

2018年4月、近鉄グループ社員の仕事と子育て両立支援策のひとつとして、沿線の当社グループ施設内に、内閣府が所管する企業主導型保育事業制度を利用した、グループ社員向けの保育所3ヶ所（上本町・西大寺・四日市）を開設しました。



保育所

育児休職者の交流会の開催

百貨店

（株）近鉄百貨店では、女性活躍支援の一環として、育児休職中の社員を対象にした交流会を、社内情報の共有や復職への不安を和らげることを目的に、2016年から毎年定期的に開催しており、2019年度は11月に開催しました。社内情報の説明、育児休職復帰者の経験談、復帰者への相談や質問など軽食を取りながらの情報交換を実施し、円滑な職場復帰とキャリア継続支援に努めています。



交流会の様子

社内運動会を開催

鉄　道

近畿日本鉄道（株）は、2019年11月、社員および部署間の懇親・交流を深めることを目的に、社内運動会を開催しました。秋晴れのもと、社員と家族約1,000名が参加し、協力し合いながら爽やかな汗を流しました。



運動会の様子

主要会社の平均雇用年数

近畿日本鉄道（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	22.9年	23.4年	23.6年	24.1年	24.4年
女性	8.7年	9.3年	8.7年	8.6年	8.1年

近鉄不動産（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	15.8年	15.4年	17.0年	17.3年	16.8年
女性	17.1年	18.0年	16.4年	16.4年	17.3年

（株）近鉄・都ホテルズ

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	15.4年	15.0年	13.7年	14.4年	14.1年
女性	8.3年	8.1年	6.8年	7.6年	7.3年

（株）近鉄百貨店

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	21.5年	21.9年	22.6年	23.2年	23.6年
女性	16.0年	16.3年	16.8年	17.7年	18.4年

（株）近鉄リテーリング

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	6.3年	6.7年	7.3年	7.9年	8.8年
女性	8.6年	8.8年	8.8年	9.2年	9.4年

（株）近商ストア

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	25.2年	23.4年	22.1年	24.0年	18.7年
女性	12.8年	9.4年	9.6年	12.1年	13.2年

（株）近畿日本ツーリストコーポレートビジネス

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	20.4年	21.0年	18.8年	21.1年	21.8年
女性	8.1年	9.0年	8.8年	11.1年	11.5年

※会社再編により、2015年度～2017年度は近畿日本ツーリスト（株）の実績。

（株）近畿日本ツーリスト首都圏

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	20.1年	22.1年	19.0年	24.0年	24.1年
女性	9.9年	13.1年	11.4年	13.0年	12.6年

※会社再編により、2015年度～2017年度は近畿日本ツーリスト個人旅行（株）の実績。

クラブツーリズム（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	10.9年	12.0年	12.2年	12.0年	12.2年
女性	7.1年	9.0年	9.4年	9.1年	10.2年

女性活躍推進法に基づく行動計画

近鉄グループ主要会社における女性活躍推進法に基づく行動計画は、以下の5社で策定しています。

計画の内容は、各社ホームページおよび「厚生労働省委託事業　女性の活躍・両立支援総合サイト　データベース」でもご覧いただけます。

近畿日本鉄道　近鉄不動産　株式会社近鉄・都ホテルズ　Kintetsu 近鉄百貨店　株式会社 近鉄リテーリング

女性活躍推進法に基づく行動計画（数値目標）

計画期間：2016年4月1日～2021年3月31日

会社名	目　標	進　捗			
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
近畿日本鉄道（株）	鉄道運輸部門の採用者に占める女性比率を30%以上とする。	13.0%	26.7%	24.6%	23.5%
近鉄不動産（株）	新卒採用における女性社員比率を35%以上とする。	8.3%	24.0%	21.9%	14.3%
（株）近鉄・都ホテルズ	管理職に占める女性割合を10%以上とする。	6.5%	8.6%	8.7%	9.5%
（株）近鉄百貨店	管理職に占める女性比率を8%以上とする。	5.0%	5.9%	7.8%	8.3%
（株）近鉄リテーリング	管理職に占める女性比率を10%以上とする。	9.5%	10.1%	6.7%	8.7%

※（株）近鉄・都ホテルズは、契約社員を含む

女性活躍推進法に基づく行動計画（取組み内容）

計画期間：2016年4月1日～2021年3月31日

会社名	取組み内容
近畿日本鉄道（株）	1. 女性の計画的かつ積極的採用（女性採用比率の引き上げ） 2. 多様性のある職場環境づくり（女性、出産・育児、介護について理解する） 3. 女性従業員自身が働き続けることをイメージする 4. 女性従業員のキャリアプランを共有し、育成する 5. 出産・育児への不安を軽減するための各種イベント、サポートの実施
近鉄不動産（株）	1. 女性社員と女性の就職希望者との接点を増やす 2. 新任課長研修に「女性部下のマネジメント」項目追加 3. 主に女性社員を対象としたテーマ別研修の実施 4. 産休・育休期間中の社内情報の随時提供 5. 手続きハンドブックの作成・配布 6. 産休・育休中のキャリアアップ支援（オンライン講座、コミュニティ、電話相談等） 7. 育児短時間勤務の拡充（小学校就学始期に達する迄取得可）と保育所等へ送迎する場合の時差出勤制度の継続実施
（株）近鉄・都ホテルズ	育児休業制度、短時間労働制度等の育児と仕事を両立させる制度の周知および利用の促進
（株）近鉄百貨店	1. 仕事と家庭の両立支援制度の整備 2. 人材育成プログラムの推進
（株）近鉄リテーリング	女性がより高度な知識・スキル等を身に付けるための、研修情報の定期的な発信と、直属の上司からの積極的な参加の呼びかけを行う。

主要会社の女性管理職比率

近鉄グループホールディングス（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理職数	55名	67名	66名	63名	98名
女性管理職数	2名	2名	1名	1名	2名
女性比率	3.6%	3.0%	1.5%	1.6%	2.0%

近畿日本鉄道（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理職数	122名	123名	114名	112名	86名
女性管理職数	1名	3名	3名	4名	2名
女性比率	0.8%	2.4%	2.6%	3.6%	2.3%

近鉄不動産（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理職数	166名	167名	169名	168名	181名
女性管理職数	5名	6名	5名	6名	7名
女性比率	3.0%	3.6%	3.0%	3.6%	3.9%

（株）近鉄・都ホテルズ

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理職数	322名	323名	325名	343名	349名
女性管理職数	16名	21名	28名	30名	33名
女性比率	5.0%	6.5%	8.6%	8.7%	9.5%

（株）近鉄百貨店

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理職数	365名	358名	356名	347名	336名
女性管理職数	17名	18名	21名	27名	28名
女性比率	4.7%	5.0%	5.9%	7.8%	8.3%

（株）近鉄リテーリング

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理職数	127名	126名	139名	150名	150名
女性管理職数	8名	12名	14名	10名	13名
女性比率	6.3%	9.5%	10.1%	6.7%	8.7%

（株）近商ストア

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理職数	149名	148名	153名	148名	141名
女性管理職数	1名	2名	3名	3名	2名
女性比率	0.7%	1.4%	2.0%	2.0%	1.4%

KNTーCTホールディングス（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理職数	448名	452名	299名	219名	206名
女性管理職数	74名	85名	48名	40名	42名
女性比率	16.5%	18.8%	16.1%	18.3%	20.4%

※2015年度～2017年度は近畿日本ツーリスト（株）、近畿日本ツーリスト個人旅行（株）、クラブツーリズム（株）の合計
※会社再編に伴い、2018年度以降は（株）近畿日本ツーリストCB、（株）近畿日本ツーリスト首都圏、クラブツーリズム（株）の合計

女性が働きやすい職場づくりのための取組み

会社名	内　容
近鉄グループホールディングス（株） 近畿日本鉄道（株）	・女性従業員の積極的採用と継続就労支援　・執務設備の改善 ・鉄道現業職場の監督者の意識改革を目的とした研修等の実施　・育休後スムーズに職場復帰するための施策の実施
近鉄不動産（株）	・新卒採用における女性社員比率35%以上を目標とし、女性社員と女性の就職希望者との接点を増やします。 ・労働組合と共催で、女性参加のイベントを実施し、女性社員同士の交流と情報交換を図っています。
（株）近鉄・都ホテルズ	・ダイバーシティ委員会を設置し、女性従業員の更なる躍進の為に制度の改正や働きやすい職場づくり ・在宅勤務（テレワーク）制度を導入（2020年度）
（株）近鉄百貨店	・育児との両立支援に関する制度の充実（※詳細は「育児との両立支援に関する制度の充実」記事参照） ・就業時間の選択肢（7時間）の拡充（2016年3月～） ・人材育成プログラムの推進（公募・選抜型研修の増設、自己啓発の教育メニューの拡充）（2016年3月～） ・女性活躍推進セミナーの実施（2017年11月～毎年開催） （女性活躍（主に管理職登用）の社内環境を醸成するための、管理職層に対する意識向上セミナー）
（株）近鉄リテーリング	・近鉄グループホールディングスが開設する保育所施設制度に加入（2018年4月～）
KNTーCTホールディングス（株）	・時差出勤・時間単位年休を導入 ・在宅勤務制度を拡充 ・育児短時間勤務制度の拡充

女性活躍推進法に基づく認定制度「えるぼし」の取得

百貨店

（株）近鉄百貨店は、2019年3月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく、女性活躍推進に関する取組み状況などが優良な企業に発行される、厚生労働大臣の認定マーク「えるぼし」を取得しました。「採用」、「継続就業」、「労働時間等の働き方」、「管理職比率」、「多様なキャリアコース」の5つの評価項目があり、全ての項目において基準を満たし、最上位評価である「3つ星」を取得しました。

えるぼし認定マーク

大阪市女性活躍リーディングカンパニーの認証

鉄道　不動産　ホテル

近鉄不動産（株）と（株）近鉄・都ホテルズは2017年3月、近畿日本鉄道（株）は2018年12月に、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー（2つ星）」認証を受けました。

※「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証とは、大阪市が、女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組む企業等を、一定の基準に則り認証する事業です。認証には1つ星と2つ星があり、2つ星がより優良です。

ロゴマーク

大阪市LGBTリーディングカンパニーに認定

KNT-CT

（株）近畿日本ツーリスト関西は、2019年8月、性的マイノリティの方々が直面する課題等の解決に向けた取組みを先進的に推進する企業等を大阪市が認証する制度「大阪市LGBTリーディングカンパニー」の「二つ星認証」を獲得しました。同社は、2019年2月「IGLTA（国際LGBTQ+旅行協会）」に加盟、専門プロジェクトを立ち上げ、eラーニング教育の実施、日本最大のLGBTイベント「東京レインボープライド2019」への参加等様々な活動を行い、これらが認められ今回の認証となりました。



「東京レインボープライド 2019」参加時の様子

MSCI日本株女性活躍指数に採用

2018年6月、米国の金融情報リサーチ会社であるMSCI社が、日本国内の時価総額上位500社の中から、女性活躍の評価が高い会社を選定した、「MSCI日本株女性活躍指数」に、当社が新たに選定されました。

日本の年金積立金を管理・運用する「GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）」は、この指数を利用して約7,978億円のESG投資を行うと発表しており（2020年3月現在）、この指数を含む4つの指数を利用して、約4兆円規模の国内株式へのESG投資を行っています。当社が指数に選定されている間は、GPIFが当社の株式を購入し保有することになります。評価は毎年見直されますが、現在の評価を維持・向上できるように、女性活躍推進の取組みと情報開示を進めます。なお、2020年7月現在、GPIFが利用する4つの指数のうち、本指数と「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数」の3つに、当社が採用されています。

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

ロゴマーク

障がい者の雇用

近鉄グループでは、障がい者の雇用を重要な社会的責務と認識しています。障がい種別にかかわりなく、年間を通して新規採用を行っており、現在、多くの社員が活躍しています。

障がい者雇用率

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
近畿日本鉄道（株）	2.26%	2.17%	2.10%	2.40%	2.47%	
近鉄不動産（株）	1.66%	1.71%	1.92%	1.91%	1.76%	
（株）近鉄・都ホテルズ	1.99%	1.84%	1.73%	2.05%	2.08%	
（株）近鉄百貨店	2.00%	2.07%	2.18%	2.27%	2.33%	
（株）近鉄リテーリング	0.77%	1.40%	1.69%	1.91%	2.13%	
（株）近商ストア	2.35%	2.53%	2.34%	2.65%	2.98%	
（株）近畿日本ツーリストCB	1.80%	1.95%	2.22%	2.29%	2.52%	※1
（株）近畿日本ツーリスト首都圏	1.40%	2.16%	3.50%	2.97%	2.33%	※2
クラブツーリズム（株）	2.50%	2.64%	2.62%	2.14%	2.18%	

※1　会社再編に伴い、2015年度～2017年度は近畿日本ツーリスト（株）の実績
※2　会社再編に伴い、2015年度～2017年度は近畿日本ツーリスト個人旅行（株）の実績

障がい者の社会活動を推進する「The Valuable 500」に加盟

KNT-CT

KNTーCTホールディングス（株）は、2019年12月、障がい者インクルージョン推進の世界的な活動「The Valuable 500」に署名しました。このムーブメントは、企業が、障がい者を含む全ての従業員が能力を発揮できる環境づくりに貢献することが共生社会を実現するという考えのもと、2019年のダボス会議で発足し、2020年8月現在、世界298社（日本19社）が加盟しています。同社は、「（※）ノーマライゼーション社会への貢献」の理念を掲げており、誰もが旅を楽しめる社会の実現、雇用を通じた障がい者の社会活動の継続的支援、長年の事業で培ったユニバーサルツーリズム（すべての人が楽しめるように創られた旅行）の知見等が評価されています。

※ノーマライゼーション社会とは、障がいの有無によって特別に区別されることなく生活ができる社会です。

「The Valuable 500」のロゴマーク

高齢者雇用の促進

当社および近畿日本鉄道（株）では、一般社員を対象に、定年を迎えた社員のうち希望者全員を、原則65才を限度として再雇用しています。社員が有する経験や能力を最大限発揮できるよう、定年までの担当職務を再雇用後も原則継続できる一方、社員それぞれの状況に応じて職務や雇用形態を柔軟に変更することもできます。

労働組合との関係

当社および近畿日本鉄道（株）では、労使の絆を大切にしながら、会社の発展と、社員が意欲を持って仕事に取り組める労働条件の構築や、職場環境の整備に向けて、様々な取組みを進めています。

会社・労働組合・健康保険組合共催による「潮干狩り」や「みかん狩り」「なし狩り」等のイベントを長年継続しており、社員や家族の親睦を図っています。また、2019年度については、新入社員向けのフレッシャーズイベントや親子で参加するイベントなど新たな取組みも実施しています。

（2020年3月31日時点における労働組合の加入率：92.8%）



潮干狩り

近鉄グループホールディングス社員持株会

当社および近畿日本鉄道（株）では、社員が会社の株式を保有し、広く経営に関わることができるよう社員持株会を設置しています。希望する社員が定期的に自社の株式を購入する制度で、拠出金額に応じて会社から奨励金が支給されます。

3. 採用・人材育成

採用に関する方針

当社および近畿日本鉄道（株）では、採用にあたっては公正採用選考人権啓発推進員を選任し、差別のない公正な採用選考を行っています。採用において、人権、地域、性別、年齢、性的指向、障がい、国籍、人種、宗教といった差別はしていません。

主要会社の採用数

主要会社の合計

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用数	4,602名	4,136名	4,707名	4,274名	4,487名
うち女性	2,866名	2,529名	2,843名	2,650名	2,818名
女性社員比率	62.3%	61.1%	60.4%	62.0%	62.8%

近鉄グループホールディングス（株）（2015年4月～）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用数		29名	25名	29名	32名
新卒社員		29名	25名	29名	32名
契約社員		0名	0名	0名	0名
うち女性		5名	8名	8名	5名
女性社員比率		17.2%	32.0%	27.6%	15.6%

近畿日本鉄道（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用数	195名	170名	188名	164名	220名
新卒社員	162名	141名	151名	127名	165名
契約社員	33名	29名	37名	37名	55名
うち女性	29名	13名	29名	24名	26名
女性社員比率	14.9%	7.6%	15.4%	14.6%	11.8%

近鉄不動産（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用数	102名	197名	155名	97名	122名
新卒社員	16名	12名	25名	32名	32名
契約社員	56名	152名	99名	49名	65名
キャリア社員	30名	33名	31名	16名	25名
うち女性	42名	123名	83名	44名	51名
女性社員比率	41.2%	62.4%	53.5%	45.4%	41.8%

（株）近鉄・都ホテルズ

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用数	264名	263名	281名	334名	383名
新卒社員	177名	170名	184名	223名	258名
契約社員	87名	93名	97名	111名	125名
うち女性	169名	130名	162名	193名	233名
女性社員比率	64.0%	49.4%	57.7%	57.8%	60.8%

（株）近鉄百貨店

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用数	95名	67名	83名	73名	74名
新卒社員	32名	30名	37名	13名	17名
中途社員※	17名	13名	6名	8名	5名
契約社員※	46名	24名	40名	52名	52名
うち女性	73名	52名	68名	62名	60名
女性社員比率	76.8%	77.6%	81.9%	84.9%	81.1%

※登用者を含む

（株）近鉄リテーリング

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用数	2,493名	2,033名	2,672名	2,457名	2,199名
新卒社員	5名	11名	11名	24名	23名
契約社員	90名	51名	78名	36名	34名
転籍・中途社員	38名	14名	235名	10名	17名
パート	2,360名	1,957名	2,348名	2,387名	2,125名
うち女性	1,629名	1,307名	1,629名	1,590名	1,431名
女性社員比率	65.3%	64.3%	61.0%	64.7%	65.1%

（株）近商ストア

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用数	1,200名	1,118名	1,075名	934名	1,259名
新卒社員	27名	31名	49名	21名	30名
契約社員	0名	0名	0名	0名	0名
転籍・中途社員	0名	3名	7名	3名	10名
パート	1,173名	1,084名	1,019名	910名	1,219名
うち女性	751名	728名	718名	627名	877名
女性社員比率	62.6%	65.1%	66.8%	67.1%	69.7%

KNT－CTホールディングス（株）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
採用数	253名	259名	228名	186名	198名
新卒社員	198名	247名	219名	183名	189名
契約社員	55名	12名	9名	3名	9名
うち女性	173名	171名	146名	102名	135名
女性社員比率	68.4%	66.0%	64.0%	54.8%	68.2%

※（株）近畿日本ツーリストCB、（株）近畿日本ツーリスト首都圏、クラブツーリズム（株）の合計

人事制度

近鉄グループの昇進や賃金制度をはじめとする人事制度は、事業会社ごとに異なりますが、各社において昇進時に社内試験を課すなど公平な基準により評価し、社員の働きがいややる気を最大限に引き出せるよう、整備・運用を行っています。

タレントマネジメントシステムの導入

当社では、2017年8月、個人と組織のパフォーマンスを高めることを目的に、人事基本情報、職務履歴、自己申告、評価といった社員一人ひとりの情報を一元管理する、タレントマネジメントシステムを導入しました。今後、対象者を拡大し、情報の蓄積、分析を進めることで、経営環境に合わせた人事戦略の策定に役立てていきます。

近鉄おしごとステーション

2017年3月、近鉄沿線でお仕事を探されている方を中心に、駅ナカ・駅チカのコンビニ、カフェ、レストラン、スーパー、百貨店、ホテルなど、近鉄グループの多種多様なパート・アルバイト・契約社員などの求人情報の紹介、スマートフォンを活用し、応募受付をワンストップで行うことができる「近鉄おしごとステーション」をサービス開始しました。今後懸念される労働力不足へ対応するとともに、採用コスト削減を両立しています。開設当初の8社の参加から、2020年3月では35社に拡大しました。開設からの累計応募総数は約54,000件、採用者数は11,500名超になります（2020年3月現在）。



ポスター

人材育成・教育

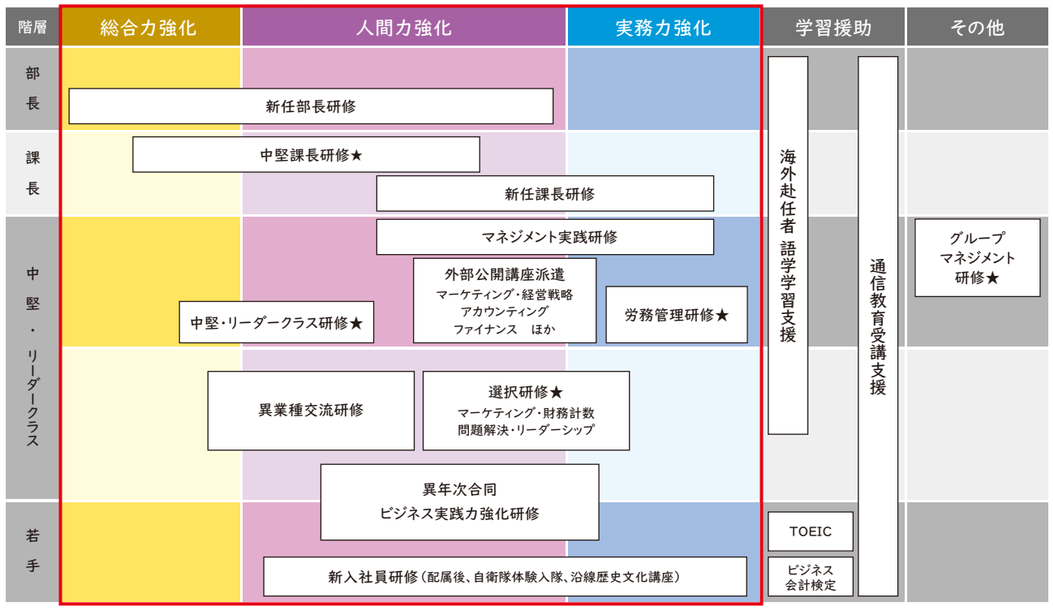
近鉄グループでは社員一人ひとりの能力の向上を目的に、各事業会社により計画的に研修を実施しています。また当社においては、将来の経営幹部育成を念頭に、総合力・人間力・実務力に重点を置き、新入社員から部長クラスまで、階層別研修を実施しているほか、グループ会社との合同研修、他社との異業種交流研修や自衛隊生活体験研修等を行っています。また、通信教育に加えて、管理職昇格前の中堅リーダークラスを対象に、一人ひとりの課題に合わせて選択可能な外部機関による講座の受講機会を提供しています。

（2019年度の年間受講実績と研修時間）

当社：26講座・延べ約1,000人・30,200時間

近畿日本鉄道（株）：28講座・延べ約5,100人・18,600時間（現業部門での実施分を除く）

当社研修体系図（2019年度実績）　★は近鉄グループ合同研修



4. 健康と安全

健康と安全についての方針等

鉄　道

近畿日本鉄道（株）では、労働安全および労働衛生の管理方針を各職場に掲げ、社員が一丸となり労働安全衛生に積極的に取り組んでいます。社員一人ひとりに事故や労働災害がなく、健康で明るくいきいきと働ける職場環境を作ることが、社員の生産性向上やお客さまへのよりよいサービスの提供につながるものと考え、あらゆる事態を想定した実地訓練等を通じて基本動作の習得に努め、労働災害ゼロ職場を目指します。

◎安全衛生管理方針（2020年度）

1. 労働安全管理方針

労働安全管理方針

みんなで目指す　労働災害ゼロ職場

◆指差確認喚呼の徹底
◆横着作業の根絶
◆かもしれない運動と行動で交通事故ゼロ

2. 労働衛生管理方針

労働衛生管理方針

みんなで取組む　心とからだの健康づくり

◆つくろう！風通しの良い明るい職場
◆進めよう！自己の疾病予防
◆取組もう！喫煙者ゼロと適度な運動

安全衛生に関する体制

鉄　道

近畿日本鉄道（株）では、人材開発部担当役員を健康管理の最高責任者とし、産業保健スタッフと安全衛生指導員・推進員等が一体となった体制をとっています。この体制のもと、社員の健康保持・増進に対する施策を計画・実施し、効果検証を行った上で次年度の取組みを検討し、さらにその内容を会議で報告します。

また、人材開発部長、大阪統括部（運輸部長・施設部長・工機部長・工事部長）、名古屋統括部（運輸部長・施設部長）、労働組合で統括安全衛生委員会を構成し、1年間の労働災害報告や健康状況報告、ストレスチェック等の結果報告を毎年行い、次年度に向けて労働安全方針等を協議しています。

労働災害率

鉄　道

近畿日本鉄道（株）の労働災害率

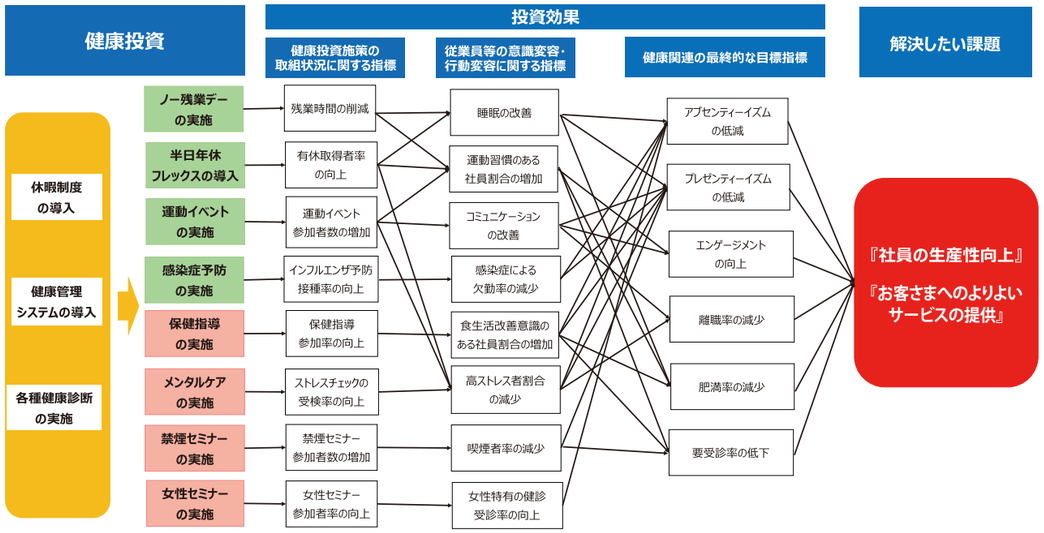
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
度数率	0.67	0.67	0.83	0.12	0.55
強度率	0.01	0.01	0.03	0.02	0.03

度数率とは、100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表したものです。
統計をとった期間中に発生した労働災害による死傷者数を同じ期間中の全労働者延労働時間数で割り、それに100万を掛けた数値です。
強度率とは、1,000延労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表したものです。
統計をとった期間中に発生した労働災害による労働損失日数を同じ期間中に全労働者の延労働時間数で割り、それに1,000を掛けた数値です。

健康経営について

近鉄グループは、成長戦略の積極的な推進と既存事業の展開による事業基盤を支える取組みを通じて、SDGsの17の目標のうち9つの目標達成に取り組んでおり、そのうちの一つに「社員の健康増進」を挙げています。2020年度より社内で策定した健康経営戦略マップに基づき健康施策を進めていくことは、SDGsの取組みで掲げている「社員の健康増進」に寄与すると考えており、事業基盤を支える取組みとしてもより一層貢献できるよう、努めていきます。

健康経営戦略マップ



アブセンティーイズム：病気や体調不良などにより、会社を欠勤している状態
プレゼンティーイズム：出勤しているにも関わらず、心身の健康上の問題により、充分にパフォーマンスが上がらない状態

健康保持・増進に対する主な取組み

当社および近畿日本鉄道（株）では、社員の健康保持・増進に対する取組みとして主に以下の内容をおこなっています。

●疾病予防対策

定期健康診断の結果に基づき、産業医が中心となって社員の健康増進に力を入れており、生活習慣病予防として保健師による保健指導等も実施しています。2019年度は約300名に個別保健指導を実施し、参加率は93.7%となっています。さらに、近畿日本鉄道健康保険組合と連携し、特定保健指導も100%に近い受講率となっており、歯科検診やがん検診等の推奨も積極的に行っています。女性セミナーも実施し、女性特有の検診受診率は2019年度で12.8%となり、前年度より約3倍となっています。

●禁煙対策

産業医による強い指導を行い、禁煙デー・禁煙タイムを設ける等の取組みも推進し、毎年着実に成果を挙げています。喫煙率の減少に伴い、禁煙に成功した社員から「体調が良くなった」「健康を意識するようになった」等の意見がよせられているため、今後、健康診断結果にも良い影響が及ぶと思われます。2019年度は保健師による禁煙セミナーを実施し、526名（非喫煙者も含む）の社員が参加しました。2020年度は喫煙率10%を切ることを目標に、継続的に禁煙対策を実施していきます。

●感染症予防対策

2019年度よりインフルエンザ予防接種を本人負担なしで社内実施しました。予防接種や社内でマスク着用が義務付けられたこともあり、インフルエンザによる全体休業日数が2018年度より1,282日（63%）減少し、生産性の向上に貢献できました。

●メンタル対策

定期的にメンタルケアの研修会を実施するほか、外部EAP（社外の事業者が提供する従業員支援プログラム）による相談窓口、産業医によるメンタル面談に加え、保健師によるメンタル相談窓口を設置して、社員の声を聞き、適切な対応が取れる体制を整えています。毎年ストレスチェックは全職場対象に実施しており、100%に近い受検率となっています。また、結果に基づき高ストレス者への面談や職場環境の改善等をおこなっています。

●その他

近畿日本鉄道健康保険組合が運用する健康増進支援WEBサービスでは、いつでも自身の定期健康診断結果・健康年齢・医療費、健康状態に合わせた健康記事などの閲覧ができたり、日々の健康管理も記録できます。

2019年度は社員とその家族も参加できる運動会を実施し、新型コロナウイルスの影響で3回中1回は実施できませんでしたが、計924名が参加しました。さらに、チーム対抗ウォーキングラリーイベントも開催される等、社内全体で楽しく健康意識を高める取組みもおこなっています。

当社および近畿日本鉄道（株）の主な結果

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
健康診断後の再検査受診率	98.5%	98.5%	99.7%	97.2%
特定保健指導受講率	70.8%	100.0%	100.0%	95.0%
ガン検診受診率	9.2%	12.2%	15.5%	18.9%
女性特有の検診受診率	3.6%	4.3%	4.4%	12.8%
喫煙率	20.8%	16.7%	13.3%	10.2%
インフルエンザ予防接種率	44.1%	43.6%	52.1%	71.0%
ストレスチェック受検率	99.9%	98.9%	99.4%	99.4%

健康経営優良法人（ホワイト500）に認定

当社および近畿日本鉄道（株）は、2020年3月、優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省より「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。社員一人ひとりが能力や活力を最大限に発揮できるよう、社員の健康保持・増進に向けた施策を積極的かつ継続的に取り組んでおり、特に過重労働対策では、法令より厳しい独自基準※を新たに設定し、社員の健康管理を徹底しています。

※時間外・休日労働時間が法定の単月80時間以上に加えて、会社独自の基準として単月65時間以上や3ヶ月平均60時間以上の社員に対しても、健康管理を徹底しています。

2020 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

ロゴマーク

健康管理センターをリニューアル

当社はグループ会社も含めた社員の健康管理により力を入れるため、2019年6月に近鉄グループ総合健康管理センターにリニューアルし、各種健診に対応出来るようになりました。

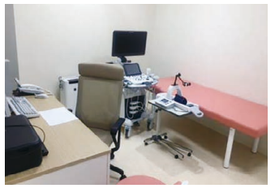
1階は定期健康診断センター、2階は診療所となっており、一般診療や健診後の面談指導等を実施しています。女性専用の相談コーナーや、産業保健スタッフによるメンタル相談にも対応しています。



1階　定期健康診断センター



2階　診療所



「健康優良企業（銀）」の認定を取得

KNT-CT

（株）近畿日本ツーリスト東北では、2018年12月、健康保険組合連合会東京連合会が推奨する「健康企業宣言」の取組みを開始しました。社員一丸となって、健康診断100%受診の継続と、「食」「運動」「禁煙」「心の健康」の改善に1年間取り組んだ結果、2020年1月、健康保険組合連合会東京連合会より「健康優良企業」の「銀の認定」を取得することができました。





社内に設置した血圧計と「健康優良企業（銀）」の認定証

5. お客さま・地域とともに

お客さまの声システム（ご意見・ご要望・お問い合わせ）

ご意見・ご要望・お問い合わせは、当社および近畿日本鉄道（株）のホームページからお寄せいただけます。

お客さまから頂いたご意見・ご要望に対しては、お客さまの声を「お客さま視点」で分析して組織横断的に検討し、効率的にサービス改善を進めていくことで、より一層お客さまにご満足いただけるサービスを提供していきたいと考えています。また、担当部署より回答した内容は、社内ネットに公開され、役員をはじめ本社部門の全社員、現業職場の監督者が閲覧でき、情報を共有し、サービス向上への取組み・教育や、施設改良への取組み等に活用しています。

「お客さまの声」受理件数

	ご意見・ご要望	ご褒詞	お問い合わせ	計
2015年度	5,925件	242件	1,634件	7,801件
2016年度	11,131件	362件	1,958件	13,451件
2017年度	7,376件	382件	2,022件	9,780件
2018年度	12,556件	449件	2,029件	15,034件
2019年度	8,620件	423件	2,536件	11,579件

「お客さまの声」ご意見・ご要望の内訳

お客さまの声（ご意見・ご要望）	2018年度	2019年度
鉄道応対（接客、空調操作など）	1,660件	1,707件
鉄道運転（ダイヤ、定刻運転、異例時対応など）	4,204件	1,848件
鉄道営業（ネット予約、企画券、放送など）	2,830件	1,577件
鉄道設備	1,448件	1,515件
鉄道環境（タバコなど）	559件	559件
鉄道マナー	676件	570件
鉄道その他	179件	268件
グループ（近畿日本鉄道（株）以外）	457件	194件
本社・その他（ホームページなど）	543件	382件
計	12,556件	8,620件

「お客さまの声」お問い合わせの内訳

お問い合わせ	2018年度	2019年度
鉄道営業（ネット予約、企画券、放送など）	1,259件	1,641件
鉄道運転（ダイヤ、定刻運転、案内など）	201件	283件
鉄道設備（車内設備、空調など）	207件	196件
鉄道環境（タバコなど）	18件	22件
鉄道応対	13件	12件
鉄道マナー	24件	19件
鉄道その他	55件	90件
グループ（近畿日本鉄道（株）以外）	39件	59件
本社・その他（ホームページなど）	213件	214件
計	2,029件	2,536件

お客さま満足度向上を目指して

鉄　道

お客さまの声

道明寺駅の男性トイレについて、外から丸見えになっています。目隠し等改善して欲しい。

改善内容

2019年度にトイレ目隠しを大きくしました。



施工前



施工後

お客さまの声

法善寺駅・大和高田駅の大阪行きホームの待合室に日除けをして欲しい。

改善内容

法善寺駅・大和高田駅の待合室に簾（すだれ）を設置しました。



法善寺駅



大和高田駅

大和文華館

東洋美術および関係諸文化に関する資料を収集・展示し、その研究にも力を入れている大和文華館では、講演会や、小学生から高校生を対象とした鑑賞教育、大学の博物館実習等、教育普及活動も実施しています。



鑑賞教育の様子

松伯美術館

日本画家上村松園・松篁・淳之三代にわたる美術作品を中心に、草稿や写生等の美術資料の収集・展示を行っています。また特別展の開催のほか、日本画に取り組む作家の育成を図るための公募展なども開催しています。

近畿文化会

文化財愛護の心を養い、歴史的知識を高めるため専門講師の執筆による月刊の文化冊子『近畿文化』を発行しています。また、近畿地方を中心に、史跡、古社寺などの文化財を訪ねる臨地講座を毎月2回以上開催しています。2019年から初心者向け入門臨地講座も開催しています。

大和文化会

首都圏においても近鉄沿線の魅力を発信するため、東京地区において、奈良大和路の歴史・文化を紹介する月例講演会・公開講座等を開催しています。

旅の文化研究所

「旅の文化」について、その質的向上を目的とし、人間的、学際的、国際的な立場から調査・研究し、出版や講演活動を行っています。

近鉄エリアキャンペーン

鉄　道

近畿日本鉄道（株）は、地元と連携して観光資源を面的に掘り起こす取組みの一環で、沿線の特定地域を集中的にプロモーションする「近鉄エリアキャンペーン」を実施しています。

2019年度は、百舌鳥（もず）・古市古墳群が世界遺産に登録されたことを記念して、「こふんまち 羽曳野・藤井寺」と題し、羽曳野市・藤井寺市を舞台に様々なイベントを展開しました。その一環として、2019年7月より、車両の内外にハニワなどの装飾を施した「こふん列車」（3両1編成）を運行し、話題を集めています。



こふん列車（外観）



こふん列車（内装）

きんてつ鉄道まつり

鉄　道

近畿日本鉄道（株）は、日頃ご利用のお客さまへの謝恩のため、2019年10月19日、20日に五位堂検修車庫（奈良県香芝市）と高安車庫（大阪府八尾市）で、11月2日、3日に塩浜検修車庫（三重県四日市市）で、「きんてつ鉄道まつり2019」を開催しました。近畿日本鉄道（株）の魅力がより多くの方に伝わるように、地域社会とのコミュニケーションに努めています。2020年は、10月24日から12月13日にオンラインで開催しました。



きんてつ鉄道まつり クレーンの実演（五位堂検修車庫）

近鉄総合案内センターの開設

鉄　道

近畿日本鉄道（株）では、2018年4月に、近鉄電車テレフォンセンターと駅遠隔センター、および係員の教習施設である駅務機器教習センターを併設した、近鉄総合案内センターを開設しました。近鉄電車テレフォンセンターでは、研修を重ね、サービスレベルの向上を図りつつ、1日約1,300件のお客さまからのお問合せに対応しています。

駅遠隔センターでは、駅員不在の駅のお客さまからのお問合せや機器トラブル等に対する遠隔対応、および2018年から導入している「リモートサポート付き定期券・特急券自動発売機」のお客さま応対を行っています。近鉄総合案内センターでは、駅員不在時にもお客さまにご不便をおかけすることなく、ご満足いただけるご案内ができるよう、施設・教育の充実に取り組んでいます。



近鉄電車テレフォンセンター

「グッドデザイン賞」7年連続受賞

不動産

近鉄不動産（株）は、公益財団法人日本デザイン振興会主催のグッドデザイン賞を、2013年度より7年連続で受賞しています。近鉄不動産（株）では、これからも住まいづくりから街づくりまで、「ローレルマンションシリーズ」をはじめとして、高品質でデザイン性に優れた商品の開発に取り組みます。

（受賞プロジェクト）
2019年度
1. ローレルコート上本町石ヶ辻公園
2. ローレルタワー梅田ウエスト
3. ローレルタワー心斎橋
4. Refio（リフィオ）木場公園



Refio（リフィオ）木場公園



ローレルタワー心斎橋

あべのハルカス展望台「ハルカス300」での校外学習誘致

不動産

近鉄不動産（株）は、地上約300mのあべのハルカス展望台「ハルカス300」にて、大阪府下の小学校3年生、4年生を対象に「大阪の街を調べる」という校外学習の誘致および支援活動を積極的に行っています。教科書に沿った専用の児童向けパンフレットを配布しており、2019年度は過去最多の13,000人にご来場いただきました。参加児童からは「大阪の街には、どこにどんな施設があるのかがよくわかった」など、展望台「ハルカス300」でしか体験できない感動、驚きの声を多くいただいています。



児童向けパンフレット

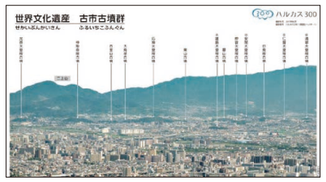


展望台での校外学習の様子

「ハルカス300（展望台）」と「てんしば」における百舌鳥・古市古墳群 世界文化遺産登録記念イベント

不動産

近鉄不動産（株）は、2019年7月にあべのハルカスの展望台「ハルカス300」と天王寺公園エントランスエリア「てんしば」において、百舌鳥・古市古墳群が世界遺産に登録されたことを記念し、大阪府後援のもと記念イベント「ハルカス300・てんしば　天空古墳さんぽ～見て、着て、味わう古墳の世界～」を実施しました。ハルカス300では、展望台から古墳群を眺めていただくことをはじめ、解説パネルの設置や、ハルカス内にキャンパスを構える阪南大学の教授による解説ガイド、古墳関連のキャラクターの登場や、古代衣装の体験、古墳をかたどったメニューの販売を実施しました。また、「てんしば」においても、同じく衣装体験のほか、古墳グッズの販売などを実施し、様々な方法で古墳の世界の魅力を皆さまにお楽しみいただきました。





「ハルカス300（展望台）」から見た百舌鳥・古市古墳群

ハルカス300（展望台）で夢をかなえるキャンペーン

不動産

近鉄不動産（株）は、2019年10月にあべのハルカスの展望台「ハルカス300」の累計来場者数が1,000万人に到達したことを記念して、「ハルカス300で夢をかなえるキャンペーン」を実施し、日本一高いビルの展望台でかなえたい夢を募集しました。約200件の応募の中から、「亡くなった母親とよく食事や買い物をし、想い出がたくさん詰まったハルカスで母親が大好きだったピアノの演奏をしたい」という、「天国の母に捧げるピアノ演奏」の夢が選出されました。2020年1月に「ハルカス300」にて、親族や来場者が見守る中、当選者により亡くなった母親に捧げるピアノの演奏が行われました。

ハルカス300では、今後もより多くのお客さまにご来場いただき、さまざまな楽しさや新たな驚きを提供できるような取組みを実施していきます。



展望台でピアノを演奏する当選者

あべのハルカス「時計の広場」にストリートピアノを設置

不動産

近鉄不動産（株）は、2019年12月に、誰でも自由に触れて楽しむことのできる「ストリートピアノ」として、外装にデザインを施したヤマハのアップライトピアノ「LovePiano」（（株）ヤマハミュージックジャパン提供）を、あべのハルカスの地下1階「時計の広場」に、期間限定で設置しました。「時計の広場」は、近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店や大阪マリオット都ホテル、あべのハルカス美術館、ハルカス300（展望台）、オフィスなどへの入口に面しているほか、近鉄大阪阿部野橋駅・大阪メトロ天王寺駅・JR天王寺駅の結節点として、多くの人々が行き交うハルカスの主要な広場です。ストリートピアノを設置することで、広場をただ通り過ぎるだけではなく、音楽を通じて交流できる場として、みなさまにお楽しみいただきました。



ストリートピアノを楽しむ様子

地域の魅力を開発・発信する取組み

百貨店

（株）近鉄百貨店は、地域の魅力を地域内外に発信する「地域商社事業」を行っており、小売業で培ったマーケティング力を活かし、地場メーカーとの取組みでオリジナル商品を開発しています。また、2019年10月より、百貨店以外にも販路を拡げる卸売り事業を開始しました。その第一弾が「やわらかほんわり甘酒あめ」で、京都市の酒造メーカー「黄桜」と伊勢市の菓子メーカー「松屋製菓」の技術を組み合わせました。その他にも、兵庫県西宮の酒蔵「大関」の酒粕を使用した「酒粕フィナンシェ」、三重県尾鷲（おわせ）の海洋深層水を結晶化した塩を使用した「たべる塩あんこ飴」、兵庫県丹波篠山の黒大豆きなこを使用した「たべるきなこアーモンドキャンディ」を販売しました。



やわらかほんわり甘酒あめ

こども四日市の開催

百貨店

（株）近鉄百貨店四日市店は、四日市市をはじめ三重県ならではの魅力を発信する活動「いいよん！よっかいち」を進めており、地域の皆さまがつながり、集える街のプラットフォームを目指しています。その一環として、2019年6月に「こども四日市特別編in近鉄百貨店2019」を、市民の有志で組織する「こども四日市プロジェクト」と共催しました。「こども四日市」は、こどもたちがアイデアを出し合い、こどもたちならではの「しょうばい」や「おしごと」を体験するイベントで、実際に百貨店の売場で販売や案内などのおしごとを体験していただきました。



「こども四日市」市長による一日店長



おしごと体験の様子

大学生とのフードコートメニュー共同開発

リテール

（株）近鉄リテーリングが運営するサービスエリアでは、各地域の大学と産学連携プロジェクトに取り組んでいます。2019年度は、9月に香芝、11月に浜名湖および大津（下り）の各サービスエリアにおいて、地域の大学生が参加した新メニュー創作コンテストを実施しました。グランプリおよび準グランプリの一部の受賞メニューは商品化し、フードコートで販売しました。

フードコートメニュー共同開発

場所	相手先	メニューのテーマ	グランプリメニュー	審査会	参加者数
西名阪自動車道・香芝サービスエリア	畿央大学	麺メニュー	野菜たっぷり飛鳥鍋風うどん	2019年９月	8チーム34名
東名高速道路・浜名湖サービスエリア	常葉大学	ベジタリアンメニュー	家康が愛した浜納豆の出世丼	2019年11月	15チーム68名
名神高速道路・大津サービスエリア下り	滋賀短期大学	滋賀らしさを楽しんでいただける肉（牛・豚・鶏）を使用した丼メニュー開発	琵琶湖に浮かぶ島 ～和風カレーあんかけ～	2019年11月	6チーム34名



集合写真（畿央大学）



集合写真（常葉大学）



集合写真（滋賀短期大学）



野菜たっぷり飛鳥鍋風うどん



家康が愛した浜納豆の出世丼



琵琶湖に浮かぶ島 ～和風カレーあんかけ～



プレゼン風景

地域産品「irodori kintetsu」の発売

リテール

（株）近鉄リテーリングでは、近鉄沿線の生産者・加工者などと連携して、地域の特色を備えた独創的な地域商品ブランド「irodori kintetsu」を展開しています。その新商品として、「ゆずの里」として知られる京都市の水尾地区で生産された「ゆず」を使用したチューハイを、宝酒造（株）の西日本エリア限定で発売している「産地の恵み」ブランドとのコラボ商品として2019年3月に、また、吉野産の酒米「吟のさと」を全量使用し、奈良吉野で伝統製法による酒造りにこだわる美吉野醸造（株）が醸した「純米吟醸しずくかな　銀ラベル」を2019年5月に発売しました。



産地の恵み
～京都水尾ゆずチューハイ



純米吟醸しずくかな
銀ラベル

子ども神輿（みこし）巡業に協力

ホテル

（株）近鉄・都ホテルズ「シェラトン都ホテル東京」は、2019年9月、年に一度開催される「白金氷川神社例大祭」の子ども神輿巡業に今年も協力しました。ホテル敷地内を休憩所とし、多くの子どもたちにジュースとお菓子を提供しました。



神輿の様子

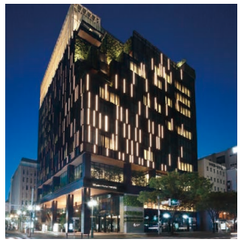
クリスマスライブ開催

ホテル

（株）近鉄・都ホテルズが2019年9月に開業した「都ホテル 博多」は、2019年12月、初めてのクリスマスを迎え、博多駅周辺地域の賑わいを作り出す福岡市の推奨する再開発プロジェクト「博多コネクティッド」に貢献するため、1階エントランス前にてクリスマスライブを開催しました。地元出身アーティストによるジャズとゴスペルの演奏に、通行する多くの人々は足を止め、大人の雰囲気に包まれたロマンティックな時間を過ごしました。



クリスマスライブの様子



会場：ホテル1階エントランス前

クリスマス ハンドベル ミニコンサート

ホテル

（株）近鉄・都ホテルズ「大阪マリオット都ホテル」では、2019年12月24日、19階ロビーに設置したクリスマスツリー前で、地域連携の一環として、プール学院中学校・高等学校　YWCA部によるハンドベルミニコンサートを実施しました。3回の公演で、「ウクライナのベルキャロルファンタジー」と「きよしこの夜」の2曲が演奏され、ハンドベルの音色がロビーに響き渡り、心温まるクリスマスイブとなりました。





ロビーのクリスマスツリー前で
演奏する様子

食物アレルギー対応ツアー

ホテル

（株）近鉄・都ホテルズ「大阪マリオット都ホテル」では、2019年7月、「食物アレルギーを持つ親の会」主催の1泊2日のツアーをお迎えしました。食物アレルギーがあるために、普段から外食や旅行ができず、保護者の方が作った料理しか食べられないお子さまと、その保護者が安心して旅行を楽しむことができるツアーです。10品目のアレルギーに対応するメニューの作成や、厨房や客室での徹底したアレルゲン除去など、ホテルスタッフが一丸となって取り組みました。

主催者　　：「食物アレルギーを持つ親の会」代表　武内澄子さま
旅行代理店：（株）ジャルパック
協力　　：日本航空（株）、（株）生活品質科学研究所、
　　イオンリテール（株）
　　大阪成蹊大学　食ビジネスコースのみなさま



ツアー募集パンフレット

「ユニバーサルマナー検定」の受講

KNT−CT

KNT−CTホールディングス(株)では、年齢、性別、国籍、障がいの有無に関わらず、誰もが旅を楽しめるツアーを企画・実施する体制づくりを図るため、共生社会への視点に立ち、行動する「こころづかい」の学習、実践に必要な「マインド」と「アクション」を体系的に身につける「ユニバーサルマナー検定」の受講を推進しています。2020年3月末までに104名の社員が2級または3級の認定を受けています。



「ユニバーサルマナー検定」認定証

「東京都スポーツ推進企業」に認定

KNT−CT

KNT−CTホールディングス（株）は、2019年11月、「東京都スポーツ推進企業」に3年連続認定されました。認定された主な活動は、東京YWCAが主催するサッカークリニックへのボランティア参加、東京マラソンの運営業務などです。東京都スポーツ推進企業認定制度は、社員のスポーツ活動推進への取組みや、スポーツ分野での社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定するため、2015年度に創設されました。

「東京都スポーツ推進企業」
認定ロゴマーク

「スポーツエールカンパニー」に認定

KNT−CT

KNT−CTホールディングス（株）は、2019年12月、「スポーツエールカンパニー」に3年連続認定されました。認定された主な内容は、東京マラソン大会やウォーキング・フットボール大会、ボッチャ大会等に、社員が競技者と大会運営の両面から参加していることです。「スポーツエールカンパニー」とは、運動不足な「働き盛り世代」のスポーツ実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、社員の健康増進のため積極的な取組みを行っている企業を、スポーツ庁が認定する制度です。

「スポーツエールカンパニー」
認定ロゴマーク

オリジナル「ヘッドレストカバー」を採用

グループ

三重交通（株）は、2020年1月から「名古屋上野高速線」「高速伊賀大宮線」の一部車両に、おぼろタオル（株）様より提供いただいた、オリジナルヘッドレストカバーを採用しました。このヘッドレストカバーは、伊賀上野をイメージした手裏剣柄をあしらい、自動車内装品として必要な難燃性・耐久性を満たしながらも、繊細かつ心地よい肌触りであり、県外のお客さまに地元製品の良さを知ってもらい、伊賀上野のPRにもつなげていきます。





ヘッドレストカバー

施設管理の国際規格 ISO41001の認証を取得

グループ

近鉄ビルサービス（株）は、2020年2月に国内で2例目、世界では9例目となる、ファシリティマネジメントに関する国際規格ISO41001の認証を取得しました。ファシリティマネジメントとは、お客さまのファシリティ（施設）を総合的に管理・評価し、ファシリティの持つ資源をトータルに活用しながら、持続可能でファシリティ本来の良好な状態を作り上げ、お客さまおよび従業員満足につなげていく経営活動です。今後は、ISO41001の業務プロセスを通じ、さらなるサービス品質の向上を目指します。



ISO41001認証登録証授与式の様子

地域の方々による駅清掃や美化活動

グループ

四日市あすなろう鉄道（株）は、沿線の学生が駅で清掃奉仕活動を実施したり、近隣の方が駅に花を植えたり、地域の方々から親しまれています。



地域の方々が花壇を手入れする様子

6.社会貢献・環境保全活動

三重とこわか国体・とこわか大会へ寄付・協賛

グループ

三重交通グループは、2021年に開催される予定の「三重とこわか国体・とこわか大会」へ寄付および協賛をし、国体・大会パートナーを務めることとなりました。寄付・協賛金は、両大会の運営経費や競技力向上に活用され、三重県や地域とともに、大会を盛り上げていく予定です。



寄付・協賛金贈呈式の様子

「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」へ寄付

グループ

三重交通グループでは、2020年5月、新型コロナウイルス感染症の治療にあたる医療関係者らを支援しようと、三重県が立ち上げた「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」へ、三重交通グループ役員有志と法人分を合わせて500万円を寄付しました。



寄付金贈呈式の様子

首里城再建へ向けた支援金を寄付

KNT−CT

2019年10月の火災で甚大な被害を受けた世界遺産「首里城」の復旧および復興にお役立ていただくため、KNT−CTホールディングス（株）は、沖縄県に300万円を、（株）近畿日本ツーリスト沖縄は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローに100万円を、それぞれ寄付しました。

贈呈式の様子

「台風15号・19号」救援義援金を寄付

KNT−CT

KNT−CTホールディングス（株）では、2019年9月と10月に発生した「令和元年台風15号および19号」の被災者への募金を行い、役員および社員の寄付金2,019,630円に会社が同額を上乗せするマッチングギフト方式で、総額4,039,260円の寄付を日本赤十字社に贈呈しました。



義援金贈呈式の様子

タール火山噴火 避難者支援

グループ

2020年1月12日にフィリピンのルソン島南部にあるタール火山が噴火し、噴煙は1万5000メートルに達し、一時期は10万人以上が避難を余儀なくされ、大きな被害となりました。（株）近鉄エクスプレス・フィリピン法人では、従業員からの募金と会社からの拠出金でマットレス、毛布、水、食料、トイレタリー等を購入し、従業員が一世帯毎に救援パックとしてまとめました。同時に寄付も呼びかけ、衣類など多くの生活物資が集まりました。1月18日にフィリピン法人バタンガス営業所のメンバーが避難所を訪問し、救援パック60世帯分と衣類を寄贈しました。


救援物資を被災者に届けた時の様子

こどもホスピスへの寄贈

百貨店

（株）近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店では、淀川キリスト教病院・こどもホスピスに、地域のこども達が絵に込めた優しい思いを形にして届けるプログラムを毎年実施しています。4年目となる2019年12月には、こども達の絵からオーナメントを作り、縁活活動団体、縁活ボランティアでホスピスにクリスマス装飾をし、こどもホスピスにあたたかなクリスマスを届けました。また、縁活活動団体からのクリスマスプレゼントを寄贈しました。


こども達の絵から作ったオーナメントによる装飾

レインフォレスト・アライアンス認証農園産コーヒー豆を使用

ホテル

（株）近鉄・都ホテルズ「都リゾート 志摩 ベイサイドテラス」は、2019年6月より、カフェラウンジ&カフェテラスにて、レインフォレスト・アライアンス認証農園産コーヒー豆を使用しています。生物多様性の保護と人々の持続可能な生活の確保を使命とした、国際的な非政府組織（NGO）に認証された農園で生産されたコーヒー豆で、地球環境にもやさしく、持続的な生産地域や労働者とその家族の生活向上にも貢献する基準を厳格に守って生産されています。


レインフォレスト・アライアンス
認証農園産コーヒー豆を使用した
コールドクレマコーヒー


カフェラウンジ&カフェテラス

客室ライトアート

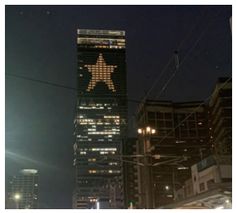
ホテル

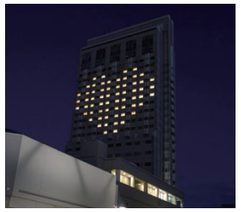
（株）近鉄・都ホテルズ「大阪マリオット都ホテル」では、2020年3月、新型コロナウイルス感染拡大で暗いニュースが続いていた中、「上を向いて少しでも笑顔になっていただきたい」という願いを込めて、客室照明を利用したライトアートを実施しました。ホテルスタッフが考案した意匠5種（ハルカス・スマイル①②・ハート・星）を窓に表示し、北側・南側客室で延べ10日間行いました。また、都ホテル 岐阜長良川、都ホテル 尼崎、都ホテル 京都八条でも同様に客室ライトアートを実施しました。



スマイル（大阪マリオット都ホテル）


ハート（都ホテル 岐阜長良川）


星（大阪マリオット都ホテル）


ハート（都ホテル 尼崎）


ハート（都ホテル 京都八条）

地元中学校の職場体験

ホテル

（株）近鉄・都ホテルズ「都リゾート 志摩 ベイサイドテラス」は、社会貢献活動の一環として、毎年9月頃に地元中学校の職場体験を受け入れています。中学生が客室のベッドメイキングやレストランでのテーブルセッティングなどを実際に体験することで、「こんな仕事がある」「やりがいや面白さがある」といった発見につながっています。



レストランでお皿の準備作業



客室ベッドメイキングの様子

「全国一斉ゴミゼロ大作戦」の実施

KNT-CT

KNT-CTホールディングス（株）グループでは、2019年5月30日「5（ゴ）、3（ミ）、0（ゼロ）」の日に、YOKOSO Japan!アクション「全国一斉ゴミゼロ大作戦」と命名した清掃活動を実施しました。北海道から沖縄まで全国17カ所の事業所周辺を651名の社員で一斉に清掃しました。また同年11月29日にも実施し、全国16カ所527名の社員が同様の清掃活動をおこないました。



「全国一斉ゴミゼロ大作戦」の様子

マラソン大会（MGC）にボランティア参加

KNT-CT

KNT-CTホールディングス（株）は、2019年9月、東京で開催された「MGC（マラソングランドチャンピオンシップ）」に、グループ社員8名がボランティアとして参加し、明治神宮外苑周辺の観戦エリアで、観戦者や歩行者に対する通路案内および通路整備、交通規制の案内をおこないました。





MGCボランティア活動の様子

校外学習「職場体験・職場見学」への協力

グループ

近鉄バス（株）八尾営業所では、2019年11月に、地元の小中学生を招いて「職場体験・職場見学」をおこないました。中学生対象の「職場体験」では、事務から整備の仕事まで幅広く体験してもらいました。小学生対象の「職場見学」では、初めての体験が多くあったようで、子供たちが目を輝かせて、笑顔が絶えない時間となりました。職場内でも、社員が改めて頑張ろうと思えるきっかけとなりました。今後も継続的に校外学習への協力をおこなっていきます。



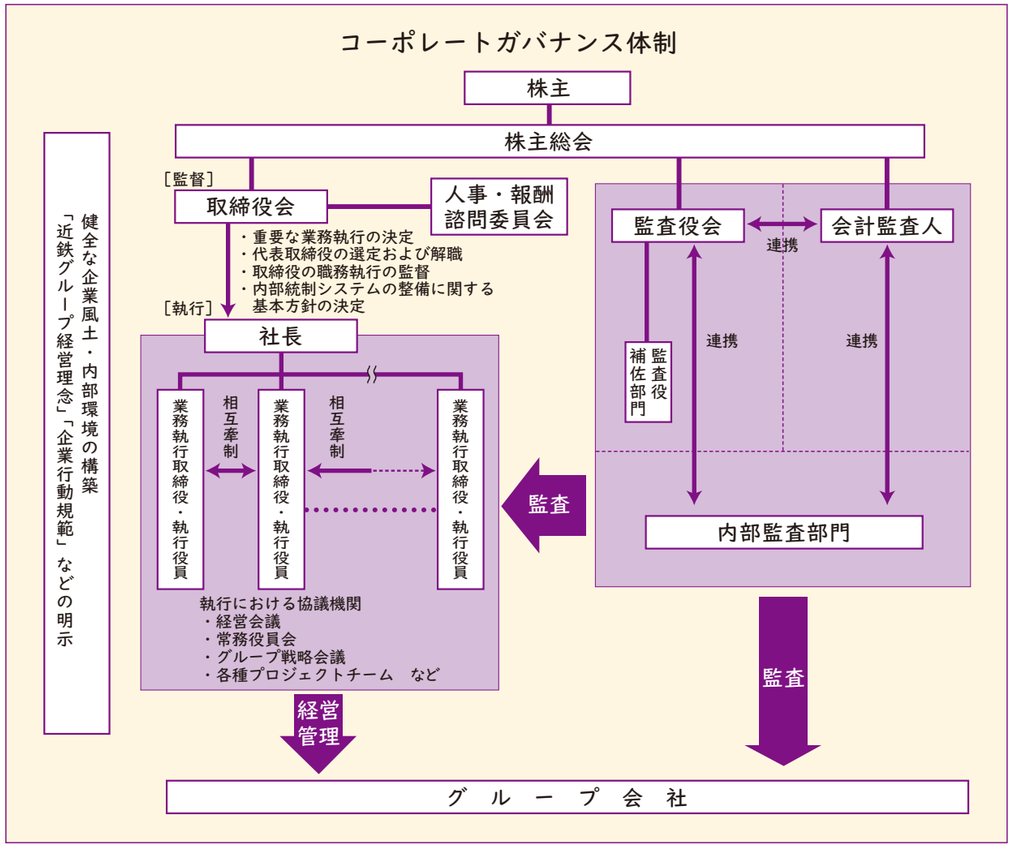
職場見学の様子

V. 企業体制

1. コーポレートガバナンス／内部統制

コーポレートガバナンス体制

社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレートガバナンスの充実を図っています。



（2020年6月現在）

取締役

当社の取締役は13名ですが、そのうち3名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っています。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役および監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めています。

当社は、経営の意思決定・執行体制と監督体制の明確化を図っています。取締役会では、会社の持続的成長、中長期的な企業価値向上および収益力・資本効率等の改善を図るべく十分な議論を行い、社外取締役3名、社外監査役3名の合計6名の社外役員が、当社業務執行の妥当性と適法性について監督・監査を行います。また、社外役員には、他の会社の経営者、法学者、会計学者、弁護士など多彩な方々にご就任いただき、様々な視点から当社の業務執行状況について監督・監査する体制を整備しています。

取締役の選任・多様性について

取締役会の諮問機関として、取締役の人事・報酬等について審議を行い、取締役会の決議に資することを目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会を設けており、毎年1回以上開催することとしています。また、取締役の性別の多様性に関するコミットメントは無く、女性取締役は現在0名です。

定款上の取締役の員数	員数の上限を定めていない	社外取締役の選任状況	選任している
定款上の取締役の任期	1年	社外取締役の人数	3名
取締役会の議長	会長	社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名
取締役の人数	13名		

（2020年6月現在）

取締役会

取締役会は会長を議長とし、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的に受け、業務執行取締役および執行役員による業務執行を監督しています。

また、業務執行取締役および執行役員ならびに主要グループ会社の社長間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議、常務役員会、グループ戦略会議等の会議体を常設しており、このうち経営会議は当社およびグループ会社の経営または事業に重大な影響を与える事項を審議し、常務役員会は当社および子会社の重要事項を審議し、グループ戦略会議は当社およびグループ各社の経営情報を共有するとともに、長期計画および経営課題について討議する会議体です。また、「グループ経営管理規程」を定め、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集するほか、グループ横断的なメンバーで構成する各種プロジェクトチームを組成し、個別の経営課題について随時検討しています。

取締役会の開催状況および出席率

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、2019年度は計10回開催しました。

社外取締役の出席状況は、岡本圀衛氏が10回中9回（出席率90%）、村田隆一氏が10回中10回（同100%）、柳 正憲氏が8回中8回（同100%）でした。

取締役会の実効性の評価

取締役会は、取締役会の実効性評価のため、昨年に続き取締役、監査役全員を対象として自己評価を実施し、その結果に基づいて取締役会で分析・評価を行いました。その結果の概要は次のとおりです。

「取締役会においては、グループ全体にわたり、重要事項が適切に付議され、十分な議論を通じて監督機能が果たされている、バランスのとれた役員構成のもと、意思決定・監督の両面において、取締役会が適切に機能している、また、説明はグラフや図を活用し工夫されているなど、総じて肯定的な評価がなされました。
昨年の実効性評価で課題として認識された事項のうち、主要な子会社の社長から課題や戦略展開などについて説明させるという点については、主要な子会社の社長からより充実した説明がなされた、各社の進むべき方向と課題が回を重ねるごとに明確になってきているという評価を受けました。
一方で、親子上場に関する考え方についても議論してはどうか、資料をもう少し早期に配布してほしい、常勤役員による議論の内容も紹介してもらえると良いとの意見も提示されました。」

これらの意見を踏まえ、当社は、引き続き取締役会の機能向上に取り組みます。

人事・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、取締役の人事・報酬等について審議を行い、取締役会の決議に資することを目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会を設置しています。指名委員会と報酬委員会の双方に相当する機能を担う任意の委員会であり、現在は取締役会長、社長および独立社外取締役3名で構成しています。

毎年1回以上開催することとしており、2020年3月25日および4月24日に開催した人事・報酬諮問委員会では、取締役の人事案および取締役報酬の見直し案について審議しました。

監査役

当社の監査役は5名ですが、このうち3名は社外監査役かつ独立役員で財務・会計・法務に関する十分な知見を有する者を確保しており、監査の厳正・充実を図っています。

監査役会および監査の状況

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っています。また、監査役の指揮を受けて監査役会および監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員9名）を設置しています。

（監査役会の開催状況および出席率）
監査役会は、2019年度は計11回開催しました。社外監査役の出席状況は、前田雅弘氏が11回中11回（出席率100%）、植野康夫氏が11回中11回（同100%）、鈴木一水氏が8回中7回（同87.5%）でした。

（主な検討事項）
監査役会において、監査方針や監査計画策定、内部統制システムの整備・運用状況の相当性、会計監査人の監査の方法および結果の評価、会計監査人の報酬、監査報告書の作成等に関して審議しました。

（常勤の監査役の活動等）
常勤の監査役は、取締役会に加え、常務役員会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、本社等において業務および財産の状況を調査・確認しました。また、内部監査および会計監査人監査に立会し、状況を確認しました。さらに、子会社に赴き、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報交換を行いました。

各監査役による監査の結果は監査役会で定期的に報告し、他の監査役と情報共有および意見交換を行うとともに、監査部、会計監査人から監査結果の報告を聴取しました。

内部監査の状況

①組織・人員等
当社は、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点およびグループ会社の業務の適正を確保する観点から、監査部（所属人員21名）による内部監査を適時行う体制を整備しています。

②内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携
監査役および監査部は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、監査計画、監査結果等に関する報告を随時聴取し、相互に意見交換しています。また、常勤の監査役は必要に応じて会計監査人が実施する往査に立ち会っています。
監査役は、監査部から、監査計画、監査結果等に関する報告を随時聴取し、相互に意見交換しています。また、常勤の監査役は必要に応じて監査部が実施する内部監査に立ち会っています。

会計監査の状況

①監査法人の名称
有限責任 あずさ監査法人

②継続監査期間
1970年3月期以降
上記は、調査が著しく困難であったため、現在の監査人である有限責任あずさ監査法人の前身（の1つ）である朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。

③業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員　土居 正明
指定有限責任社員 業務執行社員　和田 安弘
指定有限責任社員 業務執行社員　千葉 一史

④監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士31名、会計士試験合格者等13名、その他10名です。

社外取締役・社外監査役

社外取締役および社外監査役は、監査部担当役員も出席する取締役会において、監査役による監査の状況、監査部による内部監査の状況その他内部統制の整備・運用状況について定期的に報告を受けています。会計監査人の意見についても、必要に応じ、常勤の監査役および監査部担当役員から適宜報告を受け、加えて社外監査役は会計監査人から直接報告を受けているほか、監査役会における情報交換も行っています。

社外役員の独立性

当社は独立役員の資格を充たす社外役員6名を全て独立役員に指定しています。

なお、独立役員は、一般の株主様と利益相反が生じるおそれがない社外取締役と社外監査役で、その独立性判断基準は次のとおりです。

1. 年間のグループ間の取引額が連結営業収益の2%以上の取引先およびその連結子会社に属していないこと。
2. 役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、法律専門家、会計専門家でないことまたはそれらが属する法人、団体に属しないこと。
3. 過去3年以内に上記1、2に該当する者でないこと。
4. 上記1～3（重要でない者を除く。）の近親者でないこと。

取締役・監査役の報酬

株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬および監査役報酬を決定しています。取締役報酬においては、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会の決議により各取締役の支給額の算定方法を定めた内規に基づき、取締役会長が決定しています。常勤取締役の報酬については、固定金銭報酬、業績連動金銭報酬および株式報酬で構成しています。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しています。

なお、役員退職慰労金制度については、2003年6月27日開催の第92期定時株主総会の日をもって廃止しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数は、次のとおりです。

役員ごとの連結報酬等の総額等は、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

2019年度の役員報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	339	194	121	24	14
監査役（社外監査役を除く）	57	57	—	—	2
社外役員	42	42	—	—	8

株式優待制度

当社の株式を1単元以上お持ちの方に、年に2回の優待を実施しています。株数に応じた乗車券や近鉄沿線の観光施設の割引券、近鉄百貨店割引券などを配布し、沿線の魅力を株主の皆さまに紹介する等、優待制度により当社のファンとなる株主を増やし、株式の長期保有を促進しています。

大株主の状況

氏名または名称	所有株式数（株）	割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,939,400	6.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8,439,100	4.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	4,420,498	2.32
日本生命保険相互会社	4,198,755	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,856,400	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	3,338,600	1.75
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,143,192	1.65
株式会社三菱UFJ銀行	3,000,000	1.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,162,215	1.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,000,000	1.05

（2020年3月末現在）

株主総会

2020年6月19日に、シェラトン都ホテル大阪において、第109期定時株主総会を開催しました。招集通知は2020年5月28日に発送するとともに、発送日に先立って当社および証券取引所のホームページに掲載しました。

電磁的方法による議決権の行使は、当社の指定する議決権行使サイトからの議決権行使を可能としています。

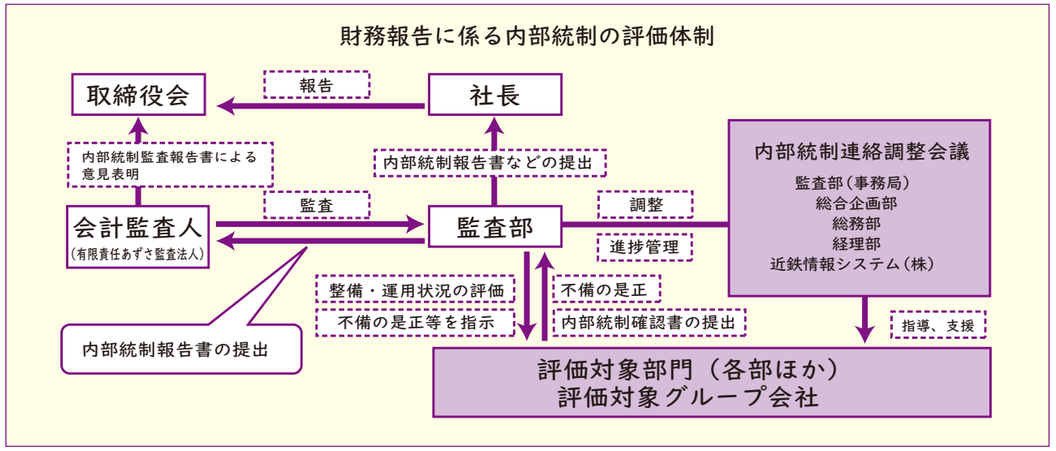
なお、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、第109期定時株主総会は、座席間隔を空けて開催しました。



株主総会

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制を適切に整備、運用しています。



（2020年6月現在）

内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務ならびに当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めています。決定内容の概要は、次のとおりですが、これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしています。

①当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
③当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
④当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制
⑥監査役の監査に関する体制

①当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

役員および使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとります。

また、「CSR委員会」を設置し、法令および企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者および法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施します。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設けています。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」および「法令倫理指針」に明示しています。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用しています。

②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の保存および管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報セキュリティ規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者および情報セキュリティ部門責任者を置き、保存、管理状況の点検等を実施します。

③当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会および「経営会議」、「常務役員会」、「グループ戦略会議」等の会議体において審議、報告を行います。

また、事故、災害等に対する危機管理に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備します。

④当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役および執行役員の担当業務を明確に定めています。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役および執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲します。

また、業務執行取締役、執行役員および主要な子会社の社長を務める非常勤の取締役間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「経営会議」、「常務役員会」、「グループ戦略会議」等の当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとにプロジェクトチームを組成しています。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備しています。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施しています。

⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制

●子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ各社が遵守すべき「グループ経営管理規程」を定め、これに基づき予め定めた基準により、グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態および経理の状況を正確に把握します。また、これを検討、評価、是正するため、当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備します。

●子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおける事業等のリスクを適切に管理するため、「グループ経営管理規程」に基づき、グループ各社におけるリスクを含む重要な案件について情報を収集し、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行います。また、特に重要と判断したリスクの管理については、グループ横断的な管理体制を整備します。

●子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ各社の業務執行について、当社取締役会による承認の要否を定め、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備します。また、グループ各社間の業務の連携および調整については、当社がグループ全体の企業価値向上の観点から適宜行うとともに、各社の法務、経理関係業務については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行います。

●子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

グループ各社の法務、経理関係業務に加え、法令・企業倫理の遵守のため各社が行う教育および研修については、当社の担当部署が必要に応じて支援、指導を行います。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、グループ各社の役員および使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備します。

さらに、当社の内部監査部門は、グループ各社を対象とした監査を各社の内部監査部門と連携して随時実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行います。このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でないと判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用します。

⑥監査役の監査に関する体制

●当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役会および監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置いています。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置します。

●当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動および評価については常勤の監査役の同意を得ます。

●当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役および執行役員ならびにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行います。

●当社の監査役への報告に関する体制

当社の取締役、執行役員および使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告します。また、監査役が職務の必要上報告および調査を要請した場合には、積極的にこれに協力します。さらに、業務執行取締役および執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行います。このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告します。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じ当社の監査役へ報告します。

子会社の取締役、監査役および使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告および調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には「グループ経営管理規程」に基づき報告します。また、当社の取締役、執行役員および使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じ当社の監査役に報告します。

●当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとります。

●当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用および利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役の職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じます。

●その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の常勤の監査役は、「経営会議」、「常務役員会」、「グループ戦略会議」等の当社の重要な会議体に出席し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人および会計監査人その他の関係者の出席を求めることができます。

適時開示体制

内部情報の漏えいを防止するため、情報セキュリティ規程およびインサイダー取引防止規則の両社内規則において、当社の役員、社員等は、職務に関して知った当社ならびに当社の子会社および取引先等の内部情報を職務の遂行上必要と認める者以外の者に伝達してはならない旨定め、内部情報の厳正な管理に努めています。

また、当社の役員、社員等には、当社ならびに当社の子会社および取引先等の株式売買等がインサイダー取引に該当するかどうか疑義のある場合は、総務部に照会することを義務づけています。特に役員および管理職には、会社を通じて毎月一定額を買い付ける以外の方法により売買等をするときは、事前届出を義務づけています。

当社および当社子会社の内部情報のうち、適時開示を行う対象となるべき事項を総務部にて一元的に把握する仕組みを整えています。具体的には、事案の担当部署（子会社に関する事案は総合企画部）は総務部に事案の内容を報告し、総務部は当該事案の関係部署ならびに広報部と協議のうえ、社長の決裁を得て、開示の具体的方法を決定します。広報部はこの決定にもとづき、当該事案の開示を行います。

開示の時期は事案の種類に応じて次のいずれかとなります。

(1) 決定事実の場合
当社あるいは当社子会社の業務執行を決定する機関が当該事項を行うことについての決定をしたとき、または当該機関が当該決定（公表されたものに限る。）に係る事項を行わないことを決定したとき
(2) 発生事実の場合　事実を確認したとき
(3) 決算情報の場合　決算に関する数値を決定したとき
(4) その他の情報の場合　事実を確認したとき

なお、当社では、内部情報の厳正な管理が行われているかをチェックするため、監査役による監査に加え、社内監査を所管する専任部署である監査部が監査を行う体制を整えています。

2.コンプライアンス

法令倫理指針

法令や企業倫理の遵守に関する指針を制定しています。また、役員、社員に小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、周知を徹底しています。

近鉄グループホールディングス株式会社は､法令や企業倫理の遵守に関する指針を以下のとおり制定します。
私たち役員・社員全員は、この「法令倫理指針」をよく理解して、その遵守に努めます。また、経営をあずかる役員をはじめ組織の各責任者は、「企業行動規範」や「法令倫理指針」の実効性を確保するため、率先垂範のうえ、常に社内体制の整備を心がけます。

1．法令遵守の徹底
2．厳正な情報管理
3．インサイダー取引の禁止
4．人権の尊重・差別の禁止
5．ハラスメントの禁止
6．反社会的勢力・団体との関係拒絶
7．会社財産の適切な取扱い
8．接待・贈答の節度
9．公正な取引関係
10．知的財産の適切な取扱い
11．業務運営の透明性確保

法令・企業倫理の遵守全般に関する体制

法令･企業倫理に則った企業行動を推進するため、「CSR委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者および法令倫理担当者を置いています。

グループ会社の管理体制

グループ会社においてもコンプライアンス体制を確立し、適正な企業行動を推進しています。

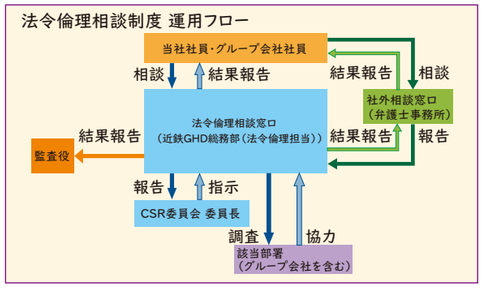
・当社監査部および監査法人による外部監査
・常勤監査役設置会社の拡充
・当社監査部によるグループ会社監査の実施
・当社役員による連結子会社社長との定期面談によるモニタリング
・連結子会社に対するＩＴ統制
・連結子会社への経理、総務担当者の派遣
・グループ会社対象の法令倫理相談窓口設置（当社総務部および社外の弁護士事務所内）
・当社社員派遣による法令倫理研修の実施　など

贈収賄や腐敗防止に関する方針

贈収賄や腐敗防止に対しては、法令倫理指針において、「8．接待・贈答の節度」「9．公正な取引関係」を定めています。

法令倫理相談制度

法令・企業倫理や社内規程に反する行為を早期に発見し、是正するため、法令倫理相談窓口を社内および社外の弁護士事務所（委託）に設置し、当社社員および運輸、不動産、ホテル・レジャー、流通など67社のグループ会社社員からの通報や相談を受け付けています。さらに、法令倫理相談制度を利用しやすくするため、女性担当者が当社社員からの相談を受け付ける女性相談窓口も設置しています。相談制度の運用にあたっては、相談者の氏名、相談内容等の秘密保持に留意し、適切に取り扱っています。



（2020年4月現在）

教育・研修の実施

役員から社員一人ひとりに至るまで、コンプライアンス意識向上を目的に、新入社員研修等、様々な機会を通じて教育・研修活動を継続的に実施しています。
各規程類の確認のほか、法令の改正や不祥事の発生などのトピックを取り上げ、事例を交えた研修を行っています。

グループ会社への法令倫理研修支援

グループ全体としてのコンプライアンス意識の向上を図るため、法令倫理研修支援としてグループ会社に対して研修資料を提供するほか、グループ会社を訪問し、各社の事業内容･ニーズをふまえ、具体的事例を交えた講義を行う出張研修も実施し、不祥事防止に取り組んでいます。
2019年度は、グループ会社67社に、年2回、研修資料を提供するとともに、27社のグループ会社に出張研修を実施しました。


研修の様子

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、良き企業市民として、社会から信頼を得られるように努めており、反社会的勢力・団体との関係は一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとしています。また、その旨を「企業行動規範」および「法令倫理指針」に明示しています。具体的には、役員および使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」および法令や企業倫理の遵守に関する指針である「法令倫理指針」において、「反社会的勢力・団体との関係拒絶」について明示するとともに、これを当社ウェブサイトで開示しています。加えて、「法令倫理指針」に基づくマニュアルに相当する「法令倫理の手引き」には、「反社会的勢力・団体との関係拒絶」に関する具体的な意義や留意点を示し、社内での周知を図っているほか、社内研修などの取組みも行っています。
反社会的勢力・団体から不当要求を受けた場合は、警察出身者が常勤する総務部などの関係部署が弁護士、警察等の外部機関と連携し、会社として毅然とした態度で対応することとしており、必要に応じて情報交換を行っています。さらに、取引に当たっては、相手方が反社会的勢力・団体でないか、またはそれらと関わりがないかを十分に確認するとともに、万一反社会的勢力・団体との間で関係を有してしまった場合には、取引を解消するなど、速やかに適切な措置を講じる方針です。

個人情報保護方針

お客さまからお預かりするなど、当社が取扱う個人情報に関して「個人情報保護方針」を定め、ホームページに掲載しています。また、個人情報の適正な取扱いを確保するため、各部署に個人情報部門管理者、個人情報取扱責任者を置いています。

3. リスクマネジメント

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会および「経営会議」、「常務役員会」、「グループ戦略会議」等の会議体において審議を行います。

また、事故、災害等に対する危機管理に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備します。

リスク管理に関する基本方針

内部統制システムの適切な整備・運用を図ることによりリスクの軽減を図り、企業価値向上に努めています。

また、「財務報告に係る内部統制の評価および監査」を義務付けた金融商品取引法に対応し、財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針を決定しています。

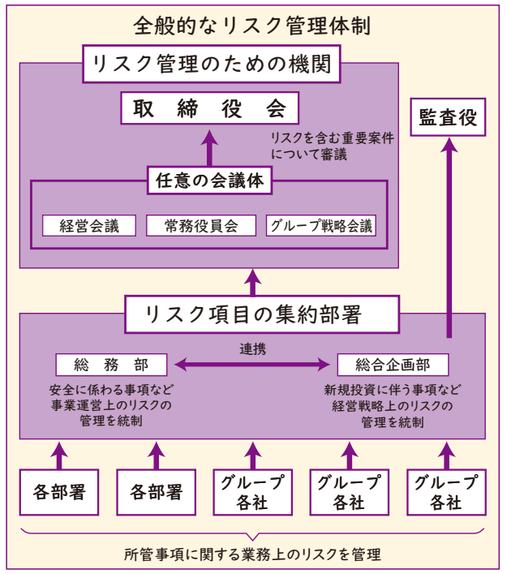
リスク管理規程

当社およびグループ会社における事業等のリスクを適切に管理するための基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、事業等のリスクを確実に把握し、リスクの発生に対する予防およびリスクが発生した場合の損失拡大防止の観点から適切な対策を立案、実施するリスク管理を行います。

リスク管理機関

リスク管理規程では、取締役会、経営会議、常務役員会およびグループ戦略会議などをリスク管理機関と定め、リスク管理を行うこととしています。

事業ごとに洗い出されたリスクを全社的視点に基づき整理・集約し、リスク管理機関で、方向性や諸施策を審議し、リスク案件のうち重要な業務執行については、取締役会で審議し、決定しています。



（2020年6月現在）

近鉄グループ情報セキュリティ基本方針

企業活動におけるＩＴへの依存度が高まるにつれ、情報セキュリティ対策が重要性を増していることから、当社および子会社が近鉄グループとして必要な情報セキュリティ・レベルを維持するため、グループ共通で遵守すべき基本的な事項をまとめた「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」を制定しています。

近鉄グループ情報セキュリティ基本方針

近鉄グループは、保有するすべての情報資産を適切に維持管理するため、情報セキュリティの確保に取り組みます。

1. 情報管理 ……情報セキュリティ対策に関する役割と責任を明確にして管理体制を整備し、保有するすべての情報資産を重要性とリスクに応じて、適切に維持管理します。
2. 法令遵守 ……関連する法令、お客さまとの契約、本方針およびグループ各社が定める規程等を遵守します。
3. 技術対策 ……情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏えいおよび消失を防止するため、技術的・物理的な観点からセキュリティ対策を講じます。
4. 教育啓発 ……役員、社員、その他従業員に対して情報セキュリティに関する教育訓練を行い、自らの役割と責任を認識させると共に、情報セキュリティ対策の実施に必要な知識の習得と意識の向上を図ります。
5. 委託管理 ……業務を外部に委託する際には、委託先に本方針を周知し、近鉄グループと同等のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。
6. 事故対応 ……万一、情報セキュリティ上の事件または事故が発生した場合、迅速に対応して被害を最小限にとどめると共に、その再発防止に努めます。
7. 維持改善 ……情報セキュリティ対策を運用状況、環境の変化などに応じて見直し、情報セキュリティの維持と継続的改善に努めます。

BCP（事業継続計画）

異例事態に対応できる能力の向上を目指し、ＢＣＰ（事業継続計画）を策定しています。異例事態発生から、通常業務に復旧するまでに行う業務と復旧までの時間、担当部署を、あらかじめ整理し、迅速な事業復旧を目指すものです。

DBJ　BCM格付の最高ランク取得

2020年3月、（株）日本政策投資銀行（ＤＢＪ）が実施する、ＢＣＭ（事業継続マネジメント）格付において、「防災および事業継続への取組みが特に優れている」と、8年連続で最高ランクを取得しました。ＢＣＭ格付とは日本政策投資銀行が企業の防災・事業継続の取組みを評点化し、優れた企業を選定するものです。

当社は、2020年3月日本政策投資銀行（DBJ）よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は、「事業継続に対する取組みが特に優れている」と評価されました。

当社が直面する主なリスク

当社グループは、以下のリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めています。

なお、文中における将来に関する事項は、2020年7月27日現在（有価証券報告書提出日）において、当社グループが判断したものです。

当社が直面する主なリスク

1. 景気、個人消費動向、国際情勢等の変動
2. 感染症の拡大
3. 沿線人口の減少およびモータリゼーションの進展、他社との競合
4. 大規模災害または大規模事故の発生
5. 気候変動およびその対応
6. 人手不足、賃金高騰
7. 法令による規制
8. 商品の品質ならびに食品の安全性および表示に対する信用毀損
9. 地価の下落等
10. 原油等の資源価格の高騰
11. 調達金利の変動
12. 株式相場の変動
13. デジタル情報技術の進化による生活様式の変化
14. 情報の漏洩等
15. 企業買収等

1.景気、個人消費動向、国際情勢等の変動

当社グループの中核をなす運輸業、流通業およびホテル・レジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。また、近年、これらの事業は訪日外国人の増加により収益を拡大しており、通商問題やテロリズム・戦争等による国際情勢の悪化により訪日外国人が減少し、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってこれらの影響を最小化するよう、努めていきます。また、特定の国からのインバウンドに偏らない事業展開のために、幅広い国への営業活動や国内需要のさらなる掘り起こしを図っていきます。

2.感染症の拡大

新型コロナウイルス感染症の国内外における拡大により、訪日外国人の減少だけでなく、外出自粛等により国内の消費需要が低下しており、当社グループも深刻な影響を受けています。また、集団感染により勤務する従業員を確保することが困難となる事態も予想され、業務の遂行が困難となるおそれがあります。さらに今後、感染症がもたらした社会構造や行動様式の変化による影響も受けると予想されます。

当社グループでは、感染予防と感染拡大の防止に最優先で取り組むとともに、感染症がグループに与える影響を見極めつつ、社会・経済環境の変化に応じた各事業の構造改革に努めていきます。

3.沿線人口の減少およびモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化および都心への人口移転により、近鉄沿線での人口、特に就労人口および通学人口が減少しており、今後も減少傾向が続くと予想されます。また、近鉄線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、鉄軌道業収入、流通業収入や不動産業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、沿線の観光地は、他の観光地と競合関係にあるため、観光客が減少し、鉄道事業のほかホテル・レジャー業の収入が影響を受ける可能性があります。さらに、大阪・奈良・三重地区等で競合する他の百貨店や異業態の新店舗開業・改装により、流通業の収入が影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、豊富な沿線観光資源の活用やお客様・地域社会のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めるほか、競争力のあるエリアでの不動産業等の展開、テクノロジーを活用した新たなビジネスモデルや効率的な運営体制の構築などの諸施策を積極的に進め、グループ各社の連携によりグループ事業全体の基盤強化を図っていきます。

4.大規模災害または大規模事故の発生

南海トラフ地震等とそれらに伴う津波や、主要ターミナル等における火災、テロなどが発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店、賃貸施設、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害および復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、近鉄沿線に集中していることから、特に南海トラフ地震が発生した際は、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。鉄道事業においては、遮断中の踏切への進入など外的要因により事故が発生し、列車の運行に支障が出るおそれもあります。

当社グループでは、公共交通機関として多数のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えています。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、各事業とも耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しています。また、大規模地震に対する事業継続計画の定期的な見直し等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めています。

5.気候変動およびその対応

気候変動により、急性リスクとして、大型台風、豪雨に伴う風水害や土砂災害により列車が運行不能になるおそれがあります。また、旅行やホテルのキャンセルや、買物・レジャーの出控えが発生します。慢性リスクとしては、猛暑等で冷房等の空調に使用する電力使用量が増加し、エネルギーコストが増加するおそれがあります。さらに、消費者行動の変化や法律等の規制強化により、大規模な設備投資や事業構造の見直しを迫られるおそれがあります。

当社グループとしては、CO_2削減目標の策定、省エネルギー等の取組みを通じ、地球温暖化防止に努めています。

6.人手不足、賃金高騰

当社グループにおいては、鉄軌道事業をはじめとする多くの事業が労働集約型であり、人材の安定的な確保が不可欠です。しかしながら、少子高齢化により生産年齢人口の減少が続いており、今後十分な人材が確保できない場合、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、採用競争の激化等により賃金は上昇傾向にあり、今後さらに賃金が上昇した場合、収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、採用区分や採用エリアの拡大により、引き続き人材の確保に努めるとともに、業務の合理化・システム化等により、効率的な運営体制の構築にも取り組んでいきます。

7.法令による規制

鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより旅客運賃の設定・変更は国土交通大臣の認可を受けなければならず、鉄道事業における運賃の設定・変更を制限される可能性があります。また、当社グループの事業活動においては各種法令の規制を受けており、法令改正の内容によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、法令に関する情報収集、定期的な社内研修や内部監査を実施するとともに、「法令倫理相談制度」を整備することで、法令遵守の徹底に努めています。

8.商品の品質ならびに食品の安全性および表示に対する信用毀損

主として一般消費者を顧客としている流通業およびホテル・レジャー業において、当社グループが販売する商品の品質や食品の安全性・表示について信用毀損が生じた場合、お客様の減少による減収や損害賠償、争訟費用等のコスト発生により業績が悪化するおそれがあります。

当社グループでは、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理・食品表示のチェック、従業員に対する定期的な研修などを実施し、商品の品質・食品の安全性の確保、適切な食品表示に努めています。

9.地価の下落等

不動産市況の低迷や地価の下落に伴う販売用土地およびマンションの販売不振、不動産賃料収入の減少、販売土地建物および固定資産についての評価損失の計上などにより、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、地価変動の影響を極力避けるため保有資産の入替え、競争力のあるエリアでの事業展開を進め、付加価値の高い新規物件の開発を促進するとともに、低利用地の更なる有効利用によって、不動産業の業績向上に努めています。

10.原油等の資源価格の高騰

原油等の資源価格の上昇は、当社グループの鉄道事業、バス事業、タクシー事業、物流業などに大きな影響を与えます。また、不動産業におけるマンション建築工事費やホテル業、飲食店業におけるエネルギーコストの上昇は、利益減の要因となります。

当社グループとしては、各事業において原価の抑制に努めているほか、各社およびグループ共同で資源の供給会社に対する価格交渉を随時行っています。

11.調達金利の変動

景気の急激な変動や金融市場の混乱等により、今後市場金利が上昇または乱高下した場合や、信用格付業者による格付の下方修正が行われた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、2019年度末の連結有利子負債残高は1兆582億74百万円、D／Eレシオは2.8倍、2019年度の連結営業外費用における支払利息および社債利息は79億92百万円です。

当社グループでは、有利子負債残高を2010年度末をピークに順次削減を進めており、また、金利変動による影響を軽減するため、金利の長期固定化を図っています。

12.株式相場の変動

株式相場の変動により、時価のある投資有価証券の価格が下落し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産（退職給付信託を含む。）の一部は上場株式で運用しており、株価の下落は退職給付費用の増加や掛金拠出の増加につながるおそれがあります。

当社グループでは、定期的に投資有価証券の市場価格を把握し、リスクを抑制しています。年金資産の運用については、外部の専門家によるアドバイスを参考にしつつ、定期的に運用状況の確認と見直しを行っています。

13.デジタル情報技術の進化による生活様式の変化

ITの進化により在宅勤務やオンライン会議の環境が整備されつつある中、新型コロナウイルス感染症の拡大によりこれらが急速に普及し、公共交通機関を利用した通勤や遠距離の出張が減少しています。今後この動きがさらに進んだ場合は、鉄道・バスなどの運輸収入やオフィスビルなどの不動産賃貸収入が減少するおそれがあります。

当社グループとしては、乗ること自体を目的とした鉄道車両の開発、伊勢志摩や奈良など沿線観光地の一層の魅力向上等により観光旅客の増加を図るとともに、競争力のあるエリアでの不動産賃貸事業の展開に加え、施設のリニューアル等により資産価値の維持・向上を図っていきます。また、新しい生活様式の定着を見据えたサービスの提供に努めていきます。

14.情報の漏洩等

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店、旅行業等の営業を通じ、お客様の個人情報その他の機密情報を保有しています。万一これらの情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏洩、消失等が発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報の漏洩等を防ぐため、法令、「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」ならびに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任において情報セキュリティを確保し、情報を厳重に管理しています。

15.企業買収等

当社グループ各社は、今後の成長に向けた競争力強化のため企業買収等を行っており、また、将来行うことがあります。

当社グループとしては、個々の案件の規模等に応じて、取締役会および各社における各種の会議体での審議ならびに投資先に対するデューデリジェンスを十分に実施することにより、企業買収等の検討を進めるとともに、買収先の資産効率の向上および利益の最大化に努めていきます。

なお、買収先企業の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合には、企業買収等を行ったグループ各社においてのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。2015年5月には、持分法適用関連会社の株式会社近鉄エクスプレスが、グローバルにロジスティクス事業を展開するAPL Logistics Ltdの買収を行っており、2020年3月末時点において、株式会社近鉄エクスプレスの固定資産における当該買収に関連するのれん等を含めた資産残高は1,136億円です。

異例事態対応規程

大事故、大地震などの大規模自然災害、大規模な火災、テロなどの第三者による破壊行為、新型感染症等、異例事態発生時には、その規模・状況に応じて、全社で異例事態に対応し、「対策本部」を設置することを「異例事態対応規程」に定めています。

4. CSR推進体制

近鉄グループ経営理念

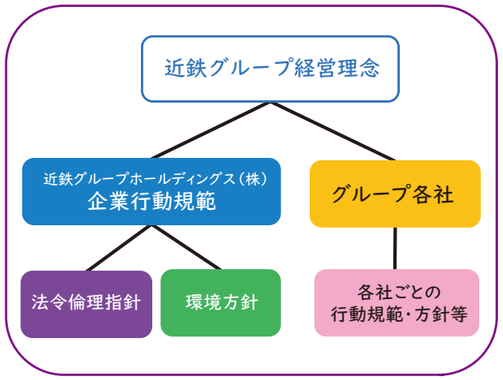
「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。

わたしたちは、誠実な企業活動により、暮らしの安心を支えます。
わたしたちは、果敢な挑戦により、新たな価値を創出します。
わたしたちは、多様な人々との協働により、社会に貢献します。

企業行動規範

企業行動規範
グループ各社の事業を通じて、お客様の満足度を高めます
グループ各社の自立と連携により、企業価値の増大を図ります
良き企業市民として地域社会の発展に貢献します
環境保全に真摯に取り組みます
法令を遵守し、高い倫理を保ちます
的確な情報開示を行い、経営の透明性を確保します
人権を尊重し、労使が協調する職場を作ります
反社会的勢力・団体とは一切の関係を持ちません

経営理念と企業行動規範の関係



当社は、近鉄グループ全体を包含する経営理念として「近鉄グループ経営理念」を定めるとともに、具体的な行動の拠り所となる、「近鉄グループホールディングス企業行動規範」を制定しています。

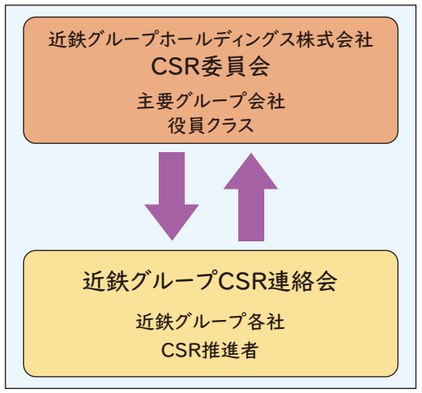
また、これらのもと、法令・企業倫理を遵守する「法令倫理指針」、環境にやさしい企業グループを目指す「環境方針」を定めています。

CSR委員会

CSR委員会では、当社社長を委員長とし、近鉄グループ主要会社の役員クラスが委員となり、社会的な責任を果たすために近鉄グループ各社の法令遵守・企業倫理に関する事項、安全や環境に関する事項等について、諸対策の方針を策定し、グループ全体のCSR活動を推進します。

近鉄グループCSR連絡会

近鉄グループCSR連絡会は、CSR委員会で定まった方針を具体的に実施していくための会議で、グループ各社にCSR推進者を定め、目標の実現に向かって取組みを進めます。



Ⅵ. 財務データ

1. 主な経営指標

年度	2015	2016	2017	2018	2019
経営成績（百万円）					
営業収益	1,217,995	1,204,867	1,222,779	1,236,905	1,194,244
営業利益	64,736	64,828	64,643	67,779	49,380
経常利益	61,142	56,689	61,323	67,129	47,224
親会社株主に帰属する当期純利益	28,956	26,247	29,614	35,962	20,561
減価償却費	53,118	53,278	52,538	52,196	53,924
設備投資	52,792	45,555	54,057	78,229	68,907
EBITDA（営業利益＋減価償却費）	117,855	118,107	117,182	119,975	103,304
キャッシュ・フロー（百万円）					
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,919	84,816	88,798	102,319	58,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,461	△ 41,343	△ 50,796	△ 64,148	△ 57,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,959	△ 47,445	△ 36,891	△ 38,905	△ 12,952
現金および現金同等物期末残高	55,637	51,914	52,763	52,089	39,787
財務状態（百万円）					
総資産	1,930,906	1,912,931	1,914,480	1,936,417	1,891,300
自己資本	328,733	338,531	366,410	382,266	376,978
利益剰余金	40,788	55,848	75,734	102,039	110,288
有利子負債	1,132,450	1,099,224	1,080,230	1,055,904	1,058,274
財務指標					
営業収益営業利益率（%）	5.3	5.4	5.3	5.5	4.1
総資産経常利益率（%）	3.2	2.9	3.2	3.5	2.5
自己資本当期純利益率（%）	9.0	7.9	8.4	9.6	5.4
自己資本比率（%）	17.0	17.7	19.1	19.7	19.9
有利子負債/EBITDA倍率（倍）	9.6	9.3	9.2	8.8	10.2
1株当たり情報（円）					
当期純利益	15.23	13.80	155.74	189.17	108.16
純資産	172.87	178.02	1,927.22	2,010.87	1,983.12
配当金	5.00	5.00	50.00	50.00	50.00
連結子会社数（社）	57	81	85	82	81

注1：2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
注2：2018年3月期以降の数値は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を適用しております。

2. 連結財務諸表

1.連結貸借対照表

（百万円）

年度	2015	2016	2017	2018	2019
資産の部					
流動資産	296,782	298,431	282,328	289,716	257,302
固定資産	1,631,503	1,612,378	1,628,999	1,643,828	1,631,014
有形固定資産	1,411,273	1,406,486	1,394,508	1,407,403	1,404,868
無形固定資産	14,863	11,819	11,912	15,755	17,227
投資その他の資産	205,366	194,073	222,578	220,669	208,918
繰延資産	2,620	2,120	3,152	2,873	2,983
資産合計	1,930,906	1,912,931	1,914,480	1,936,417	1,891,300
負債の部					
流動負債	566,703	648,943	559,904	576,515	516,707
固定負債	1,014,534	897,804	960,337	946,851	969,296
負債合計	1,581,238	1,546,747	1,520,242	1,523,367	1,486,004
純資産の部					
株主資本	227,519	242,741	262,829	289,027	297,241
資本金	126,476	126,476	126,476	126,476	126,476
資本剰余金	61,253	61,475	61,866	61,865	61,877
利益剰余金	40,788	55,848	75,734	102,039	110,288
自己株式	△ 999	△ 1,059	△ 1,248	△ 1,353	△ 1,401
その他の包括利益累計額	101,214	95,790	103,581	93,238	79,737
非支配株主持分	20,935	27,651	27,828	30,784	28,317
純資産合計	349,668	366,183	394,238	413,050	405,295
負債純資産合計	1,930,906	1,912,931	1,914,480	1,936,417	1,891,300

注：2018年3月期以降の数値は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を適用しております。

2.連結損益計算書

（百万円）

年度	2015	2016	2017	2018	2019
営業収益	1,217,995	1,204,867	1,222,779	1,236,905	1,194,244
営業費	1,153,258	1,140,039	1,158,135	1,169,125	1,144,864
営業利益	64,736	64,828	64,643	67,779	49,380
営業外収益	12,334	5,639	9,559	11,533	9,065
（うち受取利息および配当金）	(2,716)	(852)	(1,001)	(1,186)	(1,125)
（うち持分法による投資利益）	(6,744)	(1,948)	(5,976)	(7,140)	(4,848)
営業外費用	15,928	13,778	12,879	12,183	11,220
（うち支払利息および社債利息）	(12,046)	(10,394)	(9,485)	(8,611)	(7,992)
経常利益	61,142	56,689	61,323	67,129	47,224
特別利益	16,040	8,627	7,310	9,061	6,962
特別損失	28,099	20,330	18,139	20,669	18,112
税金等調整前当期純利益	49,084	44,986	50,494	55,521	36,075
法人税、住民税および事業税	11,360	15,944	11,889	16,542	11,438
法人税等調整額	5,726	1,608	7,048	△ 7	5,664
当期純利益	31,998	27,433	31,556	38,986	18,971
非支配株主に帰属する当期純損益	3,041	1,186	1,942	3,024	△ 1,589
親会社株主に帰属する当期純利益	28,956	26,247	29,614	35,962	20,561

3. セグメント情報

（百万円）

年度	2015	2016	2017	2018	2019
営業収益	1,217,995	1,204,867	1,222,779	1,236,905	1,194,244
運輸	230,608	231,989	228,186	226,754	221,711
鉄軌道事業	156,415	157,192	158,089	156,444	152,724
バス事業	35,789	34,807	34,677	34,636	33,721
タクシー業	11,844	11,709	11,497	11,537	11,089
鉄道施設整備業	24,251	30,048	27,655	28,347	26,710
その他運輸関連事業	23,388	23,489	22,032	21,426	22,226
不動産	155,798	152,176	149,565	164,245	161,248
不動産販売業	77,315	72,793	68,308	77,725	75,597
不動産賃貸業	46,100	44,901	45,849	47,374	47,713
不動産管理業	38,355	40,220	40,966	43,408	43,583
流通	383,983	379,987	395,817	393,670	392,796
百貨店業	270,487	266,095	281,817	282,220	283,047
ストア・飲食業	114,800	115,345	115,286	112,647	111,039
ホテル・レジャー	475,575	470,819	478,669	481,818	449,276
ホテル業	61,908	62,156	61,183	57,389	51,559
旅行業	410,308	396,004	405,172	411,821	385,362
映画業	3,357	3,542	3,544	3,618	3,882
水族館業	−	9,374	9,015	9,175	8,626
その他	15,331	15,727	16,380	18,174	19,110

（百万円）

年度	2015	2016	2017	2018	2019
営業利益	64,736	64,828	64,643	67,779	49,380
運輸	30,557	30,981	29,206	32,943	27,686
不動産	16,617	16,828	16,297	18,698	17,919
流通	5,675	5,359	7,080	7,783	5,152
ホテル・レジャー	8,815	9,822	9,627	6,185	△ 3,693
その他	1,343	1,241	1,611	1,491	1,581
営業収益営業利益率（%）	5.3	5.4	5.3	5.5	4.1
運輸	13.3	13.4	12.8	14.5	12.5
不動産	10.7	11.1	10.9	11.4	11.1
流通	1.5	1.4	1.8	2.0	1.3
ホテル・レジャー	1.9	2.1	2.0	1.3	△ 0.8
その他	8.8	7.9	9.8	8.2	8.3
設備投資	52,792	45,555	54,057	78,229	68,907
運輸	20,715	25,526	24,868	27,970	28,915
不動産	19,706	5,331	15,583	34,927	19,912
流通	5,053	7,592	6,038	7,739	9,699
ホテル・レジャー	4,776	5,798	5,526	6,004	8,792
その他	1,850	1,472	1,612	1,254	1,230

注：2018年3月期以降の数値は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を適用しております。

子会社・関連会社一覧（2020年6月30日現在）

無印は子会社、▲は関連会社です。

運輸事業

鉄道

近畿日本鉄道（株）
伊賀鉄道（株）
養老鉄道（株）
四日市あすなろう鉄道（株）
▲ 奈良生駒高速鉄道（株）

バス

近鉄バスホールディングス（株）
- 近鉄バス（株）
- 奈良交通（株）
- 防長交通（株）
- 北日本観光自動車（株）
- 奈良観光バス（株）
- 明光バス（株）
- エヌシーバス（株）
- 防長観光バス（株）

タクシー

近鉄タクシーホールディングス（株）
- 近鉄タクシー（株）
- 三重近鉄タクシー（株）
- 名古屋近鉄タクシー（株）
- 石川近鉄タクシー（株）
- 北交大和タクシー（株）
- 岐阜近鉄タクシー（株）
- 愛媛近鉄タクシー（株）
- 近鉄東美タクシー（株）
- 亀山交通（株）

奈良近鉄タクシー（株）
（株）防長タクシーホールディングス
- 広島近鉄タクシー（株）
- 周南近鉄タクシー（株）
- 萩近鉄タクシー（株）

貨物運送

近畿配送サービス（株）
奈良郵便輸送（株）
▲ 福山通運（株）

国際総合物流

▲（株）近鉄エクスプレス

海運

国道九四フェリー（株）
志摩マリンレジャー（株）

レンタカー

近鉄レンタリース（株）

自動車道

新若草山自動車道（株）

ロープウェイ

別府ロープウェイ（株）

不動産事業

近鉄不動産（株）
▲ 三重交通グループホールディングス（株）
▲ 奈良観光土地（株）
ほか2社

流通事業

流通

（株）近鉄友の会
（株）近鉄百貨店
近鉄リテールホールディングス（株）
- （株）近鉄リテーリング
- （株）近商ストア

（株）ジャパンフーズクリエイト
奈交サービス（株）
三重県観光開発（株）

自動車販売・整備

（株）シュテルン近鉄
（株）協和自動車整備工場
奈交自動車整備（株）

飲食

近鐵餐飲國際股份有限公司

ホテル・レジャー事業

ホテル・旅館

アメリカ近鉄興業（株）
（株）近鉄・都ホテルズ
（株）近鉄旅館システムズ
（株）賢島宝生苑
金剛葛城観光開発（株）
（株）萩観光ホテル
（株）奥日光高原ホテル
（株）箱根高原ホテル
ほか2社

レジャー

近鉄レジャーサービス（株）
（株）志摩スペイン村

水族館

（株）海遊館

映画

（株）きんえい

ゴルフ場

（株）近鉄ゴルフアンドリゾート
飛鳥ゴルフ（株）
伊賀桔梗ゴルフ場（株）
賢島浜島ゴルフ場（株）
花吉野ゴルフ場（株）

旅行

KNT−CTホールディングス（株）
- クラブツーリズム（株）
- （株）近畿日本ツーリスト北海道
- （株）近畿日本ツーリスト東北
- （株）近畿日本ツーリスト関東
- （株）近畿日本ツーリスト首都圏
- （株）近畿日本ツーリスト中部
- （株）近畿日本ツーリスト関西
- （株）近畿日本ツーリスト中国四国
- （株）近畿日本ツーリスト九州
- （株）近畿日本ツーリストコーポレートビジネス
- （株）KNT−CTグローバルトラベル
- （株）KNT−CTウエブトラベル
- （株）近畿日本ツーリスト沖縄
- （株）ユナイテッドツアーズ
- 三喜トラベルサービス（株）
- （株）クラブツーリズム・ライフケアサービス
- （株）クラブツーリズム・スペースツアーズ
- （株）近畿日本ツーリスト商事
- （株）ツーリストサービス北海道
- （株）ツーリストエキスパーツ
- （株）KNTビジネスクリエイト
- ツーリストインターナショナル
- アシスタンスサービス（株）
- （株）イベントアンドコンベンションハウス
- KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS（U.S.A.）,INC.
- ほか海外旅行会社等 9社
- ▲（株）エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス
- ▲ KNT TRAVEL（THAILAND）CO. ,LTD.

（株）北日本観光旅行
（株）防長トラベル

その他の事業

製造・建設

（株）近創
近鉄技術ホールディングス（株）
- 近鉄電気エンジニアリング（株）
- 近鉄車両エンジニアリング（株）
- 近鉄軌道エンジニアリング（株）
- 全日本コンサルタント（株）

近鉄造園土木（株）
▲ 近畿車輌（株）
▲ 大日本土木（株）

サービス

（株）アド近鉄
近鉄住宅管理（株）
近鉄ファシリティ・マネジメント
ホールディングス（株）
- 近鉄ビルサービス（株）
- ミディ総合管理（株）
- （株）くらし科学研究所
- 日本パーキングサービス（株）
- ほか1社

（株）Kサポート
（株）ケイ・エス・サービス
ほか2社

ケーブルテレビ

近鉄ケーブルネットワーク（株）
（株）KCN京都
こまどりケーブル（株）
▲（株）テレビ岸和田

情報処理

近鉄情報システム（株）

保険代理

近鉄保険サービス（株）

介護

近鉄スマイルライフ（株）

CVC

近鉄ベンチャーパートナーズ（株）

※上記のセグメントは、会計上のセグメントとは異なります。

新型名阪特急「ひのとり」　2020年3月デビュー！

～くつろぎのアップグレード　名阪特急　次の時代へ～



2020年度グッドデザイン・
ベスト100受賞

GOOD DESIGN AWARD 2020
BEST 100

HINOTORI

2020年3月、新型名阪特急「ひのとり」が運行開始しました。
「くつろぎのアップグレード」をコンセプトとし、お客さまにより快適にご乗車いただけるよう、日本で初めて全席にバックシェルを設置するなど、車内の居住性を従来より大幅に向上させています。

車両形式	80000系
運行開始日	2020年3月14日
運行区間	大阪難波～近鉄名古屋間 ※大阪難波～近鉄奈良間でも一部の特急に運用
製造両数	6両編成×8編成、8両編成×3編成 全11編成 計72両

プレミアム車両（両先頭車両）







プレミアムシート

・全席3列シートで、後部座席のお客さまに気兼ねなくリクライニングしていただけるバックシェルを設置
・ハイデッカー構造による高いアイポイントと前面・側面の大型ガラスにより広がる眺望
・本革を使用した座席で、前後間隔は130cm（鉄道で日本最大級）（アーバンライナーよりも25cm広く確保）
・横揺れを低減する電動式フルアクティブサスペンションを設置
・天井間接照明にフルカラーLED照明を使用した上質な照明演出

レギュラー車両（中間車両）



・全席にバックシェルを設置
・座席の前後間隔は116cm
　レギュラー車両としては当社最大
・明るく調和のとれたインテリアデザイン

サービス設備



ベンチスペース



カフェスポット

・多言語対応の車内情報表示
・無料インターネット接続サービス（無料Wi-Fi）の提供
・各車両に、大型荷物を収容できるロッカー等の荷物置き場を設置